

令和 4 年度 版

消防防災年報



令和 5 年 5 月

長崎県危機管理部

は じ め に

近年は災害が激甚化・頻発化する傾向にあり、全国で地震や大雨等による土砂崩れの災害により、死傷者や行方不明者が相次ぐなど、甚大な被害が発生いたしました。

本県においても、平成30年から令和3年まで4年連続で大雨特別警報が発表されており、令和3年8月11日以降の大雨により、雲仙小地獄で大規模な土砂崩れが発生するなど、県内各地で住家被害や崖崩れ、道路の損壊等が多数発生し、5人の方々が犠牲となりました。

県としても、予期しがたい危険と隣合わせであることを常に自覚し、円滑な被災者の救援、迅速な避難等、多くの課題に対応するためには、市町、消防、その他防災関係機関との連携による防災対策の強化が、喫緊の課題となっています。

近年の災害は、気候変動などにより複雑多様化するとともに、被害が大規模化しており、また、各市町の開設した避難所運営では、新型コロナウイルス感染症等の観点から感染症対策が求められるようになりました。

このような中であって、消防防災関係機関における住民の皆様に対する周知や自主防災意識の向上に向けた取り組みは益々重要なものとなっております。

一方、本県におきましては、人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手となる人材が不足するとともに、住民同士のつながりが希薄になっている地域が年々増加してきており、地域防災力の低下が憂慮されるなど、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化しております。

県といたしましては、これらの状況を踏まえ、地域住民の安全確保のために市町や関係機関・団体と連携し「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」や「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」に基づき、地域防災の要である消防団や自主防災組織の充実強化に取り組んでいるところです。

今後も引き続き、県民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、国や市町、消防防災関係機関等をはじめ県民の皆様方と緊密に連携し、総合的な消防防災体制の充実強化に取り組んでまいります。

本年報は、県内の令和4年4月1日現在の消防防災体制並びに令和3年中の火災、救急活動及びその他の災害発生状況などを取りまとめたものです。

消防防災関係者はもとより、多くの県民の皆様方にご活用いただければ幸いに存じます。

令和5年5月

長崎県危機管理部長

今富 洋祐

序 本県消防・防災の沿革

昭和 23 年 3 月、消防組織法施行に伴い、明治以来警察の管理下に置かれていた消防は警察から離れ、ここに新しい自治体消防が誕生した。

本県においては、同年県地方課に消防係を設置し、警察から事務を引き継ぎ、また長崎、佐世保の官設消防はそれぞれの市に移管され、市町村消防がスタートした。

昭和 24 年には、住民サービスの見地から、長崎市において本県で最初の救急業務が開始された。なお、救急業務が正式に義務づけられたのは、昭和 39 年からである。

昭和 24 年 初の市町村間の消防相互応援協定が長崎市、長与村（現長与町）間で締結された。

昭和 29 年 ポンプ操法技術習得の成果発表と消防団員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防ポンプ操法大会」が長崎市で開催された。

昭和 32 年 7 月 25 日 諫早水害が発生した。

昭和 34 年 「長崎県表彰規程」が制定され、消防団員に対する知事表彰制度が確立された。

昭和 37 年 6 月 消防人の教育訓練機関として、長崎県消防学校が開設された。

昭和 37 年 9 月 26 日 福江大火が発生した。

昭和 39 年 長崎、佐世保、島原、諫早、大村、福江の各市が、政令により消防本部署の義務設置市に指定された。

昭和 40 年 市町村消防を財政的に支援するため、県費補助金制度が創設された。

昭和 42 年 物質的な面で消防団員の功労に報いることを目的として、消防賞じゅつ金支給要綱が制定された。

昭和 46 年 4 月 保安行政を一本化するため、県に消防防災課が設置された。

昭和 40 年代の中頃から、常備消防体制の確立をめざして、消防の広域化が進められた。「一部事務組合」については、昭和 45 年 4 月島原地域で発足したのを皮切りに、同 47 年には県央と壱岐、同 48 年には下五島と松浦、同 49 年には上五島と対馬の各地域でそれぞれ発足した。

また「事務委託」については、長崎地域が昭和 47 年（一部同 49 年）から、佐世保地域、福島伊万里地区が同 48 年、平戸地区が同 50 年からそれぞれ実施されている。

常備消防体制の確立に伴い、昭和 51 年 4 月、消防本部、署を置く市及び消防一部事務組合の間で、火災・救急救助その他の災害に対する相互応援協定（長崎県広域消防相互応援協定）が締結された。

昭和 53 年 10 月 奈留町の林野火災に際し、本県では初めてのヘリコプターによる空中消火を実施した。

昭和 54 年 11 月 対馬島全域が林野火災特別地域に指定された。

昭和 55 年 1 月 県救急医療情報システムが運用開始された。

昭和 55 年 9 月 林野火災に対応するため、長崎県林野火災用空中消火資機材備蓄事業が発足した。

昭和 57 年 7 月 23 日 長崎地方に 1 時間当たり 187mm という観測史上第 1 位の降水量を記録し、県下各地に大きな被害をもたらした。（長崎大水害）

昭和 58 年 3 月 消防学校が完成、同年 4 月開校した。

昭和 59 年 3 月 建設省所管レーダー雨量計端末機器を設置し、防災対策に活用。

昭和 59 年 7 月 救助技術習得の成果発表と消防職員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防救助技術指導大会」が県消防学校で開催された。

昭和 60 年 11 月 「第 9 回婦人防火全国大会」が長崎市で開催された。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線システム再整備が完成した。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線ファクシミリ通信システムを導入した。

平成 2 年 5 月 パソコンを利用した気象情報収集システムを導入し、防災対策に活用。

平成 2 年 11 月 17 日 雲仙・普賢岳が 198 年ぶりに噴火した。

平成 3 年 5 月以降 火山活動は活発となり、島原市、深江町を中心に大きな被害が発生し始めた。（5/24 県災害対策本部設置、平成 8 年 6 月 3 日解散。）

平成 3 年 6 月 1 日 普賢岳噴火災害に伴い、消防防災課の体制が強化された。

平成 5 年 3 月	県防災行政無線に衛星系を導入した。（移動は平成 5 年 4 月から）
平成 5 年 3 月	各種災害に対応するため県防災ヘリコプターを導入した。（運用開始は平成 5 年 4 月）
平成 6 年 10 月	雲仙普賢岳噴火災害を監視する映像ネットワークシステムを構築した。
平成 7 年 6 月	緊急消防援助隊を結成した。（県下 6 消防本部参加）
平成 7 年 11 月	九州・山口各県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 4 月	長崎県防災航空隊が発足した。（長崎市消防局 4 名・佐世保市消防局 4 名・島原消防本部 4 名）
平成 8 年 5 月	地域防災計画「震災対策編」を作成した。
平成 8 年 7 月 18 日	全国都道府県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 10 月	震度情報ネットワークシステムの運用を開始した。
平成 9 年 3 月	職員参集システムの運用を開始した。
平成 9 年 4 月	防災室の運用を開始した。
平成 9 年 10 月	長崎県住宅防火対策推進協議会を設置した。
平成 10 年 3 月	地震体験車を導入し、県消防学校へ配置した。
平成 13 年 3 月	防災行政無線の高度化事業が完成した。（平成 8 年度～平成 12 年度）
平成 13 年 5 月	地域防災計画「原子力災害対策編」を作成した。
平成 14 年 1 月	放射線監視テレメータシステムを構築した。
平成 14 年 10 月	「ダイヤモンド・プリンセス」の船舶火災が発生した。
平成 15 年 3 月	長崎県メディカルコントロール協議会を設置した。
平成 15 年 4 月	危機管理・消防防災課に課名を変更した。
平成 16 年 3 月 1 日	市町村合併に伴い、対馬市消防本部・壱岐市消防本部が発足した。
平成 16 年 8 月 1 日	市町村合併に伴い、五島市消防本部・新上五島町消防本部が発足した。
平成 17 年 3 月 20 日	福岡西方沖を震源とする地震が発生し、壱岐で震度 5 を観測した。 （10 時 59 分 県災害対策本部設置、17 時 30 分 警戒本部へ切替、 21 日 17 時 解散）
平成 17 年 10 月	市町村合併により、大島村が平戸市消防本部管轄となり、県下全市町が常備消防体制となった。
平成 18 年 3 月	長崎県地震等防災アセスメント調査報告書を取りまとめた。
平成 18 年 4 月	組織改正により、危機管理・消防防災課が危機管理防災課と消防保安室に改編された。
平成 19 年 2 月	長崎県地震等防災対策アクションプランを取りまとめた。
平成 19 年 4 月	旧田平町区域が平戸市消防本部管轄となった。 （H17.10.1～H19.3.31 まで松浦地区消防組合消防本部に委託）
平成 20 年 3 月	防災行政無線の再編整備事業が完成した（平成 17 年度～平成 19 年度）。 災害発生監視施設（屋上カメラ）を佐世保市及び島原市に設置した。
平成 20 年 4 月	旧福島町区域が松浦地区消防組合消防本部管轄となった。 （H20.3.31 まで伊万里市消防本部に委託）
平成 20 年 8 月	統合原子力防災ネットワーク機器を設置した。
平成 22 年 3 月 31 日	佐世保市と江迎町、鹿町町との合併に伴い、松浦地区消防組合消防本部が解散し、松浦市消防本部が発足した。
平成 22 年 4 月 1 日	長崎県防災航空隊員が基地への常駐を開始した。（防災航空隊常駐化） （長崎県防災航空センター開所）
平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災が発生し、長崎でも津波警報が発表された。 （21 時 35 分 県災害対策本部設置、12 日 13 時 50 分 警戒本部へ切替、 12 日 20 時 40 分 解散）
平成 23 年 3 月 31 日	県及び県下全ての市町で J - A L E R T 導入事業が完了し、受信設備が整う。
平成 23 年 4 月	危機管理防災課が危機管理課へ課名を変更した。
平成 24 年 3 月	長崎県地域防災計画見直し検討委員会による提言が提出された。

平成 24 年 3 月	長崎県防災ヘリコプター「ながさき」を A S 3 6 5 N 3 に更新した。
平成 25 年 4 月	「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」を施行した。
平成 28 年 3 月	平成 26 年の御嶽山噴火災害を踏まえ、平成 27 年 6 月に活火山法が改正され、法定協議会として雲仙岳火山防災協議会を設置した。
平成 28 年 4 月 16 日	熊本地震が発生し、南島原で震度 5 強を観測した。 (1 時 25 分 県災害対策本部設置、23 日 0 時 警戒本部へ切替、 28 日 18 時 解散)
平成 30 年 3 月	長崎県庁舎の移転に併せて実施した防災行政無線の高度再整備事業が完成した。 (平成 26 年度～平成 29 年度)

令和 4 年中の主な行事

1 月	……………	県内各市町で消防出初式開催 (5 日～12 日) 防災とボランティアの日 (防災とボランティア週間 15 日～21 日) 長崎県石油コンビナート等総合防災訓練 (情報伝達訓練) (26 日)
3 月	……………	春季火災予防運動を県下全域で実施 (1 日～7 日)
4 月	……………	消防学校第 80 期初任科生入校式 (5 日)
5 月	……………	長崎県総合防災訓練 (29 日)
6 月	……………	長崎県防災会議 (6 日) 全国危険物安全週間 (5 日～11 日) 火薬類危害予防週間 (10 日～16 日) 長崎県消防団大会 (25 日)
8 月	……………	長崎県消防ポンプ操法大会 (7 日)
9 月	……………	長崎県防災月間 防災の日 (防災週間 8 月 30 日～9 月 5 日) 消防学校第 80 期初任科生卒業式 (27 日)
10 月	……………	高圧ガス保安活動促進週間 (23 日～29 日) 長崎県原子力防災訓練 (29 日)
11 月	……………	長崎県国民保護訓練を島原市で実施 (6 日) 長崎県原子力防災訓練 (12 日) 津波防災の日 (5 日) 救急医療週間 (4 日～10 日) 秋季火災予防運動を県下全域で実施 (9 日～15 日) 長崎県消防殉職者慰霊祭 (27 日)

目 次

消防力の概要

1	消防組織	1
	消防機関と人員	1
	消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比	3
2	消防施設	3
	消防機械	3
	消防水利	6
	消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設	7
3	消防力の充足状況	8
資料編	第1表 常備消防の概要	12
	第2表 消防団及び消防水利の概要	14
	第3表 階級別消防職員数	16
	第4表 年齢別消防吏員数	16
	第5表 在職年数別消防吏員数	17
	第6表 階級別消防団員数	18
	第7表 年齢別消防団員数	19
	第8表 在職年数別消防団員数	20
	第9表 消防機関の出動状況(消防本部・署)	21
	第10表 消防機関の出動状況(消防団)	23

火 災

1	火災の概況	25
2	出火件数	26
	月別出火件数	26
	消防本部(市町)別火災発生状況	27
	火災の覚知方法	27
	出火率	27
3	損害額	27
4	出火原因	28
5	死傷者の実態	29
	死傷者数	29
	年齢別の死者	29
	死因別の死者	29
6	主な火災	
資料編	第1表 令和3(1月～12月)の火災発生状況	30
	第2表 最近10年間の火災発生状況	32
	第3表 令和3年 市町別火災発生状況	36
	第4表 令和3年の主な火災(2,000万円以上)	40
	長崎県内における過去の主な火災	41

救急・救助

1	救急業務実施体制	45
2	救急業務実施状況	45
資料編	第1表 救急業務実施体制等の状況(消防本部設置市町)	48
	第2表 救急業務実施状況	49
	第3表 最近10年間の救急活動状況	50
	第4表 事故種別出場件数・搬送人員状況(前年比較)	51
	第5表 覚知時刻別・事故種別出場件数	52
	第6表 曜日別・月別出場件数	52
	第7表 事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員	53
	第8表 消防本部別・医療機関別搬送人員	54
	第9表 現場到着所要時間別出場件数	55
	第10表 収容所要時間別搬送人員	55
	第11表 事故種別・転送回数別搬送人員	55
	第12表 医療機関別転送理由	55
	第13表 救急隊員の行った応急処置状況	56
	第14表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	57
	第15表 高速自動車国道における救急体制状況	58
	第16表 長崎自動車道における救急活動状況	58
3	救助業務実施体制	59
4	救助活動状況	59
資料編	第17表 救助業務実施体制等の状況	61
	第18表 救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移	62
	第19表 事故種別救助活動状況	62
	第20表 救助出動及び救助活動人員状況	63
	第21表 事故種類別救助活動件数及び救助活動1件あたりの活動人員	64
	第22表 事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況	64
	第23表 事故発生場所別救助出動等状況	64
	第24表 救助活動のための機械器具等の保有状況	65
	第25表 緊急消防援助隊編成表(長崎県隊)	66

予 防

1	危険物規制関係	67
	危険物施設の推移	67
	危険物施設の現況	67
	製造所等に対する立入検査の状況	71
	危険物取扱者試験	71
	危険物取扱者講習	71
資料編	第1表 令和4年度危険物取扱者試験実施状況	71
	第2表 危険物取扱者免状交付状況	72
	第3表 危険物取扱者法定講習の実施状況	72
	第4表 消防本部別危険物施設数(設置許可施設)	73
	第5表 倍数別、類別危険物施設数	74
	第6表 製造所等に対する立入検査の状況(延べ回数)	75
	第7表 危険物取扱者試験実施状況	76

2	防火対象物関係	77
	防火管理・消防用設備等の設置状況等	77
	防災物品の使用状況	77
	消防設備士試験	77
	消防設備士義務講習	77
	防火対象物定期点検報告制度	77
資料編	第8表 消防法施行令別表第1	78
	第9表 防火管理の状況	80
	第10表 甲種防火対象物防火管理者選任状況等	81
	第11表 建築同意事務処理状況	84
	第12表 防火対象物及び立入検査実施状況	85
	第13表 消防用設備等の点検報告等の実施状況	86
	第14表 消防用設備等設置状況	87
	第15表 防災物品使用状況	89
	第16表 消防設備士試験実施状況	90
	第17表 消防設備士法定講習状況	91
	第18表 防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数	92
3	幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ	93

防 災

1	防災行政の概況	95
2	災害警戒本部設置状況	95
3	災害被害状況	95
4	防災訓練実施状況	96
5	防災行政無線	97
6	長崎県防災航空隊	97
7	離島の救急患者搬送	99
資料編	第1表 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況	100
	第2表 令和3年(2021年)災害警戒本部設置状況	101
	第3表 令和2年災害被害状況	102
	第4表 長崎県防災行政無線局配置図	103
	第5表 長崎県防災行政無線回線系統図	104
	第6表 - 1 防災会議・地域防災計画、勤務時間外の情報連絡体制等	105
	第6表 - 2 防災訓練等実施状況	107
	第6表 - 3 防災無線通信施設等の状況	109
	第6表 - 4 防災無線通信施設等の状況、自主防災組織の現況	111
	第6表 - 5 自主防災組織の現況(つづき)	113
	第6表 - 6 指定緊急避難場所、指定避難場所の現況	114

高圧ガス・火薬

1	高圧ガス行政の現況	116
	液化石油ガス消費者保安対策	116
	一般高圧ガス消費者保安対策	116
	高圧ガス製造所等の保安対策	116
	高圧ガスの輸送保安対策	116
2	火薬行政の現況	117
	監視・指導の徹底	117
	保安意識の高揚	117
	猟銃等の保安管理の徹底	117
資料編	第1表 高圧ガス製造所等の市郡別設置状況	118
	第2表 高圧ガス許認可・検査等件数(令和2年度)	118
	第3表 高圧ガス事故	119
	第4表 原因別LPガス事故件数	120
	第5表 場所別LPガス事故件数	120
	第6表 高圧ガス試験実施状況	121
	第7表 火薬関係販売所・貯蔵所の状況	122
	第8表 火薬関係許認可件数	123
	第9表 立入検査状況	123
	第10表 火薬類事故の発生状況	124
	第11表 火薬類取扱保安責任者試験実施状況	124
	第12表 免状交付状況	125

消防学校

1	沿革	126
2	組織	131
3	教育の現況	131
	消防職員に対する教育	131
	消防団員に対する教育	134
	その他の教育	134
4	教育訓練の教科目別時間(令和2年度)	146
5	消防学校の概要	155

その他の資料

1	表彰	156
2	長崎県消防ポンプ操法大会の成績(第16回～36回)	160
3	全国消防操法大会出場チーム成績(第4回～27回)	161
4	全国女性消防操法大会出場チーム成績(第5回～25回)	162
5	第38回長崎県消防救助技術指導大会成績	163
6	長崎県内消防機関の名称及び所在地	164

(注) 表及び図の配置について

文中で引用している番号付の表については、該当する項目の末尾にまとめて載せた。
その他の表及び図については、原則として該当する小項目の後ろに続けて載せた。

消 防 力 の 概 要

1 消 防 組 織

消防機関と人員

令和4年4月1日現在における市町の消防機関と人員の状況は、第1表のとおりである。

市町の消防組織の現況

第1表

区 分			令和3.4.1 現 在 A	令和4.4.1 現 在 B	増 B - 減 A	対前年比 B / A × 100
常 備 消 防	消 防 本 部		10	10	0	100.0
	消 防 署		17	17	0	100.0
	出 張 所		67	67	0	100.0
	消 防 職 員	消 防 吏 員	1,734	1,725	9	99.5
		その他の職員	5	3	2	60.0
		計	1,739	1,728	11	99.4
非 常 備 消 防	消 防 団		21	21	0	100.0
	分 団		703	703	0	100.0
	消 防 団 員		18,869	18,123	746	96.0

平成17年10月以降、県内全市町が常備消防体制となった。(P9「長崎県常備消防体制一覧表」、P10～11「消防圏現況図」参照)

消防団は各市町に 1 団設置されている。

消防職員数及び消防団員数の過去 10 年間の推移は、第 2 表のとおりである。

消防職員及び消防団員数の推移（平成 25 年～令和 4 年）

第 2 表

区 分	消 防 職 員			消 防 団 員
	消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員	計	
平 成 25 年	1,711	13	1,724	20,428
平 成 26 年	1,717	10	1,727	20,201
平 成 27 年	1,727	6	1,733	20,053
平 成 28 年	1,730	6	1,736	19,918
平 成 29 年	1,737	8	1,745	19,861
平 成 30 年	1,730	6	1,736	19,738
平 成 31 年	1,733	6	1,739	19,437
令 和 2 年	1,743	6	1,749	19,193
令 和 3 年	1,734	5	1,739	18,869
令 和 4 年	1,725	3	1,728	18,123

消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比

令和４年１月１日現在の年齢階層別構成比をみると第３表のとおりであり、消防吏員は３０歳から３９歳までの階層が最も多く、全体の３３.９％、消防団員では４０歳から４９歳までの階層が多く全体の３４.４％を占めている。

平均年齢は、消防吏員で３５.８歳（前年３６.９歳）、消防団員で４０.５歳（前年４０.０歳）となっている。

消防吏員及び消防団員の年齢階層別構成比

第３表

区 分	消 防 吏 員		消 防 団 員	
	人 員	構 成 比 (%)	人 員	構 成 比 (%)
20 歳 未 満	42	2.4	48	0.3
20 ～ 29	503	29.2	2,392	13.2
30 ～ 39	569	33.0	6,004	33.1
40 ～ 49	316	18.3	6,233	34.4
50 ～ 59	227	13.2	2,514	13.9
60 歳 以 上	68	3.9	932	5.1
計	1,725	100.0	18,123	100.0

2 消 防 施 設

消防機械

令和４年４月１日現在における消防機械の保有数並びにその推移は第４表から第５表のとおりである。

消 防 機 械 保 有 数

第4表

区 分	消 防 本 部 ・ 署				消 防 団			
	令和3.4.1 現在 A	令和4.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B / A × 100	令和3.4.1 現在 A	令和4.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B / A × 100
普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	68	68	0	100.0	280	278	2	99.3
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	37	35	2	94.6	10	10	0	100.0
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	13	13	0	100.0				
屈 折 は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2	2	0	100.0				
化 学 消 防 自 動 車	9	9	0	100.0				
救 急 自 動 車	96	98	2	102.1				
指 揮 車	24	24	0	100.0	38	37	1	97.4
消 防 艇	1	1	0	100.0				
救 助 工 作 車	18	18	0	100.0				
小 型 動 力 ポ ン プ	4	8	4	200.0	952	946	6	99.4
そ の 他 の 消 防 自 動 車	63	61	2	96.8	18	16	2	88.9

消防機械の保有数の推移（平成 25 年～令和 4 年）

第 5 表

区 分		25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
消防本部・消防署	普通消防ポンプ自動車	67	68	68	67	68	68	68	68	68	68
	水槽付消防ポンプ自動車	37	34	36	38	37	37	38	38	37	35
	はしご付消防自動車	16	16	16	16	16	16	16	14	13	13
	屈折はしご付消防ポンプ自動車	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
	化学消防自動車	9	9	10	10	10	10	10	9	9	9
	救急自動車	90	93	94	94	95	95	94	94	96	98
	指揮車	20	20	23	22	22	23	23	25	24	24
	消防艇	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	救助工作車	18	18	18	18	18	18	18	19	18	18
消防団	小型動力ポンプ	8	9	9	4	4	4	4	4	4	8
	その他の消防自動車	64	64	64	57	58	56	60	63	63	61
	普通消防ポンプ自動車	283	278	283	281	280	284	280	277	280	278
	水槽付消防ポンプ自動車	11	11	11	11	10	10	10	10	10	10
	指揮車	33	35	35	34	33	32	32	38	38	37
	小型動力ポンプ	1,083	944	982	948	944	939	935	948	952	946
団	うち小型動力ポンプ積載車	839	824	821	843	841	831	832	837	837	833
	その他の消防自動車	16	18	21	14	15	16	15	18	18	16

消防水利

令和4年4月1日現在の消防水利の保有状況は第6表のとおりである。

また、過去10年間の推移は第7表のとおり。

消 防 水 利 の 保 有 数

第6表

区 分				令3.4.1 現在 A	令4.4.1 現在 B	増減 B - A	対前年比(%) B / A × 100
合 計				28,266	29,086	820	102.9
消 火 栓		小 計		17,642	18,180	538	103.0
		公 設		17,057	17,633	576	103.4
		私 設		585	547	38	93.5
防 火 水 槽 及 び 井 戸	小 計	防	小 計	9,254	9,547	293	103.2
		火	100m³以上	206	208	2	101.0
		水	40m³～100m³未満	7,779	8,080	301	103.9
		槽	20m³～40m³未満	1,269	1,259	10	99.2
		井戸	小 計	17	15	2	88.2
	公 設	防	小 計	8,665	8,961	296	103.4
		火	100m³以上	182	183	1	100.5
		水	40m³～100m³未満	7,406	7,708	302	104.1
		槽	20m³～40m³未満	1,077	1,070	7	99.4
		井戸	小 計	0	0	0	-
	私 設 井 戸	防	小 計	589	586	3	99.5
		火	100m³以上	24	25	1	104.2
		水	40m³～100m³未満	373	372	1	99.7
		槽	20m³～40m³未満	192	189	3	98.4
		井戸	小 計	17	15	2	88.2
そ の 他 の 消 防 水 利				1,353	1,344	9	99.3

消防水利の推移（平成 25 年～令和 4 年）

第 7 表

区 分		25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
防火水槽	40m ³ 以上	7,657	7,699	7,732	7,749	7,771	7,800	7,869	7,913	7,985	8,288
	20m ³ ～40m ³	1,347	1,345	1,350	1,350	1,332	1,341	1,340	1,337	1,269	1,259
消火栓（公設）		14,029	15,660	17,601	17,265	17,352	17,781	17,209	17,353	17,057	17,633

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

消防無線電話は、消防機関が火災や災害現場の消防隊、救急隊などに対し指示又は連絡をとる場合など広範囲に活用されている。

火災報知用電話は、加入電話又は公衆電話によって消防機関に火災、その他の災害の発生を通報するものであり、「119 番」に該当する。

消防電話は、消防本部・署等の消防機関相互を結ぶ専用電話である。

これらの令和 4 年 4 月 1 日現在の保有状況は第 8 表のとおりである。また、過去 10 年間の推移は第 9 表のとおりである。

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

第 8 表

区 分		令3.4.1 現在 A	令4.4.1 現在 B	増減 B - A	対前年比(%) B / A × 100
消防用・ 救急無線 業務局	固 定 局	33	33	0	100.0
	基 地 局	38	38	0	100.0
	移 動 局	1,270	1,280	10	100.8
救 急 指 令 装 置		6	6	0	100.0
電 話	計	735	667	68	90.7
	火災報知専用電話	137	137	0	100.0
	消 防 電 話	74	74	0	100.0
	加 入 電 話	524	456	68	87.0

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設の推移

(平成25年～令和4年)

第9表

区 分		25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
消防用・救急業務無線局	固定局	73	71	74	48	33	33	33	33	33	33
	基地局	61	64	65	50	38	38	38	38	38	38
	移動局	917	1057	1,530	1,197	1,058	1,265	1,290	1,257	1,270	1,280
救急指令装置		12	12	13	14	14	14	14	6	6	6
電 話	計	665	659	720	711	652	714	712	733	735	667
	火災報知専用電話	183	175	145	143	147	147	147	147	137	137
	消防電話	129	129	60	57	58	58	58	58	74	74
	加入電話	353	355	515	511	447	509	507	528	524	456

3 消防力の充足状況

区 分		市町村消防施設整備計画実態調査 (令和4年4月1日現在)			現況調査 (令和4年4月1日現在)	
		基準数 A	現有数 B	充足率(%) B / A	現有数 C	充足率(%) C / A
消防本部	消防職員(人)	2,304	1,728	75.0%	1,725	74.9%
	消防ポンプ自動車(台)	104	95	91.3%	103	99.0%
消防団	消防団員(人)	20,853	18,123	86.9%	18,123	86.9%
	消防ポンプ自動車(台)	285	287	100.7%	288	101.1%
消防水利		19,528	15,094	77.3%	25,921	132.7%

消防水利の現有数は、防火水槽の20m³～40m³未満及び消火栓の私設、井戸を除く。

実態調査の消防ポンプ自動車数は、非常用車両(予備車両)は含まない。

実態調査の消防水利数は、水利の面積算定の有効区域となる四角形(メッシュ)枠の合計であり、現況調査の消防水利の箇所数とは計上の基準が異なる。

上記表における現況調査の消防水利の現有数は、消火栓の公設及び防火水槽の40m³以上とする。

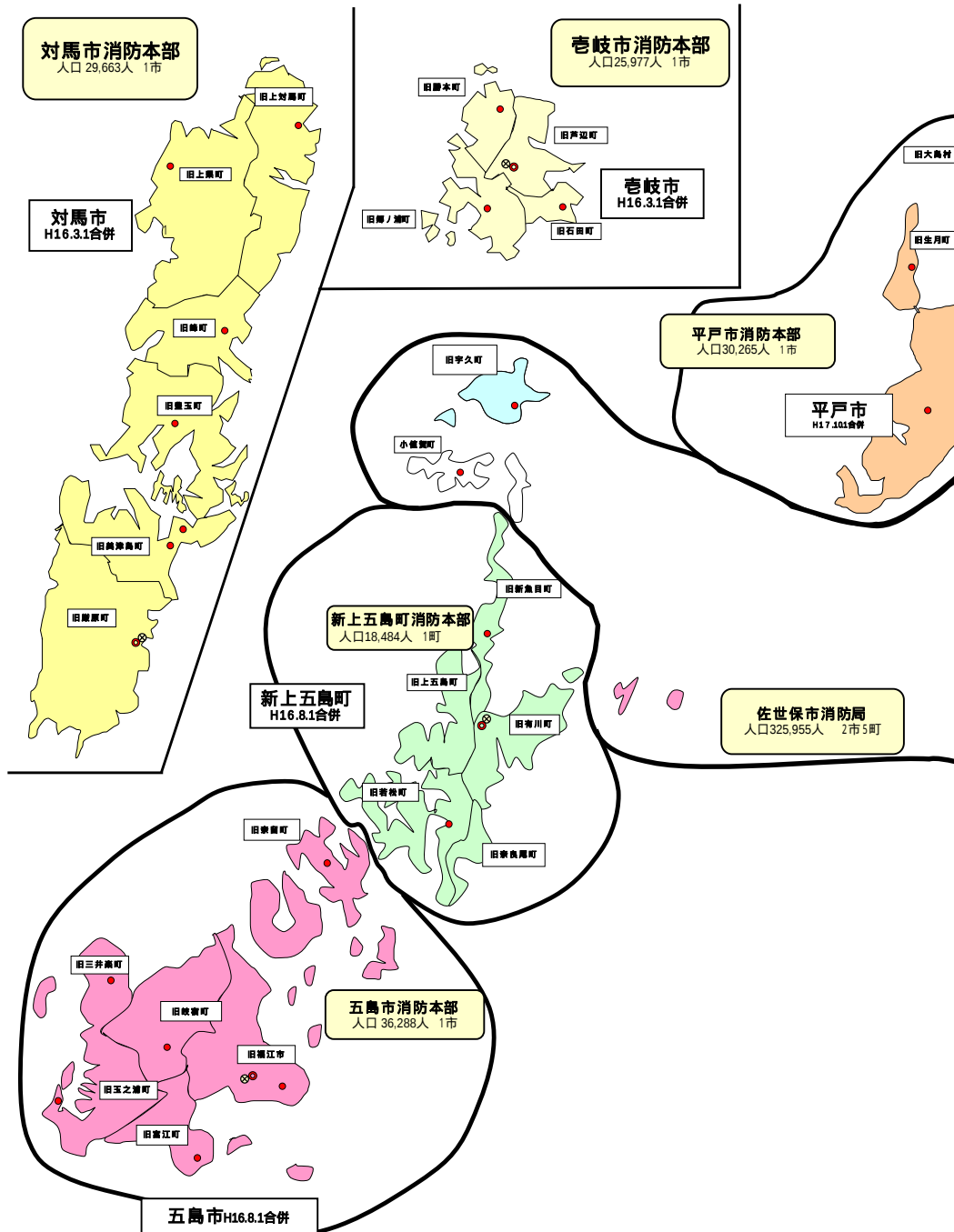
実態調査の消防団員の基準数は、各市町条例定数の合計。

長崎県常備消防体制一覧表

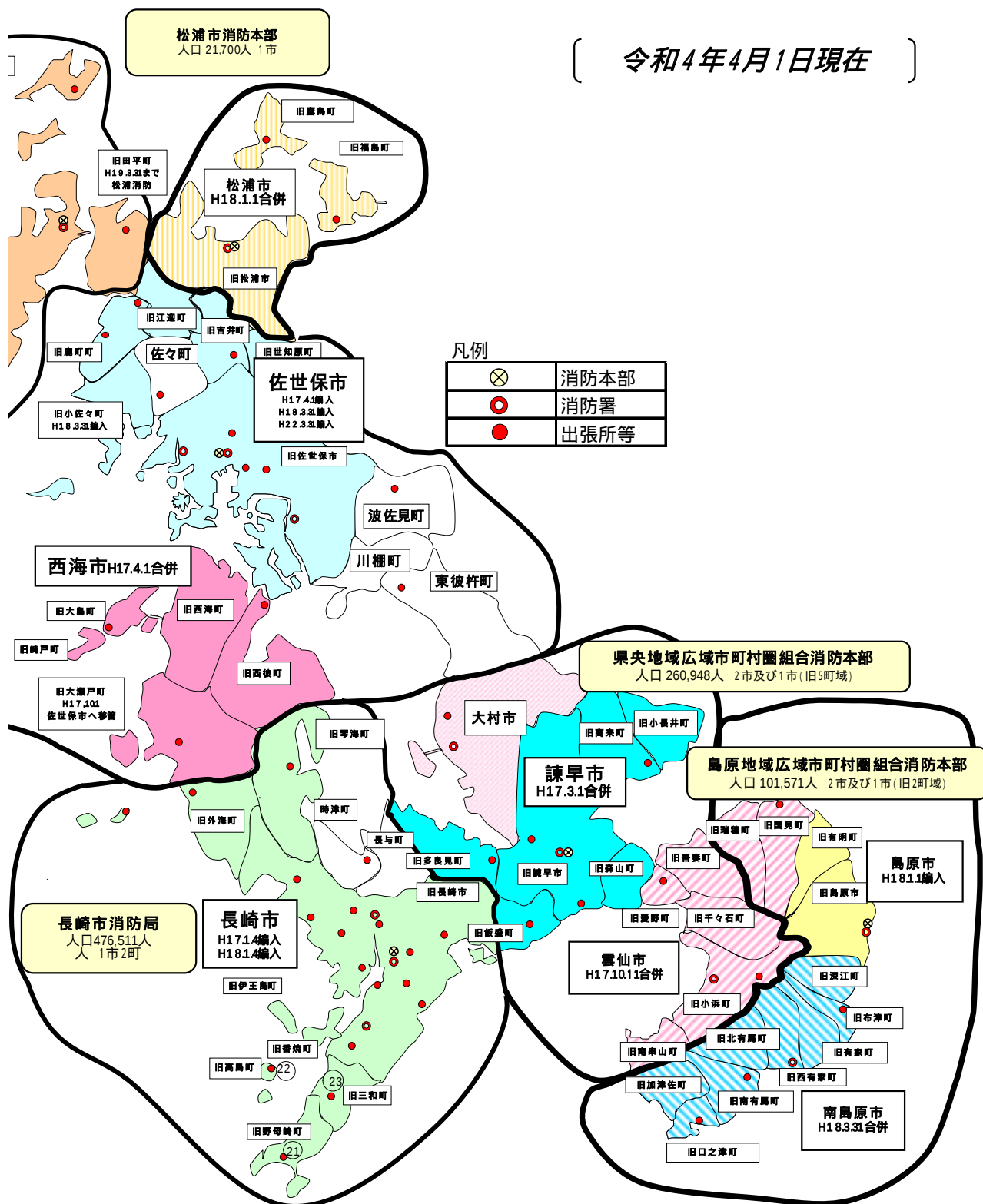
(令和4年4月1日現在)

消 防 本 部 別	広 域	構 成 市町数	消 防 職 員 数 (人)	構 成 市 町 村
長崎市消防局 S23.3.7	事務委託 S47.4.1	1 市 2 町	498	受託 長崎市 委託 長与町 時津町
佐世保市消防局 S23.3.7	事務委託 S48.4.1	2 市 5 町	376	受託 佐世保市 委託 東彼杵町 川棚町 波佐見町 西海市 小値賀町 佐々町
平戸市消防本部 S46.4.1	単 独 H17.10.1	1 市	79	平戸市
松浦市消防本部 H22.4.1(松浦(組)消 防本部S47.4.1)	単 独 H22.4.1	1 市	65	松浦市
対馬市消防本部 S49.4.1	単 独 H16.3.1	1 市	93	対馬市
壱岐市消防本部 S47.4.1	単 独 H16.3.1	1 市	63	壱岐市
五島市消防本部 S48.4.1	単 独 H16.8.1	1 市	90	五島市
新上五島町消防本部 S49.4.1	単 独 H16.8.1	1 町	64	新上五島町
県央(組)消防本部 S47.4.1	一部事務 組 合 S47.4.1	3 市	253	諫早市 大村市 雲仙市の一部(旧愛野町、吾妻町、千々 石町、小浜町、南串山町区域)
島原(組)消防本部 S46.4.1	一部事務 組 合 S46.4.1	3 市	147	島原市 雲仙市の一部(旧国見町、瑞穂町区域) 南島原市

消 防 圏



現 況 図



常 備 消 防

第1表

区分 消防本部名		署 所 ・ 職 員							管 内 概 要		
		消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員					面 積 (km ²) (2.10.1) 現 在	人 口 (4.1.1) 現 在	世帯数 (4.1.1) 現 在
				消 防 吏 員 数	平 均 年 齢	そ の 他 の 職 員 数	計	条 例 定 数			
県 内 消 防 本 部	県内消防本部計	17	67	1,725	35.8	3	1,728	1,775	4,130.98	1,320,055	632,206
	長崎市消防局	3	19	498	38.3	0	498	512	455.53	476,511	236,176
	佐世保市消防局	3	13	375	37.4	1	376	370	892.91	321,423	154,793
	平戸市消防本部	1	4	79	38.1	0	79	78	235.12	29,777	13,802
	松浦市消防本部	1	2	65	35.6	0	65	70	130.55	21,700	10,059
	対馬市消防本部	1	6	93	32.4	0	93	106	707.42	29,019	14,785
	壱岐市消防本部	1	3	63	35.4	0	63	63	139.42	25,494	11,608
	五島市消防本部	1	5	88	37.0	2	90	104	420.12	35,577	19,633
	新上五島町消防本部	1	2	64	31.7	0	64	70	213.99	18,035	9,625
	県央地域広域市町村圏組合	3	9	253	37.5	0	253	257	616.07	260,948	117,766
	島原地域広域市町村圏組合	2	4	147	34.4	0	147	145	319.85	101,571	43,959

の 概 要

(令和4年4月1日現在)

消 防 施 設 の 概 要																
市 町 村 数	普 通 消 防 車	ボ ン プ 付 自 動 防 車	水 槽 付 自 動 防 車	は 消 防 し 自 動 付 車	屈 折 防 火 し 自 動 付 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	小 型 動 力 ボ ン プ	そ の 他 車 両	消 防 基 礎 局	無 線 移 動 局
															及 び 地 定 局	
21	68	35	13	2	0	0	9	98	24	1	18	8	61	71	1,270	
3	24	3	4	0	0	0	1	19	7	1	3	0	12	11	329	
7	10	7	3	0	0	0	2	20	4	0	3	0	9	9	333	
1	3	3	1	0	0	0	0	7	2	0	1	0	2	7	47	
1	2	2	0	0	0	0	0	5	2	0	1	1	3	2	53	
1	6	1	0	0	0	0	3	9	1	0	2	2	7	9	77	
1	2	3	0	1	0	0	1	4	1	0	1	5	3	6	42	
1	0	8	0	1	0	0	1	7	1	0	1	0	3	6	31	
1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	0	4	7	34	
3	11	4	4	0	0	0	1	14	4	0	3	0	11	8	207	
2	5	4	1	0	0	0	0	8	2	0	2	0	7	6	117	

消 防 団 及 び

第2表

区分 市町名	管 内 概 要			消 防 団					
	面積 (km ²) (2.10.1現在)	人口 (人) (4.1.1現在)	世帯数 (4.1.1現在)	団 数	分 団 数	団 員 数	う ち 女 性	平 均 年 齢	条 例 定 数
県 計	4,130.98	1,320,055	632,206	21	703	18,123	355	40.5	20,853
長 崎 市	405.86	406,116	205,774	1	70	2,446	72	43.1	2,944
佐 世 保 市	426.01	243,074	120,922	1	61	1,514	42	43.1	1,920
島 原 市	82.96	43,670	19,706	1	24	602	11	32.8	639
諫 早 市	341.79	135,349	61,251	1	78	1,473	12	37.0	1,700
大 村 市	126.73	97,824	44,725	1	15	553	18	41.1	700
平 戸 市	235.12	29,777	13,802	1	30	996	16	42.9	1,079
松 浦 市	130.55	21,700	10,059	1	24	796	18	43.1	899
対 馬 市	707.42	29,019	14,785	1	51	1,416	6	43.6	1,600
壱 岐 市	139.42	25,494	11,608	1	32	863	33	40.5	940
五 島 市	420.12	35,577	19,633	1	31	1,174	35	46.4	1,270
西 海 市	241.60	26,323	12,367	1	57	1,110	18	39.1	1,460
雲 仙 市	214.31	42,227	17,447	1	64	1,456	16	36.1	1,652
南 島 原 市	170.13	43,449	18,596	1	49	1,244	18	37.7	1,323
長 与 町	28.73	40,922	17,214	1	10	281	2	37.1	290
時 津 町	20.94	29,473	13,188	1	11	232	0	40.0	240
東 彼 杵 町	74.29	7,651	3,152	1	8	340	7	39.8	379
川 棚 町	37.25	13,570	5,709	1	8	236	7	42.4	290
波 佐 見 町	56.00	14,482	5,306	1	9	287	5	37.3	330
小 値 賀 町	25.50	2,284	1,244	1	8	138	7	40.2	156
佐 々 町	32.26	14,039	6,093	1	7	165	4	38.8	202
新上五島町	213.99	18,035	9,625	1	56	801	8	47.7	840

消 防 水 利 の 概 要

(令和4年4月1日現在)

消 防 施 設 (団 有)				消 防 水 利								
普 通 消 防 車	水 槽 付 自 動 防 車	小 型 動 力 ポ ン プ	そ の 他 の 車 両	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				井 戸	そ の 他
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	60 ~ 100 m ³ 未 満	40 ~ 60 m ³ 未 満	20 ~ 40 m ³ 未 満		
278	10	946	53	29,086	17,633	547	208	351	7,729	1,259	15	1,344
34	0	111	0	5,764	3,894	234	28	19	929	507	6	147
50	2	43	9	5,149	3,814	145	26	17	905	73	0	169
18	0	14	5	1,287	880	13	4	1	327	50	0	12
25	0	57	7	4,301	2,990	93	30	102	778	104	0	204
14	1	23	1	1,639	1,243	31	1	11	193	51	5	104
11	0	78	0	624	192	0	0	3	404	20	0	5
12	0	53	1	488	127	0	4	5	275	77	0	0
21	0	109	6	461	23	0	3	1	371	2	3	58
7	0	61	3	682	0	0	0	0	673	0	0	9
6	0	99	2	1,294	464	0	1	4	395	3	0	427
5	0	90	1	1,470	648	27	1	2	701	78	1	12
19	0	48	7	2,100	1,474	0	27	51	354	113	0	81
21	1	44	0	957	369	0	8	46	444	57	0	33
2	0	8	0	530	366	3	0	0	147	8	0	6
3	0	9	1	400	205	1	2	1	172	10	0	9
1	1	15	1	185	17	0	2	0	148	0	0	18
6	0	7	1	236	76	0	1	2	63	54	0	40
4	0	12	0	609	425	0	2	5	148	25	0	4
5	1	5	1	205	142	0	9	8	42	2	0	2
5	2	7	0	275	140	0	0	0	129	2	0	4
9	2	53	7	430	144	0	59	73	131	23	0	0

階 級 別 消 防 職 員 数

第3表

（令和4年4月1日現在）

区分 消防本部名	消 防 吏 員										その他の職 員	総 計	条 例 定 数
	消防正 監	消防 監	消防 長 司令	消防 司令	消防 補 司令	消防 士 長	消防 長 副 士	消防 士	計	うち 女性			
県 計	3	13	36	134	330	578	179	452	1,725	41	3	1,728	1,777
長 崎 市	1	5	11	39	104	143	88	107	498	7	0	498	512
佐 世 保 市	1	4	11	28	67	121	24	119	375	13	1	376	370
平 戸 市	0	0	1	4	26	28	12	8	79	0	0	79	78
松 浦 市	0	0	1	7	17	19	4	17	65	3	0	65	70
対 馬 市	0	0	1	6	10	22	30	24	93	6	0	93	106
壱 岐 市	0	0	1	8	13	24	7	10	63	2	0	63	63
五 島 市	0	0	1	7	15	53	0	12	88	0	2	90	106
新上五島町	0	0	1	4	15	26	0	18	64	1	0	64	70
県央（組）	1	3	6	18	36	93	2	94	253	6	0	253	257
島原（組）	0	1	2	13	27	49	12	43	147	3	0	147	145

年 齢 別 消 防 吏 員 数

第4表

（令和4年4月1日現在）

区分 消防本部名	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上	合 計	平 均 年 齢
県 計	42	202	301	328	241	138	178	107	120	68	1,725	35.8
長 崎 市	11	66	84	88	48	27	40	47	54	33	498	38.3
佐 世 保 市	11	52	57	65	45	31	33	31	38	12	375	37.4
平 戸 市	1	3	7	23	17	11	5	2	9	1	79	38.1
松 浦 市	2	3	19	11	8	4	15	1	2	0	65	35.6
対 馬 市	7	22	20	18	3	2	11	4	3	3	93	32.4
壱 岐 市	1	8	15	12	7	3	7	5	4	1	63	35.4
五 島 市	0	4	13	19	25	8	11	4	3	1	88	37.0
新上五島町	2	11	17	14	9	2	7	1	1	0	64	31.7
県央（組）	4	19	38	45	48	36	34	11	5	13	253	37.5
島原（組）	3	14	31	33	31	14	15	1	1	4	147	34.4

在職年数別消防吏員数

第5表

(令和4年4月1日現在)

区分 消防本部名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県 計	288	353	376	174	98	179	257	1,725
長 崎 市	83	104	81	42	23	46	119	498
佐 世 保 市	98	76	63	27	20	34	57	375
平 戸 市	6	5	29	17	5	4	13	79
松 浦 市	8	16	12	7	4	13	5	65
対 馬 市	24	28	14	5	1	9	12	93
壱 岐 市	11	13	16	4	4	7	8	63
五 島 市	7	13	33	10	3	15	7	88
新上五島町	9	20	18	7	2	6	2	64
県央(組)	32	42	53	34	27	39	26	253
島原(組)	10	36	57	21	9	6	8	147

階級別消防団員数

第6表

(令和4年4月1日現在)

区分 市町名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち 女性	条 例 定 数
県 計	21	190	798	742	1,587	3,759	11,026	18,123	355	20,853
長 崎 市	1	18	89	85	229	695	1,329	2,446	72	2,944
佐 世 保 市	1	14	69	74	158	316	882	1,514	42	1,920
島 原 市	1	6	31	24	49	145	346	602	11	639
諫 早 市	1	6	87	80	157	246	896	1,473	12	1,700
大 村 市	1	4	23	15	46	107	357	553	18	700
平 戸 市	1	12	30	30	62	176	685	996	16	1,079
松 浦 市	1	2	30	25	50	139	549	796	18	899
対 馬 市	1	25	56	52	173	232	877	1,416	6	1,600
壱 岐 市	1	14	33	35	73	202	505	863	33	940
五 島 市	1	13	31	29	103	280	717	1,174	35	1,270
西 海 市	1	17	57	63	120	211	641	1,110	18	1,460
雲 仙 市	1	7	80	63	107	336	862	1,456	16	1,652
南 島 原 市	1	23	64	52	104	247	753	1,244	18	1,323
長 与 町	1	2	10	10	19	39	200	281	2	290
時 津 町	1	2	10	10	20	42	147	232	0	240
東 彼 杵 町	1	2	10	8	18	58	243	340	7	379
川 棚 町	1	2	8	7	15	29	174	236	7	290
波 佐 見 町	1	2	9	9	9	61	196	287	5	330
小 値 賀 町	1	1	8	8	0	46	74	138	7	156
佐 々 町	1	2	7	7	14	35	99	165	4	202
新上五島町	1	16	56	56	61	117	494	801	8	840

年 齢 別 消 防 団 員 数

第7表

(令和4年4月1日現在)

区分 市町名	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上	合 計	平 均 年 齢
県 計	48	691	1,485	2,586	3,527	3,549	2,758	1,487	1,020	930	18,081	40.6
長 崎 市	7	10	31	317	388	417	446	284	258	150	2,308	42.6
佐 世 保 市	17	87	88	158	271	294	261	167	159	108	1,610	42.8
島 原 市	3	48	143	184	141	55	19	6	0	3	602	32.8
諫 早 市	3	70	173	295	395	307	154	58	13	5	1,473	37.0
大 村 市	0	13	45	62	113	134	104	43	26	13	553	41.1
平 戸 市	1	22	63	120	171	193	161	131	73	61	996	42.9
松 浦 市	0	11	56	91	136	193	108	86	52	63	796	43.1
対 馬 市	4	53	69	156	218	284	271	137	100	124	1,416	43.6
壱 岐 市	1	20	58	95	198	214	199	57	18	3	863	40.5
五 島 市	1	20	82	107	174	211	176	110	102	191	1,174	46.4
西 海 市	3	45	119	212	244	231	122	52	40	42	1,110	39.1
雲 仙 市	3	137	218	264	355	249	130	58	31	11	1,456	36.1
南 島 原 市	2	66	141	212	312	269	166	56	15	5	1,244	37.7
長 与 町	0	13	47	48	51	62	55	3	1	1	281	37.1
時 津 町	0	10	15	31	51	52	50	16	4	3	232	40.0
東 彼 杵 町	0	18	28	52	78	60	60	27	6	11	340	39.8
川 棚 町	0	6	21	30	32	48	46	32	11	10	236	42.4
波 佐 見 町	0	14	33	64	54	68	37	13	4	0	287	37.3
小 値 賀 町	0	5	11	17	32	34	20	11	5	3	138	40.2
佐 々 町	2	13	13	16	40	37	23	15	4	2	165	38.8
新上五島町	1	10	31	55	73	137	150	125	98	121	801	47.7

在職年数別消防団員数

第8表

(令和4年4月1日現在)

区分 市町名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県計	3,509	3,813	3,595	2,980	2,100	1,125	1,001	18,123
長崎市	470	506	450	308	293	222	197	2,446
佐世保市	394	279	263	233	172	89	84	1,514
島原市	190	210	132	57	7	4	2	602
諫早市	338	344	361	267	113	33	17	1,473
大村市	121	141	115	86	58	15	17	553
平戸市	152	185	205	176	115	68	95	996
松浦市	192	177	147	126	86	50	18	796
対馬市	156	176	223	238	260	175	188	1,416
壱岐市	119	199	207	170	125	36	7	863
五島市	183	201	220	229	141	80	120	1,174
西海市	206	266	249	191	102	43	53	1,110
雲仙市	315	330	303	257	158	70	23	1,456
南島原市	240	300	269	251	119	47	18	1,244
長与町	84	65	55	40	26	10	1	281
時津町	41	56	49	36	34	11	5	232
東彼杵町	40	60	75	62	53	33	17	340
川棚町	37	57	39	36	38	22	7	236
波佐見町	57	74	63	48	29	12	4	287
小値賀町	30	34	26	24	13	5	6	138
佐々町	51	30	31	18	21	12	2	165
新上五島町	93	123	113	127	137	88	120	801

消 防 機 関 の

第 9 表

区分 消防本部名	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県 計	111,639	349,043	458	5,093	57	188	5,767	28,941	65,560	198,136	560	4,895
長 崎 市	39,063	122,472	106	1,862	11	45	425	4,741	25,729	77,230	195	2,375
佐 世 保 市	23,239	71,439	142	853	19	66	53	227	15,718	47,182	93	570
平 戸 市	5,617	14,797	37	403	16	53	374	1,608	1,569	4,543	20	153
松 浦 市	2,519	7,862	11	93	2	6	6	61	953	2,832	21	69
対 馬 市	2,723	7,972	13	147	0	0	98	513	1,757	5,350	15	98
壱 岐 市	2,118	6,672	18	311	0	0	5	61	1,652	4,956	23	103
五 島 市	4,054	10,569	18	93	0	0	184	422	1,828	5,594	5	14
新 上 五 島 町	3,217	9,855	5	66	0	0	665	3,088	855	2,585	6	26
県 央 (組)	18,414	59,315	71	914	1	2	1,297	5,778	10,664	31,992	157	1,281
島 原 (組)	10,675	38,090	37	351	8	16	2,660	12,442	4,835	15,872	25	206

出 動 状 況（消防本部・署）

（令和3年中）

広報・指導		警防調査		火災原因 調 査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
7,519	23,858	6,314	19,029	415	2,298	701	2,102	35	301	12,745	29,418	51	225	11,457	34,559
1,834	6,557	1,294	4,200	106	763	110	433	0	0	7,363	15,296	1	43	1,889	8,927
554	1,857	1,508	5,128	121	572	126	414	0	0	1,776	5,275	11	37	3,118	9,258
102	384	370	1,339	37	139	6	31	4	20	231	645	17	61	2,834	5,418
434	1,332	410	1,140	13	58	0	0	1	21	56	143	2	13	610	2,094
199	442	99	244	17	80	5	16	0	0	517	1,075	3	7	0	0
73	186	112	301	5	28	14	34	11	187	149	298	2	21	54	186
503	1,075	817	1,796	18	43	230	497	18	56	321	717	10	28	102	234
341	958	41	127	12	53	21	50	1	17	25	50	2	6	1,243	2,829
2,407	7,839	447	1,514	51	293	182	602	0	0	1,641	3,947	0	0	1,496	5,153
1,072	3,228	1,216	3,240	35	269	7	25	0	0	666	1,972	3	9	111	460

消 防 機 関 の

第 10 表

市町名	区分	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県	計	2,061	76,670	348	15,240	101	3,426	437	19,193	6	25	6	101
長 崎 市		102	2,167	46	1,001	0	0	0	0	0	0	5	89
佐 世 保 市		200	9,758	63	1,656	15	322	17	1,662	0	0	0	0
島 原 市		80	8,913	13	3,656	0	0	3	335	0	0	0	0
諫 早 市		76	6,598	41	1,489	2	55	10	2,305	0	0	0	0
大 村 市		191	6,574	27	1,035	3	452	55	2,415	0	0	1	12
平 戸 市		88	4,159	28	982	0	0	12	854	0	0	0	0
松 浦 市		22	1,627	7	312	5	476	4	67	0	0	0	0
対 馬 市		19	908	12	398	1	7	5	352	0	0	0	0
壱 岐 市		43	718	17	488	0	0	5	19	0	0	0	0
五 島 市		238	6,701	10	382	5	120	89	2,569	0	0	0	0
西 海 市		324	5,064	11	303	9	79	34	621	6	25	0	0
雲 仙 市		124	7,244	20	1,562	17	959	87	4,723	0	0	0	0
南 島 原 市		241	5,495	30	684	10	224	31	734	0	0	0	0
長 与 町		23	769	3	91	5	68	5	422	0	0	0	0
時 津 町		61	2,156	1	62	2	40	3	205	0	0	0	0
東 彼 杵 町		35	1,057	4	182	6	74	2	226	0	0	0	0
川 棚 町		73	2,089	1	81	10	279	30	569	0	0	0	0
波 佐 見 町		53	1,506	1	24	6	244	15	271	0	0	0	0
小 値 賀 町		27	1,334	7	633	0	0	13	350	0	0	0	0
佐 々 町		1	47	1	47	0	0	0	0	0	0	0	0
新 上 五 島 町		40	1,786	5	172	5	27	17	494	0	0	0	0

出 動 状 況 (消 防 団)

(令和 3 年中)

広報・指導		警防調査		火災原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	第 9 表	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
143	4,478	6	162	0	0	463	20,360	22	617	0	0	10	260	519	#####
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	50	1,063
49	2,520	0	0	0	0	56	3,598	0	0	0	0	0	0	0	0
23	322	0	0	0	0	25	2,293	0	0	0	0	0	0	16	2,307
0	0	1	2	0	0	14	2,570	0	0	0	0	0	0	8	177
20	832	0	0	0	0	7	938	0	0	0	0	0	0	78	890
12	290	0	0	0	0	3	991	3	14	0	0	5	108	25	920
0	0	0	0	0	0	5	678	1	94	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	151	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	7	17	7	47	0	0	2	52	5	95
0	0	0	0	0	0	79	2,118	1	13	0	0	0	0	54	1,499
1	16	0	0	0	0	234	3,859	2	5	0	0	1	4	26	152
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4	36	2	108	0	0	0	0	164	3,709
2	39	0	0	0	0	6	147	0	0	0	0	0	0	2	2
2	6	0	0	0	0	7	312	0	0	0	0	0	0	46	1,531
16	325	5	160	0	0	2	90	0	0	0	0	0	0	0	0
1	9	0	0	0	0	7	823	0	0	0	0	0	0	24	328
10	32	0	0	0	0	4	727	1	16	0	0	1	82	15	110
3	78	0	0	0	0	0	0	4	273	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	9	0	0	0	0	2	1,012	1	47	0	0	0	0	6	25

火

災

1 火災の概況

令和３年中の火災は第１表に示すように、出火件数 428 件、損害額 971,124 千円、死者数 12 名、負傷者数 47 名、建物焼損棟数 283 棟、建物焼損床面積 14,573 ㎡、り災世帯数 175 世帯、り災人員 380 名となった。

これを前年と比較してみると、出火件数は 34 件の増加で、死者数は 6 名減少、損害額は 159,305 千円増加している。

また、令和３年中の火災を１日当たりでみると、出火件数 1.17 件、損害額 2,661 千円、死傷者 0.16 名、建物焼損棟数 0.78 棟、建物床焼損面積 39.93 ㎡、林野焼損面積 0.58a、り災世帯数 0.48 世帯、り災人員 1.04 名である。

なお、過去 10 年間の火災の発生状況は第２表のとおりである。

区 分	令和３年（Ａ）	令和２年（Ｂ）	増 減 A-B=C	増減率（％） C/B×100
総 出 火 件 数	428	394	34	8.6
建 物	198	187	11	5.9
林 野	29	42	13	31.0
車 両	36	25	11	44.0
船 舶	6	4	2	50.0
そ の 他	159	136	23	16.9
焼 損 棟 数	283	305	22	7.2
り 災 世 帯 数	175	205	30	14.6
り 災 人 員	380	458	78	17.0
焼 損 面 積				
建 物（㎡）	14,573	13,837	736	5.3
林 野（a）	213	207	6	2.9
損害額（千円）	971,124	811,819	159,305	19.6
死 者	12	18	6	33.3
負 傷 者	47	53	6	11.3

（注）１．「死者」は、火災により負傷した後、48 時間以内に死亡した者である。

2 出火件数

総出火件数は、428 件で、前年と比較すると 34 件の減少となっている。

過去 5 年間の火災種別ごとの発生件数と総件数に対する割合は次のとおりである。

区分 \ 年	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
建 物	224	47	225	42	206	52	187	47	198	46
林 野	26	5	38	7	29	7	42	11	29	7
車 両	24	5	37	7	36	9	25	6	36	8
船 舶	9	2	8	1	3	1	4	1	6	1
そ の 他	196	41	229	43	151	38	136	35	159	37
計	479	100	537	100	425	100	394	100	428	100

(1) 月別出火件数

出火件数を月別にみると、令和 3 年中においては、4 月及び 10 月が 53 件（12.4％）と最も高く、次いで、2 月が 50 件（11.7％）、11 月の 37 件（8.6％）の順となっている。

令和元年	出 火 件 数	48	36	33	44	64	23	24	32	22	37	37	25	425	35.4
	1 日あたり 出火件数	1.5	1.3	1.1	1.5	2.1	0.8	0.8	1.0	0.7	1.2	1.2	0.8		1.2
令和 2 年	出 火 件 数	25	28	37	35	35	25	21	20	22	64	32	50	394	32.8
	1 日あたり 出火件数	0.8	1.0	1.2	1.2	1.1	0.8	0.7	0.6	0.7	2.1	1.1	1.6		1.2
令和 3 年	出 火 件 数	36	50	35	53	31	27	29	26	22	53	37	29	428	35.7
	1 日あたり 出火件数	1.2	1.8	1.1	1.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.7	1.2	0.9		1.2

(2) 消防本部（市町）別火災発生状況

消防本部（市町）別火災発生状況は第 3 表のとおりである。

最も出火件数の多いのは、長崎市（委託町を含む）106 件（24.8％）、次いで佐世保市（委託町を含む）で 102 件（23.8％）の順となっている。

(3) 火災の覚知方法

消防機関における火災の覚知方法を見ると、専用携帯による通報が 217 件と最も多い。

年	区分	火災 報知器	専用 電話	専用 携帯	加入 電話	携帯 電話	警察 電話	駆け つけ	事後 通知	その他	合 計
平成30年	件数	34	101	248	15	16	24	4	84	11	537
	(%)	6.3	18.8	46.2	2.8	3.0	4.5	0.8	15.6	2.0	100.0
令和元年	件数	39	77	209	4	15	17	2	59	3	425
	(%)	9.9	19.5	53.0	1.0	3.8	4.3	0.8	15.0	0.8	100.0
令和2年	件数	34	64	197	13	13	9	1	54	9	394
	(%)	7.7	21.8	42.3	3.3	3.5	3.3	1.0	15.6	1.5	100.0
令和3年	件数	22	76	217	10	14	18	4	62	5	428
	(%)	5.1	17.8	50.7	2.3	3.3	4.2	0.9	14.5	1.2	100.0

(4) 出火率

出火率（件／人口1万人）をみると、過去5カ年の県及び全国の出火件数は次表のとおりである。

年 区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
長 崎 県	3.45	3.89	3.11	2.92	3.19
全 国	3.08	2.97	2.96	2.73	2.78

（注）１．出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

２．人口は、住民基本台帳（令和3年1月1日現在）による。

3 損害額

火災による損害額は、971,124 千円で、前年と比較すると 159,305 千円の増加となった。

また、県民一人当りで見ると 727 円（前年 601 円）、1 日当たりでは、2,661 千円（前年 2,224 千円）、1 件当りでは、2,269 千円（前年 2,060 千円）となっている。

4 出火原因

過去 10 年間の火災原因別ワースト 5 は次表のとおりである。

過 去 10 年 間 の 火 災 原 因 別 ワ ー ス ト

区分 年度	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平成24年	たき火 91	コンロ 45	たばこ 42	放火（放火の 疑い含む） 39	火入れ 21
平成25年	たき火 95	コンロ 48	たばこ 42	火入れ 34	放火（放火の 疑い含む） 33
平成26年	たき火 79	たばこ 41	コンロ 36	放火（放火の 疑い含む） 35	火入れ 24
平成27年	たき火 54	コンロ 37	たばこ 24	放火（放火の 疑い含む） 21	電灯電話等の 配線 17
平成28年	たき火 66	コンロ 39	放火（放火の 疑い含む） 34	たばこ 31	電灯電話等の 配線 20
平成29年	たき火 122	たばこ 39	放火（放火の 疑い含む） 30	コンロ 27	電灯電話等の 配線 26
平成30年	たき火 130	放火（放火の 疑い含む） 39	たばこ 32	コンロ 30	電灯電話等の 配線 28
令和元年	たき火 84	火入れ 29	コンロ 26	たばこ 24	放火（放火の 疑い含む） 22
令和 2 年	たき火 116	たばこ 25	コンロ 19	電灯・電話等 の配線 17	放火（放火の 疑い含む） 12
令和 3 年	たき火 101	たばこ 25	コンロ 20	放火（放火の 疑い含む） 18	電灯・電話等 の配線 13

5 死傷者の実態

(1) 死傷者数

火災による死者は12人、負傷者は47人で、前年に比較して死者は6人減少し、負傷者は6人減少した。

(2) 年齢別の死者

死者を年齢別にみると、次表のとおりである。

年齢別 年度	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71歳 以上	不明	合計
平成29年	0	0	0	0	2	3	6	13	0	24
平成30年	2	0	1	1	1	4	8	10	0	27
令和元年	0	0	1	0	1	3	7	12	0	24
令和2年	0	0	1	0	2	2	5	8	0	18
令和3年	0	1	0	0	0	2	2	7	0	12

(3) 死因別の死者

死因別にみると、主なものは、火傷6人（50.0％）、自殺3人（25.0％）、一酸化炭素中毒2人（16.7％）、その他1人（8.3％）となっている。

6 主な火災

損害額2,000万円以上の火災については、10件（5千万円以上3件、2千万円以上5千万円未満7件）発生している。

令和3年(1月~12月)の

第1表

項目 月別	発 生 件 数						損 害 額(千円)				
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶
1月	36	20	1	1	0	14	54,167	53,984	0	100	0
2月	50	22	3	5	0	20	52,593	50,938	0	1,047	0
3月	35	20	2	6	1	6	87,993	81,009	0	6,354	30
4月	53	12	9	5	0	27	185,762	183,787	308	1,292	0
5月	31	18	2	0	0	11	29,884	28,141	0	0	0
6月	27	11	1	5	1	9	306,180	174,442	0	5,412	126,200
7月	29	17	2	0	2	8	49,725	46,286	0	50	1,010
8月	26	20	0	2	0	4	64,010	62,949	0	490	0
9月	22	16	0	2	0	4	19,121	18,738	0	170	0
10月	53	19	4	2	0	28	12,175	10,843	0	347	0
11月	37	11	3	4	2	17	81,094	79,024	0	588	1,381
12月	29	12	2	4	0	11	28,420	26,823	0	1,400	0
計	428	198	29	36	6	159	971,124	816,964	308	17,250	128,621

火 災 発 生 状 況

		被 災 状 況													
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	焼損面積		死傷者 (人)	
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
60	23	25	10	1	5	9	27	15	0	12	52	1,267	52	2	8
608	0	29	13	1	6	9	22	7	4	11	43	2,139	57	2	11
600	0	28	8	1	6	13	16	6	0	10	28	1,527	2	4	7
375	0	18	7	1	3	7	9	4	0	5	21	544	89	1	3
1,743	0	22	6	1	7	8	10	3	0	7	22	918	0	1	5
126	0	16	6	0	3	7	7	1	0	6	17	2,770	1	0	4
2,379	0	27	12	0	6	9	14	6	0	8	38	1,239	0	0	1
571	0	24	8	2	2	12	9	3	0	6	32	1,386	0	0	0
213	0	25	3	1	8	13	14	1	1	12	35	371	0	0	2
978	7	23	8	1	4	10	8	1	1	6	14	501	5	1	4
101	0	20	10	3	2	5	21	9	7	5	31	1,033	2	0	2
197	0	26	8	0	11	7	18	4	2	12	47	878	5	1	0
7,951	30	283	99	12	63	109	175	60	15	100	380	14,573	213	12	47

最 近 10 年 間 の

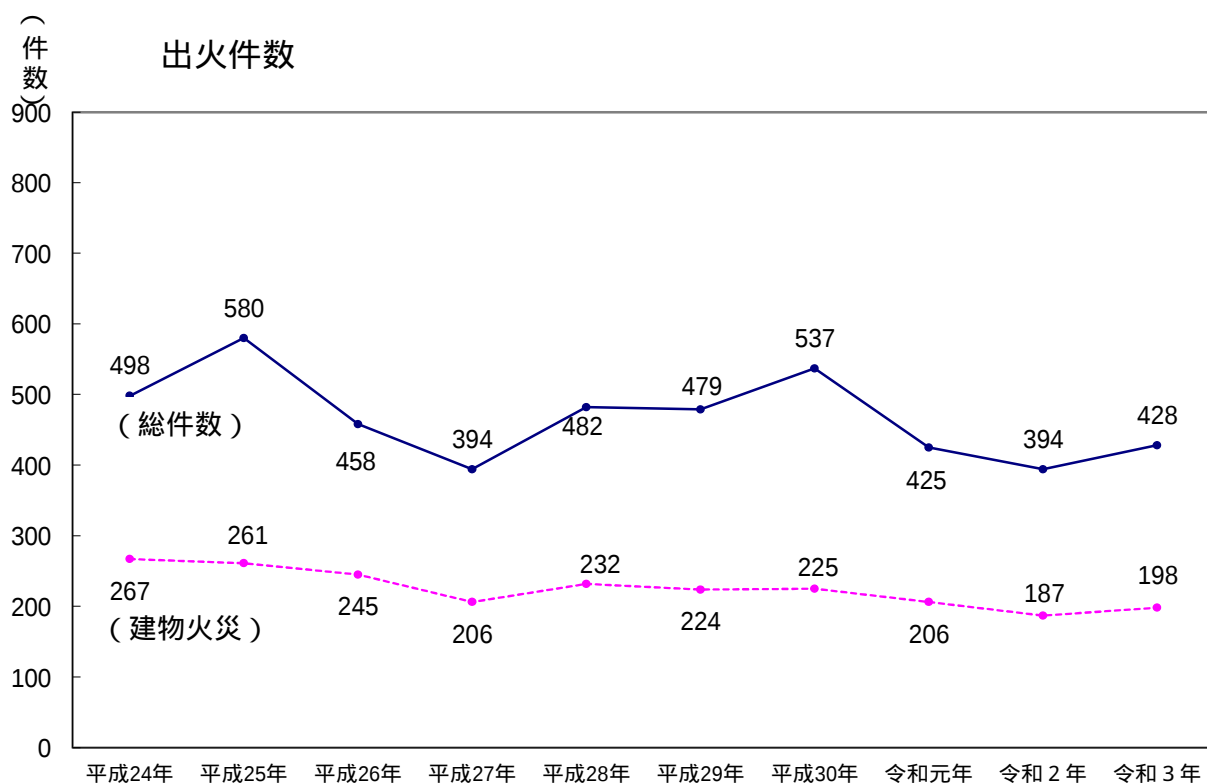
第 2 表

項目 年	発 生 件 数						損 害 額 （ 千 円 ）				
	合計	建物	林 野	車両	船舶	その他	合計	建物	林野	車両	船舶
平成24年	626	267	23	42	5	161	877,274	648,883	362	13,871	42,166
平成25年	498	261	31	50	8	230	739,782	715,871	69	16,948	8,300
平成26年	580	245	20	41	8	144	747,427	812,204	0	6,346	727
平成27年	458	206	15	45	5	123	830,555	518,883	79	16,200	25,235
平成28年	394	232	20	54	8	168	570,451	545,643	12	28,836	28,083
平成29年	482	224	26	24	9	196	618,600	736,834	53	16,400	54,573
平成30年	479	225	38	37	8	229	817,358	718,534	57	19,412	570,942
令和元年	537	206	29	36	3	151	1,320,663	604,305	145	41,047	84,359
令和 2 年	394	187	42	25	4	136	811,819	748,314	223	14,721	34,240
令和3年	428	198	29	36	6	159	971,124	816,964	308	17,250	128,621
計	4,448	2,251	273	390	64	1,697	7,333,929	6,866,435	1,308	191,031	977,246

火 災 発 生 状 況

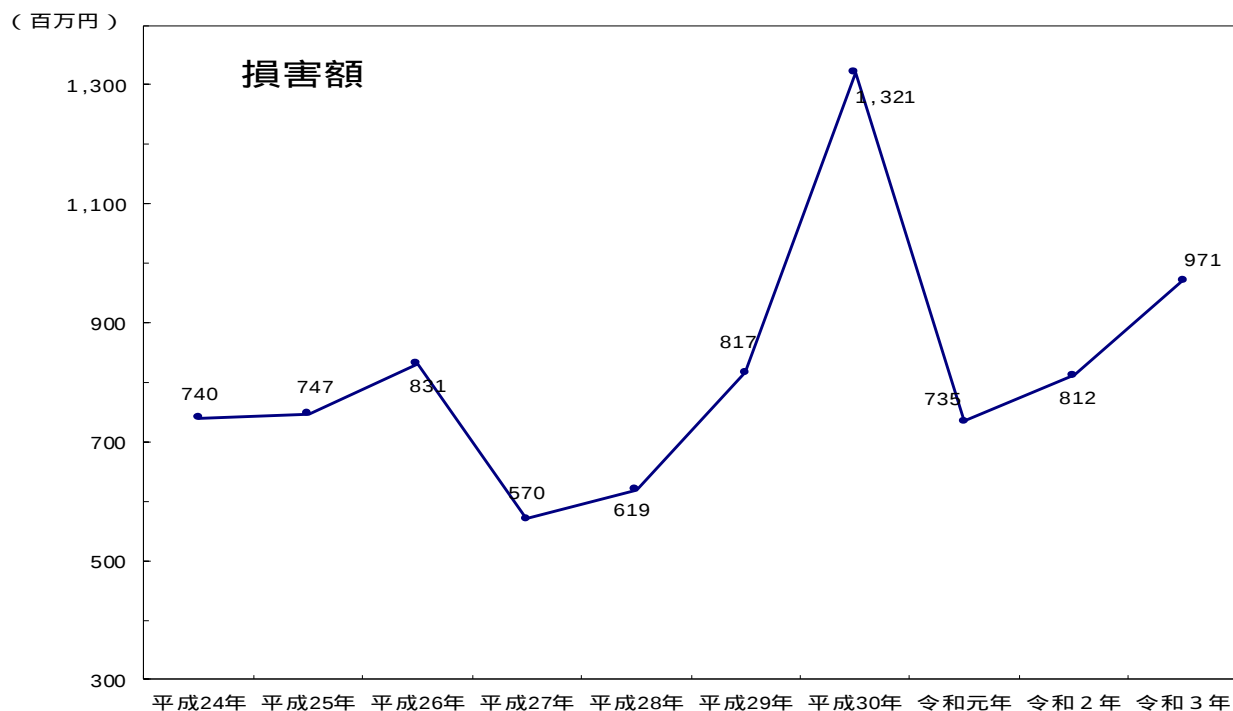
		被 災 状 況													
そ の 他	爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数				り 災 人 員	焼 損 面 積		死 傷 者 (人)	
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者
34,437	63	384	110	26	93	155	254	71	20	163	586	12,608	105	22	62
5,816	423	381	111	19	101	150	253	75	18	160	623	15,328	56	22	71
11,278	0	361	111	27	96	127	231	68	9	154	517	18,007	3,859	15	83
9,482	572	331	106	21	80	124	200	65	9	126	483	12,421	153	23	73
9,623	6,403	343	95	25	84	139	220	71	13	136	536	12,102	66	17	72
9,498	0	346	115	14	92	125	195	58	5	132	459	16,043	58	24	68
11,613	105	340	102	21	87	130	215	60	15	140	537	13,742	168	27	57
5,450	0	360	126	14	93	127	231	81	11	139	542	15,725	122	24	40
13,689	632	305	89	16	84	116	205	54	6	145	458	13,837	207	18	53
7,951	30	283	99	12	63	109	175	60	15	100	380	14,573	213	12	47
118,837	8,228	3,151	1,064	195	873	1,302	2,004	663	121	1,395	5,121	144,386	5,007	204	626

最近 10 年 間 の 火 災 発 生 の 推 移



最近 10 年間の火災発生状況を見ると、最も少なかった年は、平成 27 年、令和 2 年の 394 件、次いで令和元年の 425 件となっている。

最も多かった年は、平成 25 年の 580 件で、次いで平成 30 年の 537 件、平成 24 年の 498 件となっている。



最近 10 年間の損害額状況を見ると、最も少ない損害額の年は、平成 27 年の 570,451 千円、次いで平成 28 年の 618,600 千円、令和元年の 735,306 千円となっている。

最も多かった年は、平成 30 年の 1,320,663 千円、次いで令和 3 年の 971,124 千円、平成 26 年の 830,555 千円となっている。

令和 3 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
県 計	428	198	29	36	6	0	159	971,124	816,964	308	17,250	128,621	0
長崎市及び委託町計	106	55	5	9	3	0	34	173,924	46,495	1	1,096	126,240	0
長崎市	94	52	4	5	3	0	30	169,737	42,721	1	697	126,240	0
長与町	9	1	1	3	0	0	4	1,482	1,169	0	299	0	0
時津町	3	2	0	1	0	0	0	2,705	2,605	0	100	0	0
佐世保市及び委託市町計	102	45	6	11	1	0	39	156,098	145,788	0	8,456	607	0
佐世保市	70	29	4	6	1	0	30	124,972	115,930	0	7,338	607	0
西海市	18	10	1	3	0	0	4	23,311	22,646	0	515	0	0
東彼杵町	3	1	0	0	0	0	2	90	90	0	0	0	0
川棚町	2	2	0	0	0	0	0	136	136	0	0	0	0
波佐見町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
小値賀町	4	2	1	0	0	0	1	6,985	6,985	0	0	0	0
佐々町	4	1	0	2	0	0	1	604	1	0	603	0	0
平戸市消防本部計	37	10	9	4	0	0	14	35,800	35,353	0	420	0	0
平戸市	37	10	9	4	0	0	14	35,800	35,353	0	420	0	0
対馬市消防本部計	17	11	0	0	1	0	5	51,252	50,355	0	0	774	0
対馬市	17	11	0	0	1	0	5	51,252	50,355	0	0	774	0
壱岐市消防本部計	21	6	6	0	0	0	9	30,244	29,990	0	0	0	0
壱岐市	21	6	6	0	0	0	9	30,244	29,990	0	0	0	0

火 災 発 生 状 況

		被 災 状 況														
そ の 他	爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員	焼 損 面 積			死 傷 者	
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	小 損		床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者
7,951	30	283	99	12	63	109	175	58	17	100	380	14,573	596	213	12	47
92	0	60	12	1	10	37	45	12	3	30	85	1,540	11	10	3	13
78	0	55	11	1	9	34	43	11	3	29	80	1,344	3	7	3	13
14	0	2	0	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	3	0	0
0	0	3	1	0	1	1	1	1	0	0	3	196	8	0	0	0
1,240	7	60	21	4	11	24	49	21	8	20	90	3,406	155	101	2	13
1,090	7	40	15	2	6	17	43	19	7	17	78	2,544	29	59	2	12
150	0	12	4	1	2	5	2	1	0	1	5	541	118	40	0	0
0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
0	0	2	0	0	1	1	1	0	0	1	4	0	3	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4	2	1	1	0	3	1	1	1	3	321	0	2	0	1
0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	18	10	0	4	4	7	3	2	2	22	1,362	51	18	0	2
27	0	18	10	0	4	4	7	3	2	2	22	1,362	51	18	0	2
100	23	20	5	0	8	7	11	3	0	8	26	844	74	0	1	2
100	23	20	5	0	8	7	11	3	0	8	26	844	74	0	1	2
254	0	12	6	2	1	3	3	2	0	1	5	331	8	2	0	1
254	0	12	6	2	1	3	3	2	0	1	5	331	8	2	0	1

令和 3 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
五島市消防本部計	19	4	1	4	0	0	10	13,985	13,655	0	228	0	0
五島市	19	4	1	4	0	0	10	13,985	13,655	0	228	0	0
新上五島町消防本部計	7	4	0	0	0	0	3	4,379	4,376	0	0	0	0
新上五島町	7	4	0	0	0	0	3	4,379	4,376	0	0	0	0
島原地域広域市町村圏組合	37	17	0	2	0	0	18	58,128	53,244	0	126	0	0
島原市	13	8	0	1	0	0	4	16,955	14,674	0	107	0	0
南島原市	18	6	0	1	0	0	11	29,573	27,112	0	19	0	0
雲仙市（旧国見町）	5	3	0	0	0	0	2	11,600	11,458	0	0	0	0
雲仙市（旧瑞穂町）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
県央地域広域市町村圏組合	71	39	1	6	1	0	24	426,701	417,902	100	6,924	1,000	0
諫早市	40	22	1	3	0	0	14	213,711	206,916	100	6,454	0	0
大村市	22	14	0	2	0	0	6	206,050	205,695	0	350	0	0
雲仙市	9	3	0	1	1	0	4	6,940	5,291	0	120	1,000	0
松浦市消防本部	11	7	1	0	0	0	3	20,613	19,806	207	0	0	0
松浦市	11	7	1	0	0	0	3	20,613	19,806	207	0	0	0

火 災 発 生 状 況

損 害 額		被 災 状 況														
そ の 他	爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員	焼 損 面 積			死 傷 者	
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損		床 面 積 (m^2)	表 面 積 (m^2)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者
102	0	11	4	1	3	3	9	3	0	6	20	489	25	46	2	0
102	0	11	4	1	3	3	9	3	0	6	20	489	25	46	2	0
3	0	2	1	0	0	1	2	2	0	0	8	116	1	0	0	1
3	0	2	1	0	0	1	2	2	0	0	8	116	1	0	0	1
4,758	0	34	17	1	8	8	15	6	0	9	42	1,656	99	0	1	5
2,174	0	11	6	1	2	2	4	0	0	4	20	418	6	0	0	2
2,442	0	14	9	0	4	1	6	4	0	2	13	832	85	0	1	2
142	0	9	2	0	2	5	5	2	0	3	9	406	8	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
775	0	57	20	2	16	19	29	7	1	21	71	4,345	106	15	2	9
241	0	26	6	0	9	11	17	4	0	13	42	2,963	74	15	2	6
5	0	22	9	2	5	6	8	1	1	6	17	1,181	28	0	0	2
529	0	9	5	0	2	2	4	2	0	2	12	201	4	0	0	1
600	0	9	3	1	2	3	5	1	1	3	11	484	66	21	1	1
600	0	9	3	1	2	3	5	1	1	3	11	484	66	21	1	1

令和3年の主な火災（2,000万円以上）

第4表

番号	出火月日 出火時刻	覚知時刻 鎮火時刻	覚知方法	出火場所	用途	出火箇所	出火原因								焼損棟数	焼損面積㎡	り災世帯	り災者	死傷者数		損害額 (千円)
							発火源	経過	着火物	天候	風向	風速m/s	湿度%	火災警無					死者	負傷者	
1	1月18日 1時45分	1時47分 4時06分	火災報知専用電話	佐世保市	複合建築物	居室	ライター	放火	ふとん	曇	北北西	2	49	無	1	335	6	10	0	0	32,069
2	3月20日 10時50分	10時53分 12時06分	加入電話	大村市	作業場	作業場	切断機の火花	火花	第一石油類	曇	南東	5	79	無	1	490	0	0	0	0	30,969
3	4月15日 13時00分	13時09分 15時10分	火災報知専用電話	大村市	その他建物	火たき場	不明	着火物の漏洩	第四石油類	晴	西	3	30	無	1	84	0	0	0	0	145,550
4	4月21日 11時30分	12時15分 13時42分	火災報知専用電話	壱岐市	物置	浴室	風呂かまど	飛火	まきたきつけ	晴	北東	1	76	無	4	237	1	2	0	0	29,341
5	6月5日 1時00分	3時40分 16時15分	火災報知専用電話	諫早市	作業場	作業場	高温の個体	急激な反応	その他	曇	西南西	1	99	無	2	2287	0	0	0	0	168,179
6	6月18日 12時45分	13時00分 15時40分	火災報知専用電話	長崎市	漁船	機関部	配電線	電線が短絡する	電気配線類	雨	東	1	90	無	0	0	0	0	0	0	126,200
7	7月27日 15時50分	15時52分 20時10分	火災報知専用電話	南島原市	住宅	居室	不明	不明	不明	晴	南東	1	53	無	9	701	4	9	0	0	27,378
8	8月5日 12時10分	12時21分 15時01分	火災報知専用電話	対馬市	倉庫	置場	焼却炉	飛火	わら及びわら製品	晴	東南東	1	81	無	4	346	0	0	0	0	22,862
9	11月10日 7時00分	7時12分 10時05分	火災報知専用電話	大村市	住宅	一般倉庫	コード	電線が短絡する	板張	雨	西南西	2	95	無	5	258	1	1	0	0	23,841
10	11月30日 3時30分	3時56分 6時49分	火災報知専用電話	佐世保市	共同住宅	居室	たばこ	不適当なところに置く	紙屑 わら屑	晴	東北東	1	78	無	2	270	11	15	0	0	21,422

長 崎 県 内 に お け る 過 去 の 主 な 火 災

次のいずれかに該当する火災を掲載

1．死者3人以上 2．死者及び負傷者10人以上 3．建物焼損面積3,000㎡以上 4．林野焼損面積10ha以上

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考	
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)				
長 崎 市 消 防 局																		
昭18.11.20	18:50	長崎市寄合町1	住宅	建物	13	1		22			128	6	2	11,002	467	ローソク		
20.12.13	6:30	長崎市新戸町	兵舎	"	11									3,564	540	たき火		
20.12.27	17:50	長崎市江川町	造船工場	"	18									5,610	1,756	たき火		
22. 4.24	1:30	長崎市新地町16	住宅	"	35	1		101	1					7,521	30,000	かまど火		
22.11.15	15:38	長崎市本古川町39	劇場	"	11	3		19	2			3	11,847		12,012	漏電		
24. 1.17	1:20	長崎市上戸町上郷	幼稚園	"	15			1			7		7,376		23,150	ストーブ		
24.11. 2	22:40	長崎市万屋町32	店舗	"	14		4	20	4			7	3,450		45,645	取灰		
25. 5. 7	3:20	長崎市立山町2	事業場	"	4								5,099		70,388	不明		
25. 8. 5	16:05	長崎市飽ノ浦町1	倉庫	"	3								4,547		200,000	"		
27.11.25	3:15	長崎市新戸町850	共同住宅	"	10			153		612		6	5,070		28,786	放火の疑い		
32. 6. 7	14:45	長崎市飽ノ浦町	船舶	船舶							3				1	原油引火		
35. 8.28	21:05	長崎市要町10	住宅	建物	20	4	5	31	3	136		10	3,487		36,944	ローソク		
37. 2. 4	14:50	長崎市福田上浦町	岩屋山西側中腹	林野					1						15	150	たばこ	
37. 4.23	12:05	長崎市福田小浦町209	ゴルフ場東側火の河原	"											16	200	焚火	
39. 1.15	13:10	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	"											10		マッチ	
39. 2.23	10:00	長崎市小浦町209	火の河原	"											10	120	焚火	
40. 3.13	11:30	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	"											40	220	たばこ	
42. 9.16	11:40	長崎市上戸町	通称「土岐」	"											25	8,000	不明	
43. 5.10	11:15	長崎市浜ノ町	公衆浴場	建物	5	1	5	1	4	35		15	6,932		216,060	風呂ボイラー		
"	18:22	"	集会所	"	1	2		1	2	12		16	1,174		79,643	たばこ		
45. 3.16	16:55	長崎市富士見町16-54	福祉施設	"	64	1	3	65	3	209		5	28,856		51,833	煙突		
46. 5.11	1:25	長崎市寄合町2-7	キャバレー	"	4	1			43	75	2	8	1,836		31,435	不明		
51. 7.13	18:39	西彼杵郡時津町日並郷223	工場	"	1							1	4,672		177,096	"		
57. 9. 9	20:10	長崎市西泊町101	工場	"	1		1						5,247		79,472	溶接断機		
平21.8.1	21:30	西彼杵郡長与町平木場郷19番地19	住宅	"	1			1		3	3		90		3,793	ローソク		
平25.2.8	19:43	長崎市東山手6-6	グループホーム	"			1		1	12	4	8	52		15,151	不明		
佐 世 保 市 消 防 局																		
昭27. 3.28	3:00	佐世保市日宇町	市有林	林野											10	250	たばこ	
29. 3.25	13:30	佐世保市烏帽子町	"	"											10	50	"	
30. 2.24	13:10	佐世保市柚木町	私有林	"											11	20	マッチ	
30. 3.10	14:20	佐世保市瀬戸越町538		建物	13			129		646			5,900		23,670	こたつ		
30. 3.13	13:10	佐世保市千尽町		"	2	1		2	1	19	3	1	52		16,720	火鉢		

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)			
昭32. 2. 22	13:30	佐世保市黒髪町	市有林									15	990	13	350	たばこ	
33. 7. 23	19:00	佐世保市栄町50	デパート		1							4	1,815		68,000	不	明
35. 4. 2	22:45	佐世保市下京町29	市場	6	2	1	12			42	4	1	3,110		22,879	"	
39. 3. 27	14:12	佐世保市大瀧町	隊舎	"	1							10	1,121		11,805	たばこ	
40. 2. 7	21:50	佐世保市三浦町2-22	遊技場	"	4		5			21	1	2			17,270	煙	突
42.10. 1	0:30	佐世保市木原町2264	私有林	林野	1							7	3,327	23	810	飛	火
44. 8. 15	21:00	佐世保市本島町3-11	店舗	建物	7	2	3			11					175,458	花	火
44. 8. 24	10:25	佐世保市長畑町1052		林野								8		11	231	たばこ	
45.10.23	10:45	佐世保市立神町	タンカー	船舶							3				260	溶接	機
46.12. 1	14:55	佐世保市里見町	国有林	林野										15	522	焚	火
51. 4. 7	13:40	西彼杵郡西彼町喰場郷1672		"									3,786	53	66,300	マッ	チ
52. 2. 22	23:50	佐世保市大和町599	学校	建物	7		1	1		1		2			58,998	たば	機
57. 3. 18	15:22	佐世保市立神町	タンカー	船舶							10	1	208		60,655	溶断	
60. 1. 3	3:37	佐世保市高天町4-3	共同住宅・寄宿舎	建物	1					10	4	1	86		6,127	不	明
平 4.12.22	0:01	佐世保市須田尾町368-7		"	1	3	1		2	12	4		169		11,945	"	
6.12. 4	7:12	佐世保市祇園尾町12-36		"	4	3	3		2	10	4		63		18,794	"	
14. 8.13	19:46	東彼杵郡川棚町下組郷1-3		"	1		1		1	6	4				1,286	灯	火
平 戸 市 消 防 本 部																	
昭37. 3.14	12:30	平戸市川内峠	林野											11	80	たばこ	
38. 3.27	10:30	平戸市無代寺町289-1	"											20	200	マッ	チ
38. 3.31	10:30	平戸市水垂町	"											50	500	"	
43. 1.15	17:05	平戸市紺屋町383	住宅	建物	11	1	25	1		73	2	9	1,191		60,988	コ	口
43.11.21	5:00	平戸市宮の町634	店舗	"	5	1	3	1		25		18	749		18,682	"	
48. 1.15	20:30	平戸市職人町251	住宅	"					2	10	3	1	53		495	火	あ
49. 3.20	15:30	平戸市大石脇町	林野		2							1		15	4,040	焚	火
島原地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭24. 1.22	18:20	島原市桃山1161	造船所	建物	1								3,449		15,000	不	明
52. 3. 6	10:55	南高来郡布津町丙3889	住宅	"	1	1	1			8	3	2	366		2,091	掘	ゴ
県央地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭36. 1.12	7:00	諫早市八天町	建物	4	1						4		415		9,200	ガソリンの引火	
58. 1.19	2:40	大村市原口町632-28	"	1		2	2		2	17	3		201		5,950	不	明
63. 9.10	23:40	北高来郡高来町善住寺名720	"	2	1		2		1	20	5		650		29,980	"	
平 1. 4.10	5:40	諫早市大字真崎本村名376-2	"	1			1			4	3		154		12,511	"	
18. 1. 8	2:19	大村市陰平町2245-1	グループホーム	"	1		1			9	7	3	279		34,852	マッチ・ライター	
18.11. 6	3:00	雲仙市小浜町平成新山南東側斜面	林野											20		落	雷
松浦市消防本部																	
昭50. 3.16	13:30	北松浦郡鹿町町北鹿町986-1	林野											15	23,352	飛	火

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考
				全 焼	半 焼	部分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	建物 (㎡)	林野 (ha)			
五 島 市 消 防 本 部																	
昭37. 9. 26	2:10	福江市福江町739	建物	480	6		797	14	2	3,936		28	129,150		3,975,200	たばこ	福江大火
40. 2. 28	9:30	福江市蕨町字折紙	林野											40	100	"	
40. 3. 8	12:30	福江市蕨町字五輪	"											20	1,000	火入れの火	
40. 3. 10	11:05	福江市蕨町字マハタリ	"											40	不明	"	
41. 1. 31	13:00	福江市黄島町二郎太郎崎	"											10	196	"	
42.10. 8	11:30	福江市猪之木町	"											150	10,000	たばこ	
44. 3. 24	14:00	福江市上大津町2794	"											10	0	"	国立公園
47.12.31	19:00	福江市蕨町574	建物	35		3	19			74			3,289		42,031	風呂かまど	久賀大火
48. 5. 21	15:00	南松浦郡玉之浦町荒川町郷字頓泊	林野											14	500	たばこ	
49. 4. 6	12:30	南松浦郡岐宿町岐宿郷字尾浦	"											20	6,765	火入れの火の粉	
51. 2. 1	12:20	福江市上大津町2873-1	"											20	0	焚	火 国立公園
53. 2. 24	12:30	福江市増田町字荒川内山	"											12	12,068	たばこ	
53. 3. 18	10:00	福江市吉田町字猪掛1254	"											18	2,954	不	明
53. 3. 26	12:30	福江市上大津町2873-1	"											43	240	"	国立公園
53.10.21	11:30	南松浦郡奈留町大串郷字小河原	"											53	15,141	焚	火
54. 3. 6	13:10	福江市籠淵町字ザレガシ	"											21	362	不	明
54.10. 7	16:40	南松浦郡玉之浦町荒川郷字上瀬戸河	"											16	27,000	たばこ	
56. 3. 8	14:31	福江市上大津町2794	"											38	0	"	国立公園
57. 9. 11	11:20	南松浦郡玉之浦町荒川郷字下瀬戸河	"											15	25,950	不	明
58. 3. 7	9:20	福江市上大津町2794	"											19	0	たばこ	国立公園
62. 2. 14	20:05	福江市上大津町2794	"											20	0	不	明
平 5. 2. 6	18:13	福江市野々切町嶽ノ腰1554	"											32	0	"	"
6.11. 8	0:01	福江市松山町字小ヶ倉	"											19	6,092	"	
8. 2. 20	22:15	福江市上大津町字鬼嶽	"											10	0	"	国立公園
10. 2. 17	21:20	福江市上大津町字内窪 鬼岳園池	"											28	0	放火疑い	"
11. 1. 29	13:15	"	"											20	0	"	"
12. 2. 21	8:50	福江市上大津町字鬼嶽 鬼岳園池	"											14	0	不	明
14. 2. 11	22:07	福江市上崎山町字嶽ノ平 鬼岳園池	"											25	0	"	"
15. 2. 21	10:40	"	"									1		10	0	"	"
16. 3. 27	10:40	"	"											24	0	草刈機	"
新 上 五 島 町 消 防 本 部																	
昭30.10.20	14:30	南松浦郡上五島町網上郷白水735-2	林野											67	1,164	たき火	
39. 8. 20	13:35	南松浦郡有川町太田郷988	建物	50	5		51	5		310		2	7,270		142,000	火遊び	
40. 4. 7	13:30	南松浦郡有川町赤尾郷字風ノ浦	林野											12	465	マッチの投捨て	
42. 9. 19	12:30	南松浦郡有川町鯛ノ浦河瀬津郷字乱林	"											40	10,000	マッチの不始末	

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)			
対馬市消防本部																	
昭49. 1.25	15:00	下県郡厳原町大字日掛	林野 "建物	1			2		2	9	1	9	894	2074	6,000 910 42,884	たばこ マッチ 炊飯器	旅館
50. 3.16	14:15	上県郡上県町大字井口															
平 4. 3.13	6:43	下県郡厳原町大字大手橋1193															
壱岐市消防本部																	
平12. 9.20	22:32	壱岐市郷ノ浦町片原触2508-3	建物			1	1		1	5	3	2	42		3,191	たばこ	

救 急 ・ 救 助

1 救急業務実施体制（第1図 第1表）

令和4年4月1日現在、救急業務実施市町は21市町であり、事務委託形式や、一部事務組合方式により、救急隊員1,094名（専任148名、兼任946名）救急自動車98台（非常用含む）で運用されている。（うち、高規格救急車88台（非常用含む））

救急隊員のうち、救急救命士の資格を有している者は、令和4年4月1日現在、406名で、そのうち運用救急救命士数は365名であり、全消防本部が高規格車による運用を実施している。

2 救急業務実施状況

概要（第2表・第4表）

令和3年中における救急出場件数は65,561件、搬送人員数は59,265人で、前年と比較すると、出場件数で2,504件増加、搬送人員で1,652人減少した。

これは、1日平均179.6件（前年172.7件）約8.0分に1件の割合で、救急隊が出場したことになる。

事故種別ごとに見ると、昨年と同様1位が急病40,543（61.8%）次いで一般負傷11,020件（16.8%）交通事故2,889件（4.4%）であり、上位3位で54,452件、全体の83%を占めている。

覚知時刻別・事故種別出場件数の状況（第5表）

出場件数を時間帯別にみると、事故種別ごとにみた最も多い時間帯は、一般負傷、急病が8時～10時までの間、交通事故が16時～18時までの間、労働災害が10～12時までの間、運動競技が10時～12時までの間となっており、全体では8時～10時までの間が最も多くなっている。

曜日別・月別出場件数（第6表）

曜日別・月別にみると、多いのは曜日別で月曜日、金曜日、火曜日の順。月別で12月、7月、8月となっている。

事故種別・傷病程度別・年齢区分別搬送人員（第7表）

全ての年齢区分において、急病が高い比率を占めている。

搬送人員の程度別では中等症の32,839人（55.4%）が最も多く、次いで軽症の18,954人（31.9%）となっている。

新生児、成人、老人が中等症の比率が高いのに対し、乳幼児、少年は軽症が高くなっている。

医療機関別搬送人員

・消防本部別・医療機関別搬送人員（第8表）

搬送人員数は59,265人のうち59,053人（99.6%）が医療機関へ搬送されており、そのうち54,845人（92.5%）が救急告示病院へ搬送されている。

- ・ 現場到着所要時間別出場件数（第 9 表）

出場件数全体の 56.7%（37,209 件）が 10 分未満に現場到着している。また、現場到着平均所要時間は 9.8 分となっている。

- ・ 収容所要時間別搬送人員（第 10 表）

搬送人員の 22.0%（13,091 人）が 30 分未満で収容されているが、医療機関へ収容まで 30 分以上 60 分未満要した人数が 38,671 人（65.22%）と最も多い。

転送に係る状況

- ・ 事故種別・転送回数別搬送人員（第 11 表）

搬送人員のうち、59,101 人（99.7%）は転送なしに収容されているが、0.3%にあたる 164 人は何らかの理由により 1 回以上転送されている。

- ・ 医療機関別転送理由（第 12 表）

転送理由は、告示病院、非告示病院ともに処置困難が最も多く全体の 77.4%を占めている。

救急隊員の行った応急処置の状況

- ・ 救急隊員の行った応急処置の状況（第 13 表）

急病では対象人員 36,092 人に対し、血中酸素飽和度測定が 34,975 件（96.9%）と最も高く、次いで血圧測定が 34,424 件（95.3%）と高くなっている。

交通事故・一般負傷でも、血中酸素飽和度測定、血圧測定の順となっている。

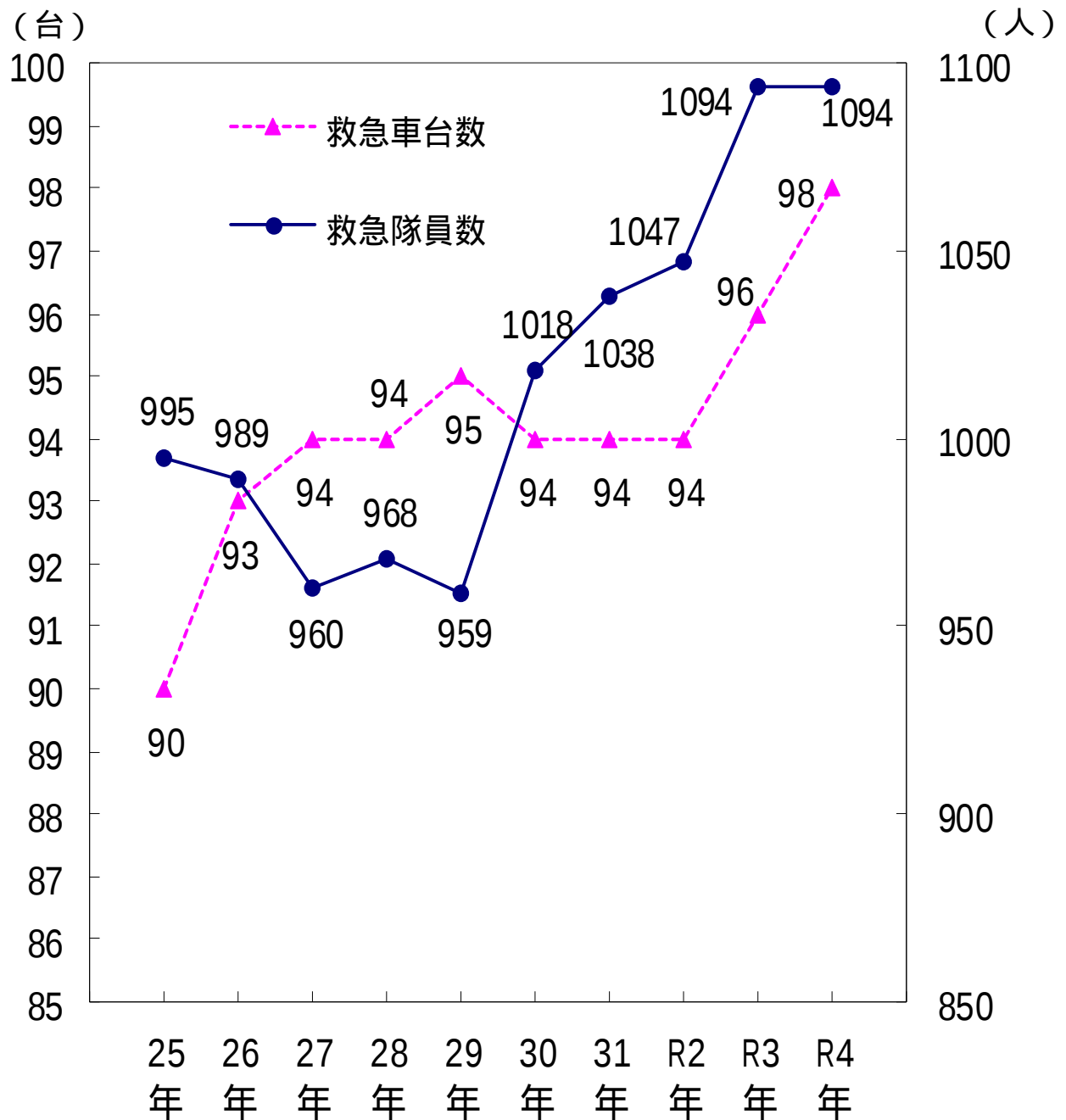
住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況（第 14 表）

令和 3 年中の応急手当の普及啓発活動推進実施要綱（消防庁指針）に基づく講習は、268 回実施され 3,195 人が受講したことになる。

なお、実施要綱に基づかない講習は、462 回で 12,011 人が受講している。

第1図 最近10年間に於ける救急自動車数及び救急隊員数の推移

(各4月1日現在)



救急業務実施体制等の状況（消防本部設置市町）

第1表

（令和4年4月1日現在）

区分 消防本部名	人 口 (人) (令和2国調人口)	面 積 (k m ²)	救 急 体 制								医 療 機 関 数								救 急 業 務 実 施 年 月 日
			救急自動車			救 急 隊 員 数					合 計	救 急 告 示 医 療 機 関					その他 の医療 機 関		
			保有 台数	内予 備車	内高 規格	計	専 任	兼 任	救命 士運 用	国 公立		公 的	私 的		小 計				
長 崎 市	479,237	455.53	19	4	18	235	81	154	69	644	2	2	13	1	18	626	S 23 . 4 . 1		
佐 世 保 市	321,087	892.97	20	3	18	243	22	221	72	319	5	0	7	0	12	307	S 29 . 4 . 1		
平 戸 市	29,365	235.12	7	1	6	71	0	71	29	17	2	0	2	0	4	13	S 46 . 4 . 1		
松 浦 市	21,271	130.55	5	1	5	55	0	55	22	13	0	0	0	0	0	13	S 49 . 8 . 1		
対 馬 市	28,502	707.42	9	1	7	85	0	85	23	25	2	0	0	0	2	23	S 47 . 8 . 1		
壱 岐 市	24,948	139.42	4	1	4	49	2	47	16	21	1	0	1	0	2	19	S 49 . 6 . 1		
五 島 市	34,391	420.1	7		7	83	0	83	22	36	3	0	0	0	3	33	S 47 . 4 . 1		
新 上 五 島 町	17,503	213.99	5		5	52	0	52	13	14	1	0	0	0	1	13	S 47 . 3 . 25		
県央地域広域組合 市町村圏組合	256,342	616.07	14	4	10	118	43	75	66	278	4	1	6	0	11	267	S 48 . 4 . 1		
島原地域広域組合 市町村圏組合	99,671	317.55	8	2	8	103	0	103	33	75	0	1	3	0	4	71	S 48 . 4 . 1		
計	1,312,317	4,128.72	98	17	88	1,094	148	946	365	1,442	20	4	32	1	57	1,385			

救急業務実施状況

第2表

(令和3年中)

区分 消防本部名	事 故 種 別 救 急 出 場 件 数															事 故 種 別 救 急 搬 送 人 員												
	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計	
											搬 転	搬 医	輸 資 機 材 送 等	そ の 他														
長崎市消防局	36	0	18	972	143	81	4,769	50	254	15,918	3,413	0	0	75	25,729	10	0	9	853	141	77	4,366	36	180	13,906	3,366	22,944	
佐世保市消防局	14	0	25	741	113	73	2,537	31	164	9,820	2,013	0	0	187	15,718	19	0	9	621	104	67	2,256	24	106	8,426	2,009	13,641	
平戸市消防本部	2	0	8	75	20	4	280	1	10	992	176	0	0	1	1,569	2	0	4	77	20	5	257	1	7	908	173	1,454	
松浦市消防本部	0	0	1	46	24	4	120	2	10	587	159	1	0	0	954	0	0	1	43	24	4	112	1	7	531	158	881	
対馬市消防本部	9	0	8	50	10	2	244	5	6	1,277	126	0	0	20	1,757	1	0	4	50	10	2	237	5	3	1,210	147	1,669	
壱岐市消防本部	1	0	2	59	14	6	275	2	7	1,036	199	6	0	45	1,652	1	0	1	61	14	6	274	1	2	1,007	237	1,604	
五島市消防本部	1	0	2	65	11	5	262	7	20	1,157	242	1	0	55	1,828	0	0	1	63	11	5	245	5	8	1,089	251	1,678	
新上五島町消防本部	0	0	3	22	14	5	148	2	6	554	79	0	0	22	855	0	0	2	24	14	5	148	2	4	536	98	833	
県央地域広域市町村 圏組合消防本部	8	4	11	641	81	90	1,569	15	87	6,522	1,589	45	1	1	10,664	7	2	8	623	79	88	1,505	12	68	6,097	1,584	10,073	
島原地域広域市町村 圏組合消防本部	4	0	4	218	30	23	816	7	28	2,680	1,024	0	0	1	4,835	3	0	4	199	29	21	755	6	11	2,436	1,024	4,488	
計 (A)	75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53	1	407	65,561	43	2	43	2,614	446	280	10,155	93	396	36,146	9,047	59,265	
令和 2 年 中 (B)	68	16	94	2,914	459	308	10,547	158	531	38,627	8,847	52	3	433	63,057	39	5	41	3,044	470	430	9,729	116	299	37,021	9,723	60,917	
増減 (A) - (B)	7	-12	-12	-25	1	-15	473	-36	61	1,916	173	1	-2	-26	2,504	4	-3	2	-430	-24	-150	426	-23	97	-875	-676	-1,652	

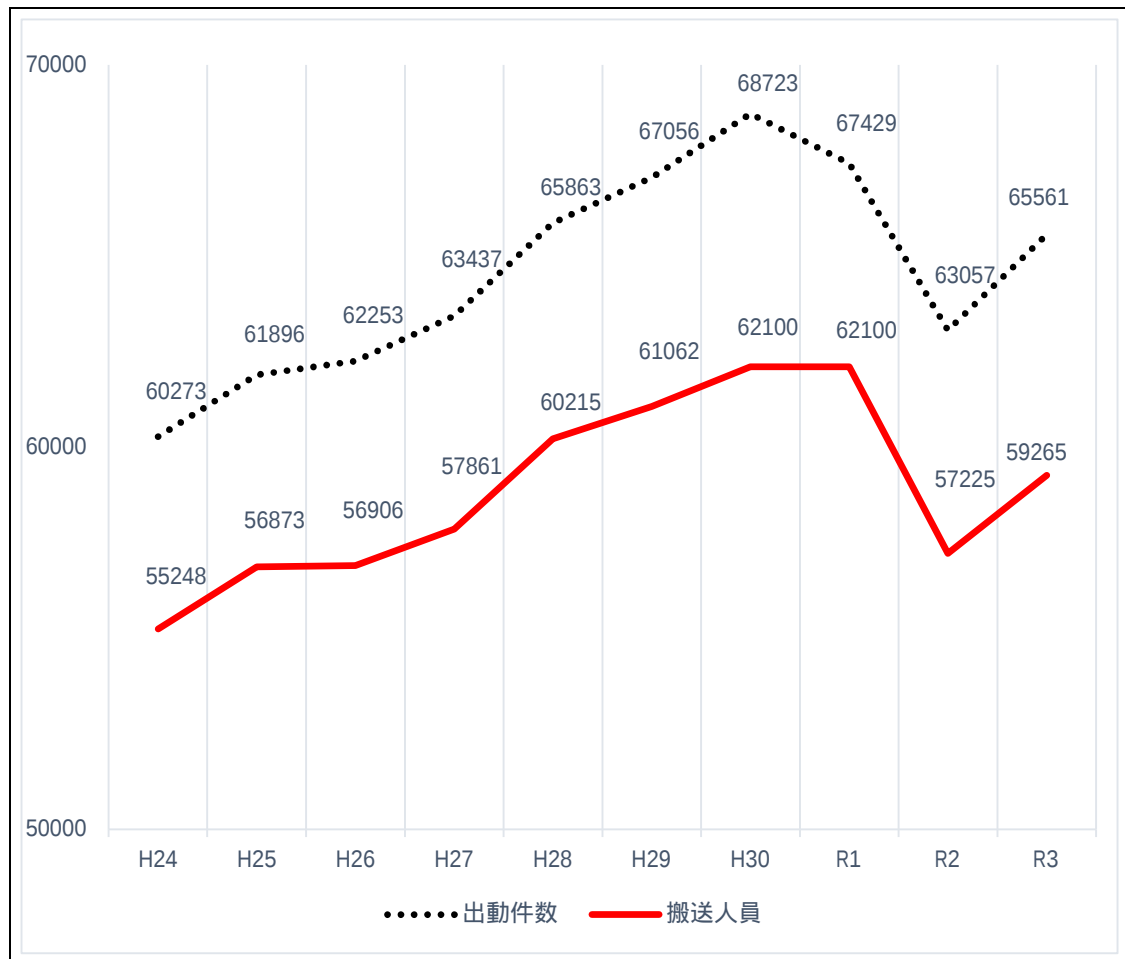
最近 10 年間の救急活動状況

第3表

(単位：件、人)

区分 年中	事故種別救急出場件数															事故種別救急搬送人員														
	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	輸資機送材	その他															
平成24年	60,273	59	4	78	4,218	326	413	8,743	205	618	35,037	9,341	53	26	1,152	55,248	54	2	51	4,157	319	419	8,182	162	407	31,786	9,709			
平成25年	61,896	65	0	102	4,301	352	426	8,951	206	629	36,132	9,465	47	29	1,191	56,873	53	0	55	4,173	340	422	8,373	163	402	33,120	9,772			
平成26年	62,253	65	5	72	4,160	340	360	9,366	173	555	36,424	9,483	48	37	1,165	56,906	67	3	37	4,051	330	358	8,712	131	329	33,104	9,784			
平成27年	63,437	76	1	87	4,017	343	397	9,618	181	481	37,623	9,702	37	37	837	57,861	53	1	55	3,839	338	394	8,872	135	299	33,990	9,885			
平成28年	65,863	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	60,215	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907			
平成29年	67,056	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55	42	600	61,062	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299	36,611	9,894			
平成30年	68,723	77	8	94	3,355	416	423	10,658	173	506	42,313	9,990	77	45	588	62,100	39	7	46	3,228	404	415	9,775	124	313	37,685	10,064			
令和元年	67,429	70	5	85	3,252	481	446	10,627	158	490	41,591	9,652	50	8	514	62,100	39	7	46	3,228	404	415	9,775	124	313	37,685	10,064			
令和2年	63,057	68	16	94	2,914	459	308	10,547	158	531	38,627	8,847	52	3	433	57,225	41	13	45	2,707	446	304	9,765	111	349	34,549	8,895			
令和3年	65,561	75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53	1	407	59,265	43	2	43	2,614	446	280	10,155	93	396	36,146	9,047			

第2図 最近10年における救急活動の推移



(各年中)

事故種別出場件数・搬送人員状況 (前年比較)

第4表

(単位：件、人)

	令和3年中				令和2年中				対前年比			
	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
急病	40,543	61.8%	36,146	61.0%	38,627	61.3%	34,549	60.4%	1,916	5.0%	1,597	4.6%
交通事故	2,889	4.4%	2,614	4.4%	2,914	4.6%	2,707	4.7%	-25	-0.1%	-93	-3.4%
一般負傷	11,020	16.8%	10,155	17.1%	10,547	16.7%	9,765	17.1%	473	1.2%	390	4.0%
労働災害	460	0.7%	446	0.8%	459	0.7%	446	0.8%	1	0.0%	0	0.0%
運動競技	293	0.4%	280	0.5%	308	0.5%	304	0.5%	-15	0.0%	-24	-7.9%
自損行為	592	0.9%	396	0.7%	531	0.8%	349	0.6%	61	0.2%	47	13.5%
加害	122	0.2%	93	0.2%	158	0.3%	111	0.2%	-36	-0.1%	-18	-16.2%
水難	82	0.1%	43	0.1%	94	0.1%	45	0.1%	-12	0.0%	-2	-4.4%
火災	75	0.1%	43	0.1%	68	0.1%	41	0.1%	7	0.0%	2	4.9%
自然災害	4	0.0%	2	0.0%	16	0.0%	13	0.0%	-12	0.0%	-11	-84.6%
その他	9,481	14.5%	9,047	15.3%	9,335	14.8%	8,895	15.5%	146	0.4%	152	1.7%
合計	65,561	100.0%	59,265	100.0%	63,057	100.0%	57,225	100.0%	2,504	4.0%	2,040	3.6%

覚知時刻別・事故種別出場件数

第5表

(令和3年中 単位:件)

事故種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他	
合計		75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53	1	407	65,561
時間帯別	0～2	2	0	1	47	2	0	361	21	39	2076	129	0	0	26	2,704
	2～4	5	0	1	33	6	0	268	13	18	1637	94	0	1	22	2,098
	4～6	1	1	3	68	2	0	285	2	23	1802	90	0	0	13	2,290
	6～8	2	1	7	283	12	0	747	7	45	2997	109	1	0	21	4,232
	8～10	6	2	13	369	88	11	1748	11	46	4932	1169	14	0	39	8,448
	10～12	2	0	10	346	108	70	1509	7	54	4803	2295	8	0	50	9,262
	12～14	9	0	8	340	70	51	1212	11	59	4200	1813	18	0	57	7,848
	14～16	8	0	12	388	91	54	1219	8	72	3919	1323	10	0	41	7,145
	16～18	16	0	14	415	46	37	1270	8	71	3875	1034	2	0	42	6,830
	18～20	12	0	10	355	16	35	1066	12	67	4037	484	0	0	31	6,125
	20～22	8	0	2	169	12	27	815	12	47	3589	260	0	0	28	4,969
	22～24	4	0	1	76	7	8	520	10	51	2676	220	0	0	37	3,610

曜日別・月別出場件数

第6表

(令和3年中 単位:件)

事故 種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他
曜 日 別	月	3		11	407	70	29	1,652	19	91	6,193	1,619	8		57
	火	17		8	412	82	30	1,446	19	81	5,752	1,519	10		63
	水	10		3	432	66	20	1,553	13	86	5,649	1,423	12	1	54
	木	9		19	421	78	36	1,510	12	79	5,645	1,337	15		61
	金	10	4	5	434	81	32	1,580	16	88	5,857	1,585	7		75
	土	10		8	425	60	64	1,615	20	89	5,552	957	1		46
	日	16		28	358	23	82	1,664	23	78	5,895	580			51
計		75	4	82	2,889	460	293	11,020	122	592	40,543	9,020	53	1	407
月 別	1月	9		8	209	34	9	950	6	45	3,685	798	1		37
	2月	10		6	221	39	18	782	8	43	2,786	687	5		33
	3月	12		5	223	49	18	888	10	61	3,174	771	6		29
	4月	4		5	246	38	31	852	6	50	3,208	750	4		31
	5月	10		9	205	33	23	852	12	51	3,288	728	2		32
	6月	3		8	258	37	32	826	11	51	3,212	763	6	1	31
	7月	3		13	240	40	38	896	12	60	3,757	770	7		53
	8月	3	4	9	234	31	20	914	11	31	3,781	689	1		46
	9月	4		5	210	53	19	818	15	56	3,283	711			25
	10月	7		5	267	34	33	1,062	10	49	3,269	722	10		26
	11月	8		5	250	47	30	1,023	9	50	3,339	772	7		29
	12月	2		4	326	25	22	1,157	12	45	3,761	859	4		35

事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員

第7表

(令和3年中 単位：人)

年齢区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
	傷病程度												
新生児	死亡												
	重症											19	19
	中等症										9	124	133
	軽症										4	6	10
	その他											1	1
	計										13	150	163
乳幼児	死亡										4		4
	重症			1	1						4	11	17
	中等症			1	9		2	53			272	88	425
	軽症				35		1	299			709	11	1,055
	その他				2			1				2	5
	計			2	47		3	353			989	112	1,506
少年	死亡	1								1	1		3
	重症			2	6		3	4		1	7	9	32
	中等症			2	45		54	54		3	182	85	425
	軽症	2		6	114		117	140	1	8	527	11	926
	その他										1	3	4
	計	3		10	165		174	198	1	13	718	108	1,390
成人	死亡		1	4	6	2		6		29	89	2	139
	重症	3		5	62	55	3	87	1	47	515	402	1,180
	中等症	6	1	4	454	153	39	553	9	130	4,007	1,511	6,867
	軽症	19		3	1,013	128	49	805	54	94	4,419	139	6,723
	その他			1	5	8		8		2	69	52	145
	計	28	2	17	1,540	346	91	1,459	64	302	9,099	2,106	15,054
老人	死亡	1		4	9	1		54		18	634	16	737
	重症	4		3	73	21		826	1	17	2,611	1,299	4,855
	中等症	3		6	295	50	4	4,364	12	31	15,389	4,835	24,989
	軽症	4		1	475	26	7	2,859	15	13	6,553	287	10,240
	その他				10	2	1	42		2	140	134	331
	計	12		14	862	100	12	8,145	28	81	25,327	6,571	41,152
合計	死亡	2	1	8	15	3		60		48	728	18	883
	重症	7		11	142	76	6	917	2	65	3,137	1,740	6,103
	中等症	9	1	13	803	203	99	5,024	21	164	19,859	6,643	32,839
	軽症	25		10	1,637	154	174	4,103	70	115	12,212	454	18,954
	その他			1	17	10	1	51		4	210	192	486
	計	43	2	43	2,614	446	280	10,155	93	396	36,146	9,047	59,265

新生児 生後28日以内の者

乳幼児 生後29日以上満7歳未満

少年 満7歳以上満18歳未満の者

成人 満18歳以上満65歳未満の者

老人 満65歳以上の者

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の判断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

消防本部別・医療機関別搬送人員

第8表

(令和3年中 単位:人)

医療機関別 消防本部別	医 療 機 関												その他の場所	合計	左の うち 管外
	救急告示医療機関						その他の医療機関								
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計			
病院				診療所	病院					診療所					
長崎市	2,248	4,056	4,828	10,041	26	21,199	48	138	58	769	674	1,687	58	22,944	302
佐世保市	3,372	3,137	1,550	4,358	0	12,417	9	171	23	379	581	1,163	61	13,641	1,231
平戸市	59	553	60	677	0	1,349	0	5	33	65	2	105	0	1,454	259
松浦市	158	112	314	146	0	730	0	5	0	86	60	151	0	881	497
対馬市	10	1,622	0	20	0	1,652	0	0	0	0	0	0	17	1,669	47
壱岐市	11	1,042	61	420	1	1,535	1	1	2	27	1	32	37	1,604	10
五島市	3	1,449	8	37	4	1,501	1	4	2	139	11	157	20	1,678	27
新上五島町	39	775	0	0	0	814	0	0	0	0	0	0	19	833	40
県央地域広域 市町村圏組合	3,436	1,810	2,461	2,065	0	9,772	0	0	0	99	202	301	0	10,073	267
島原地域広域 市町村圏組合	275	2,006	151	1,444	0	3,876	0	0	6	383	223	612	0	4,488	1,040
計	9,611	16,562	9,433	19,208	31	54,845	59	324	124	1,947	1,754	4,208	212	59,265	3,720

現場到着所要時間別出場件数

第 9 表

(令和 3 年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着 最短所要 時間 (分)	現場到着 最長所要 時間 (分)	現場到着 平均所要 時間 (分)
急 病	365	1,572	19,789	17,131	1,686	40,543	0	665	10.1
交 通 事 故	35	193	1,407	1,115	139	2,889	0	46	9.9
一 般 負 傷	74	449	5,347	4,678	472	11,020	0	488	10.1
上 記 以 外	321	1,278	6,379	2,812	319	11,109	0	170	8.4
計	795	3,492	32,922	25,736	2,616	65,561	0	665	9.8
構成比(%)	1.21%	5.33%	50.22%	39.26%	3.99%	100%			

収容所要時間別搬送人員

第 10 表

(令和 3 年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
急 病	3	630	6,232	24,776	4,392	113	36,146	4	722	42.6
交 通 事 故	0	46	361	1,766	431	10	2,614	12	146	45.2
一 般 負 傷	0	155	1,470	7,090	1,415	25	10,155	10	510	44.1
上 記 以 外	2	872	3,320	5,039	1,081	36	10,350	9	462	37.7
計	5	1,703	11,383	38,671	7,319	184	59,265	4	722	42.1
構成比(%)	0.01%	2.87%	19.21%	65.25%	9.65%	0.31%	100%			

事故種別・転送回数別搬送人員

第 11 表

(令和 3 年中 単位：人)

事故種別 転送回数	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0回	36,046	2,607	10,118	10,330	59,101
1回	100	7	37	20	164
2回					0
3回以上					0
合計	34,549	2,707	9,765	10,350	59,265

医療機関別転送理由

第 12 表

(令和 3 年中 単位：件)

転送理由 非収容医療機関	ベッド 満 床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
救 急 告 示	0	7	0	0	33	0	12	52
非 告 示	0	5	0	0	94	0	13	112
計	0	12	0	0	127	0	25	164
構成比 (%)	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	15.2%	100.0%

救急隊員の行った応急処置状況

第 13 表

(令和 3 年中 単位：件)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	計
救急処置対象人員（人）						
応急処置項目		36,092	2,606	10,150	10,317	59,165
止血		101	100	581	116	898
固定		735	1,321	3,510	893	6,459
人工呼吸		256	6	23	34	319
胸骨圧迫		154	1	15	17	187
	うち自動	64	0	10	12	86
心肺蘇生		1,004	26	96	115	1,241
	うち自動	509	5	49	54	617
酸素吸入		7,062	225	565	2,615	10,467
気道確保		1,332	32	133	168	1,665
	うち経鼻エアウェイ	63	2	7	16	88
	うち喉頭鏡・鉗子等（異物除去）	11	0	12	3	26
	うちラリゲアルマスク等 【救急救命士】	425	9	39	34	507
	うち気管挿管 【気管挿管認定救急救命士】	21	1	15	8	45
保温		8,768	713	2,158		11,639
被覆		110	401	1,562	231	2,304
在宅療法継続		590	4	71	93	758
ショックパンツによる血圧の保持		0	0	0	0	0
除細動		95	4	5	7	111
静脈路確保		569	14	62	48	693
	うち C P A 前 【ショックへの輸液認定救急救命士】	210	8	25	13	256
	うち C P A 後 【救急救命士】	359	6	37	35	437
薬剤投与	【薬剤投与認定救急救命士】	223	5	25	25	278
その他の応急処置		28,922	2,089	8,276	8,125	47,412
血圧測定		34,424	2,541	9,829	9,750	56,544
聴診器による心音・呼吸音の聴取		21,394	1,704	5,114	4,265	32,477
血中酸素飽和度の測定		34,975	2,551	9,981	10,085	57,592
心電図		24,162	1,171	3,759	4,893	33,985

1 人につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象搬送人員と事故種別ごとの処置項目の計とは一致しない。

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

第14表

(令和3年中)

区分 消防本部別	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習										その他の講習		普及啓発・訓練用資機材の保有状況(平成28年4月1日現在)				
	普通救命講習		普通救命講習		普通救命講習		上級救命講習		合計		受講人員	回数	蘇生訓練用人数		外傷模 型 セッ ト	AED トレー ナー	気管挿管 訓練人形 (ACLS人 形含む)
	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数			成人用	乳幼児用			
長崎市	1,027	106	0	0	42	3	38	5	1,107	114	4,473	165	66	45	3	51	7
佐世保市	639	44	0	0	0	0	0	0	639	44	2,112	90	140	78	2	92	2
平戸市	70	4	0	0	0	0	0	0	70	4	802	32	24	5	1	13	4
松浦市	43	7	0	0	0	0	0	0	43	7	295	15	11	9	1	13	3
対馬市	86	16	0	0	0	0	0	0	86	16	537	24	22	16	0	16	4
壱岐市	165	14	0	0	0	0	0	0	165	14	1,449	29	46	10		10	3
五島市	150	13	0	0	0	0	3	2	153	15	591	21	13	6	0	9	2
新上五島町	80	15	0	0	0	0	0	0	80	15	189	6	13	6		11	5
県央地域広域 市町村圏組合	623	27	51	2	0	0	93	2	767	31	412	15	84	72	2	76	10
島原地域広域 市町村圏組合	85	8	0	0	0	0	0	0	85	8	1,151	65	83	102	1	34	3
計	2,968	254	51	2	42	3	134	9	3,195	268	12,011	462	502	349	10	325	43

高速自動車国道における救急体制状況

第 15 表（道路名：長崎自動車道）

（令和 5 年 3 月 1 日現在）

供用開始時期		（車線数 片側 2 車線 長崎多良見 I ・ C ～長崎 I ・ C 間一部片側 1 車線）							
		平成 1 6 . 3 . 2 7		昭和 5 7 . 1 1 . 1 7				平成 2 . 1 . 1 6	
都道府県名		長 崎 県							佐賀県
関係（通過）市町名 （人口）		長 崎 市		諫 早 市		大 村 市		東彼杵町	嬉野市
		409,305		133,957		95,452		7,734	25,848
インターチェンジ名 （ I ・ C ）		長崎 I ・ C	長崎芒塚 I ・ C	長崎多良見 I ・ C	諫早 I ・ C	木場 S ・ I ・ C	大村 I ・ C	東そのぎ I ・ C	嬉野 I ・ C
救急病院数		12	0	2	3	3	3	0	1
I ・ C 区間距離		← 3 . 0 km →		← 8 . 3 km →	← 4 . 9 km →	← 8 . 5 km →	← 3.6km →	← 1 3 . 5 km →	← 9 . 8 km →
救急業務 実施市町 名及び実 施区間	上り 車線	← 長 崎 市 消 防 局 →				← 県央地域広域市町村圏 組合消防本部 →			← 佐世保市消防局 →
	下り 車線	← 長 崎 市 消 防 局 →			← 県央地域広域市町村圏 組合消防本部 →			← 佐世保市消防局 →	
全線距離		← 5 1 . 6 km →							

人口は令和 2 年国勢調査（確定値）による。

S・I・C はスマートインターチェンジのことをいう。第 16 表も同じ。

長崎自動車道における救急活動状況

第 16 表

（令和 3 年中）

実施 市町名	インター チェンジ名	供用開始 年月日	救 急 病院数	救急 出場 件数	搬送 人員	高速道路に おける救急 活動開始 年月日	その他
長崎市	長崎多良見 I・C	S57.11.7	2	3	3	S57.11.7	諫早市
	長崎芒塚 I・C	H16.3.27	0	0	0	H16.3.27	長崎市
	長崎 I・C	H16.3.27	12	1	0	H16.3.27	長崎市
県央（組）	諫早 I・C	S57.11.17	3	1	0	S57.11.17	諫早市
	木場 S・I・C	H30.3.18	1	7	8	H30.3.18	大村市
	大村 I・C	S57.11.17	2	5	6	S57.11.17	大村市
佐世保市	東そのぎ I・C	H2.1.26	0	3	2	H2.1.26	東彼杵町
	嬉野 I・C	H2.1.26	1	0	0	H2.1.26	佐賀県嬉野市
	大村 I・C	H2.1.26	3	0	0	H2.1.26	大村市
計			24	20	19		

医療機関は、I・C から半径 5 km の範囲にあるもの。

3 救助業務実施体制

昭和 61 年 4 月の消防法の改正により、救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年 10 月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が公布されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

令和 4 年 4 月 1 日現在、救助隊は 21 市町で委託、一部事務組合方式により救助隊 18 隊（うち特別救助隊 9 隊、うち高度救助隊 2 隊）救助隊員 243 名（専任 98 名・兼任 145 名）車両 36 台により運用されている。（第 17 表）

また、平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、国内で発生した大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、平成 7 年 6 月に「緊急消防援助隊」が発足し、本県からも長崎市消防局を代表機関とした長崎県大隊（10 消防本部）が編成され、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では 19 隊 68 名（県防災航空隊 1 隊 6 名を含む）が、平成 28 年 4 月 14 日に発生した平成 28 年熊本地震には、陸上部隊 26 隊 345 名（延べ人数） 航空小隊 1 隊 64 名（延べ人数）が、平成 29 年 7 月九州北部豪雨には、陸上部隊 26 隊 1,548 名（延べ人数） 航空小隊 1 隊 34 名（延べ人数）が、平成 30 年 7 月豪雨には、航空小隊 1 隊 139 名（延べ人数）が、令和 2 年 7 月豪雨には、陸上部隊 28 隊 425 名（延べ人数） 航空小隊 1 隊 112 名（延べ人数）が派遣された。（第 25 表）

さらに、海外で発生した大規模な災害に対しては「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、迅速に消防援助隊を派遣する「国際消防救助隊」の体制（全国 62 消防本部 599 名）が整備され、消防庁関係ではこれまで 21 回（令和 5 年 2 月トルコ共和国地震まで）派遣されている。県内では長崎市消防局、佐世保市消防局の隊員が登録されているが、平成 11 年 9 月 21 日、台湾中央部の南投県で M7.7 の地震が起こり、この地震災害に本県では初めて佐世保市消防局の救助隊員 2 名が派遣された。（期間は平成 11 年 9 月 22 日～28 日までの 7 日間）

4 救助活動状況

概 況（第 18 表）

令和 3 年中における救助業務実施状況は、救助出動件数 560 件、救助活動件数 372 件、救助人員 351 人となっている。

これを前年と比較すると、出動件数では 23 件増（4.3%）、活動件数で 41 件増（12.4%）、救助人員で 4 人増（0.9%）となっている。

事故種別救助活動状況（第 19 表）

事故種別ごとの救助活動の状況を見ると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故で 200 件（35.7%）、次いで建物等による事故の 128 件（22.8%）で全体の 58.5%を占めている。

また、救助活動件数でも交通事故が最も多く 103 件（27.6%）となっている。

救助人員においても交通事故が最も多く 99 人（28.1%）となっている。

救助出動人員及び救助活動人員の状況（第 20 表、第 21 表）

救助出動人員は消防職員 5,360 人、消防団員 89 人であり、合計 5,449 人が出動している。出動 1 件あたりでは、消防職員 9.5 人、消防団員 0.1 人が出動したことになる。

また、事故種別ごとの出動人員をみると、消防職員については交通事故 1,861 人（34.7%）と建物等による事故 948 人（17.6%）、水難事故 614 人（11.4%）で 3,423 人となり全体の 63.7% を占め、消防団員については建物火災 89 人（100%）である。

次に救助活動人員は、消防職員 2,954 人で救助活動 1 件あたり 7.9 人が従事したことになる。

事故種別ごとに救助活動 1 件あたりの活動人員をみると、風水害等自然災害 57.5 人、機械による事故 10.3 人、交通事故 7.3 人と多い。（第 21 表）

事故時における出動車両等の状況（第 22 表）

災害に出動した車両等の状況は 1,924 台で、消防ポンプ自動車 613 台（36.4%）、救急自動車 569 台（29.5%）、救助工作車 463 台（24.0%）の順となっている。

事故種別ごとの出動車両等の数は、交通事故が 701 台（36.4%）と最も高く、次いで建物等による事故 312 台（16.2%）、水難事故 224 台（11.6%）の順となっている。

事故発生場所別救助出動等状況（第 23 表）

救助人員 347 人について事故発生場所別にみると、その他の屋外の 116 人（33.0%）が最も多く、次いで高速自動車道路以外の道路の 73 人（20.8%）が続いている。

救助活動のための機械器具等の保有状況（第 24 表）

令和 4 年 4 月 1 日現在の機械器具等の保有状況は、第 24 表のとおりである。

救助業務実施体制等の状況

第17表

(令和4年4月1日現在)

消防本部名	救助隊区分	救助隊数			救助隊員数			救助隊が搭乗する車両数							
		計	専任救助隊	兼任救助隊	計	専任救助隊員	兼任救助隊員	計	救助工作車	はしご車	ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	その他	設立
長崎市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	42	42	0	5	3	0	0	2	0	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	42	42	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	14	14	0								
	(水難救助隊)	1	0	1	12	0	12								
佐世保市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	36	36	0	8	3	2	2	0	1	0	43.5.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	36	36	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	12	12	0								
平戸市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	11	0	11	4	1	1	2	0	0	0	62.4.1
松浦市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	27	0	27	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
対馬市消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	31	0	31	2	2	0	0	0	0	0	H2.4.1
壱岐市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	58.4.1
五島市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	16	0	18	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
新上五島町消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	13	0	13	1	1	0	0	0	0	0	59.4.1
県央地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	3	2	1	43	20	23	10	3	3	0	3	1	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	2	2	0	28	19	9								
島原地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	18	0	18	3	2	1	0	0	0	0	62.7.1
	うち省令第4条救助隊	1	0	1	11	0	11								
計	省令第3条救助隊	18	8	10	239	98	143	36	18	7	4	5	2	0	
	うち省令第4条救助隊	9	8	1	117	97	20								
	うち省令第5条救助隊	2	2	0	26	26	0								
	(水難救助隊)	1	0	1	12	0	12								

救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移

第 18 表

(令和 3 年中 単位：件、人)

区分 年中	救 助 出 動 件 数		救 助 活 動 件 数		救 助 人 員		救 助 活 動 1 件 あ た り の 救 助 員
	件数(件)	対 前 年 増 減 率	件数(件)	対 前 年 増 減 率	人員(人)	対 前 年 増 減 率	
平成28年	584	-7.2%	358	-1.4%	369	2.5%	1.03
平成29年	595	1.9%	366	2.2%	414	12.2%	1.13
平成30年	625	5.0%	384	4.9%	415	0.2%	1.08
令和元年	557	-10.9%	351	-8.6%	345	-16.9%	0.98
令和 2 年	537	-3.6%	331	-5.7%	347	0.6%	1.05
令和 3 年	560	4.3%	372	12.4%	351	1.2%	0.94

事 故 種 別 救 助 活 動 状 況

第 19 表

(令和 3 年中 単位：件、人)

事故種別 件数区分	火災		交通 事故	水難 事故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
	建 物	建 物 以 外									
出動件数	10	0	200	52	2	19	128	1	0	148	560
活動件数	10	0	103	37	2	14	95	1	0	110	372
救助人員	7	0	104	34	2	20	82	1	0	101	351

救助出動及び救助活動人員状況

第 20 表

(令和 3 年中 単位：人)

事故種別 区分			火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	計
			建物	建物以外									
出 動 人 員	消	専任救助隊員	53	0	559	184	2	56	147	3	0	415	1,419
	防	兼任救助隊員	2	0	179	102	4	24	2	0	0	99	412
	職	消防隊員	153	0	532	183	85	71	421	1	0	437	1,883
	員	救急隊員	41	0	591	145	24	62	378	3	0	402	1,646
	消防団員		89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89
	計		338	0	1,861	614	115	213	948	7	0	1,353	5,449
活 動 人 員	消	専任救助隊員	25	0	178	108	2	29	60	3	0	244	649
	防	兼任救助隊員	0	0	73	48	4	16	0	0	0	66	207
	職	消防隊員	31	0	240	119	85	52	306	1	0	321	1,155
	員	救急隊員	6	0	266	85	24	47	232	3	0	280	943
	消防団員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		62	0	757	360	115	144	598	7	0	911	2,954

事故種別別救助活動件数及び救助活動 1 件あたりの活動人員

第 21 表

(令和 3 年中 単位：件、人)

事故種別 区分	火 災		交通 事故	水 難 事故	自風 然水 災 害 等	よ機 る 械 事 故 に	よ建 る 物 事 等 故 に	酸ガ ス 欠 事 及 故 び	破 裂 事 故	事そ の 他 故 の	計
	建物	建物 以外									
救 助 活 動 件 数	10	0	103	37	2	14	95	1	0	110	372
救 助 活 動 人 員	62	0	757	360	115	144	598	7	0	911	2,954
1 件 あ た り の 活 動 人 員	6.2	0.0	7.3	9.7	57.5	10.3	6.3	7.0	0.0	8.3	7.9

事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況

第 22 表

(令和 3 年中 単位：台)

事故種別 車両等区分		火 災		交通 事故	水 難 事故	自風 然水 災 害 等	事機 故 械 に による 事故	に建 よる 物 事 等 事故	酸ガ ス 欠 事 及 故 び	破 裂 事 故	事そ の 他 故 の	計
		建物	建物 以外									
救助 出 動 車 両 等	救助工作車	12	0	202	51	1	23	43	1	0	130	463
	ポンプ車（水槽付含）	41	0	191	68	1	18	137	1	0	156	613
	はしご車・屈折はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	化学車	2	0	5	2	0	0	0	0	0	2	11
	指揮車・司令車	9	0	79	30	4	11	7	0	0	56	196
	救急自動車	15	0	210	52	4	22	125	1	0	140	569
	船舶	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	4
	ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	14	18	5	2	0	0	0	26	67
	消防団車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	82	0	701	224	15	76	312	3	0	511	1,924
救助 活 動 車 両 等	救助工作車	6	0	67	26	1	12	18	1	0	72	203
	ポンプ車（水槽付含）	15	0	96	39	1	11	90	1	0	105	358
	はしご車・屈折はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	化学車	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	6
	指揮車・司令車	1	0	31	21	4	8	3	0	0	39	107
	救急自動車	2	0	97	34	1	14	76	1	0	98	323
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	5	8	5	1	0	0	0	11	30
	消防団車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	24	0	298	130	12	46	187	3	0	328	1,028

事故発生場所別救助出動等状況

第 23 表

(令和 3 年中 単位：件、人)

発生場所 区分	屋 内		屋 外						地下	その他	計
	住居	その他の 屋内	道 路		水 面		山岳	その他の 屋外			
			高速 道路	その他の 道路	内水面	外水面					
出 動 件 数	142	24	7	160	19	36	12	153	0	7	560
	25.4%	4.3%	1.3%	28.6%	3.4%	6.4%	2.1%	27.3%	0.0%	1.3%	100%
活 動 件 数	108	16	5	79	14	27	9	110	0	4	372
	29.0%	4.3%	1.3%	21.2%	3.8%	7.3%	2.4%	29.6%	0.0%	1.1%	100%
救 助 人 員 数	88	16	7	73	13	24	11	116	0	3	351
	25.1%	4.6%	2.0%	20.8%	3.7%	6.8%	3.1%	33.0%	0.0%	0.9%	100%

下段は構成比

第 24 表

救助活動のための機械器具等の保有状況

一般救助用器具	かぎ付きはしご	59	隊員保護用器具	耐電手袋	264
	三連はしご	116		耐電衣	93
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	64		耐電ズボン	87
	空気式救助マット	23		耐電長靴	143
	救命索発射銃	22		防塵メガネ	394
	サバイバースリング又は救助用縛帯	150		携帯警報器	295
	平担架	23		防毒マスク	332
				化学防護服	124
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	38	除染用器具	陽圧式化学防護服	63
	油圧スプレッダー	44		耐熱服	64
	可搬ウインチ	58		放射線防護服	30
	マンホール救助器具	25		特殊ヘルメット	7
	救助用簡易起重機	1		除染シャワー	6
	マット型空気ジャッキ	33		除染剤散布器	8
	大型油圧スプレッダー	32	水難救助用器具	潜水器具	26
	救助用支柱器具	8		救命胴衣	641
切断用器具	チェーンブロック	12		水中投光器	21
	油圧切断機	49		救命浮環	184
	エンジンカッター	96		浮標	20
	ガス溶断器	18		救命ボート	15
	チェーンソー	115		船外機	3
	鉄線カッター	181		水中スクーター	3
	空気鋸	40		水中無線機	0
	大型油圧切断機	31		水中時計	4
破壊用器具	空気切断機	14	山岳救助用	水中テレビカメラ	0
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	6		登山器具	19
	万能斧	273		バスケット型担架	61
	ハンマー	102	高度救助用器具	簡易画像探索機	7
検知・測定用器具	携帯用コンクリート破壊器具	19		画像探索機	5
	削岩機	19		熱画像直視装置	9
	生物剤検知器	3		夜間暗視装置	2
	可燃性ガス測定器	115		地震警報機	2
	有毒ガス測定器	108	その他の器具	投光器	167
	酸素濃度測定器	93		携帯投光器	286
呼吸保護用器具	放射線測定器	199		携帯拡声器	221
	化学剤検知器	3		携帯無線器	430
	空気呼吸器	579		応急処置用セット	72
	空気補充用ポンプ	868		車両移動器具	17
	酸素呼吸器	33		緩降機	27
	簡易呼吸器	28		ロープ登降機	11
	防塵マスク	615		救助用降下機	17
	送排風機	30		発電機	182
	エアラインマスク	1			

第 25 表

緊急消防援助隊編成表（長崎県隊）

（令和 4 年 4 月 1 日現在）

	部 隊 名	隊 数	消 防 本 部 名	
消 防 庁 登 録 部 隊	統合機動部隊指揮隊	1 隊	長崎市消防局	1 隊
	N B C 災害即応部隊指揮隊	1 隊	長崎市消防局	1 隊
	土砂・風水害即応部隊指揮隊	1 隊	長崎市消防局	1 隊
	航空指揮支援隊	1 隊	長崎県防災航空隊	1 隊
	指 揮 隊	3 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	2 隊 1 隊
	救 助 小 隊	8 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 対馬市消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	2 隊 3 隊 1 隊 1 隊 1 隊
	救 急 小 隊	2 2 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 平戸市消防本部 松浦市消防本部 対馬市消防本部 壱岐市消防本部 五島市消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	6 隊 4 隊 1 隊 2 隊 1 隊 2 隊 1 隊 3 隊 2 隊
	後 方 支 援 隊	1 3 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 平戸市消防本部 松浦市消防本部 壱岐市消防本部 五島市消防本部 新上五島町消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	3 隊 2 隊 1 隊 1 隊 1 隊 1 隊 1 隊 2 隊 1 隊
	消 火 小 隊	3 4 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 平戸市消防本部 松浦市消防本部 対馬市消防本部 壱岐市消防本部 五島市消防本部 新上五島町消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	9 隊 8 隊 2 隊 2 隊 1 隊 3 隊 2 隊 1 隊 4 隊 2 隊
	特 殊 災 害 小 隊	3 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	1 隊 3 隊
	特 殊 装 備 小 隊	3 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	2 隊 1 隊
	航 空 小 隊	1 隊	長崎県防災航空隊	1 隊
	計			86 隊

平成 7 年 6 月発足

航空部隊は、平成13年 1 月から追加登録

合計は、重複登録を除く。

予

防

1 危険物規制関係

消防法第3章の規定に基づく危険物規制事務は、消防本部及び署を設置している市町にあっては、市町長、それ以外は県知事が所管する事務とされている。

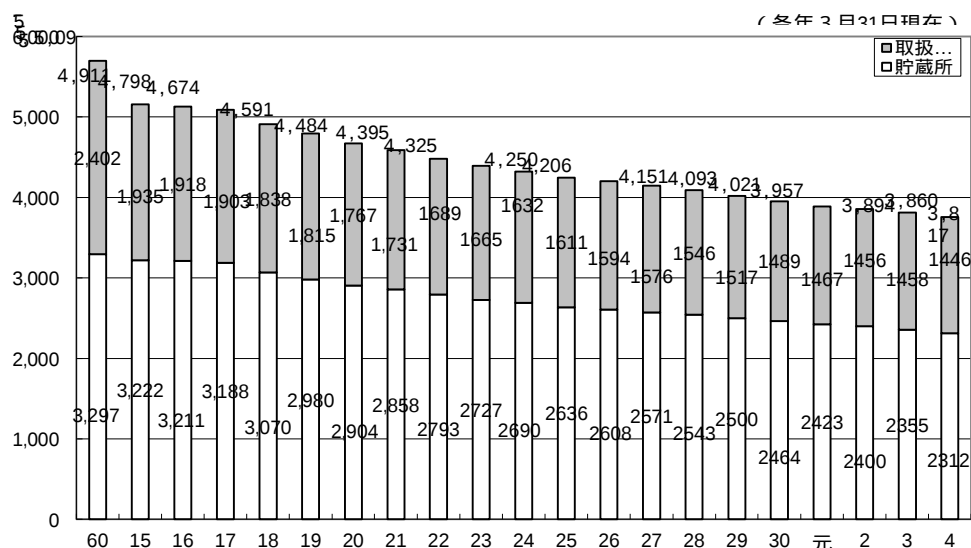
当県においては、昭和45年以降、広域市町村圏等により常備消防体制の推進が図られ、それに伴い県知事所管分の危険物規制事務は、逐次市町に移行されている。

また、平成12年4月1日から機関委任事務制度の廃止に伴い、危険物規制事務は、都道府県又は市町の自治事務となった。

危険物施設の推移

昭和60年以降の県内の危険物施設数の推移を図示すると、第1図のとおりである。

第1図 県内の危険物施設数の推移



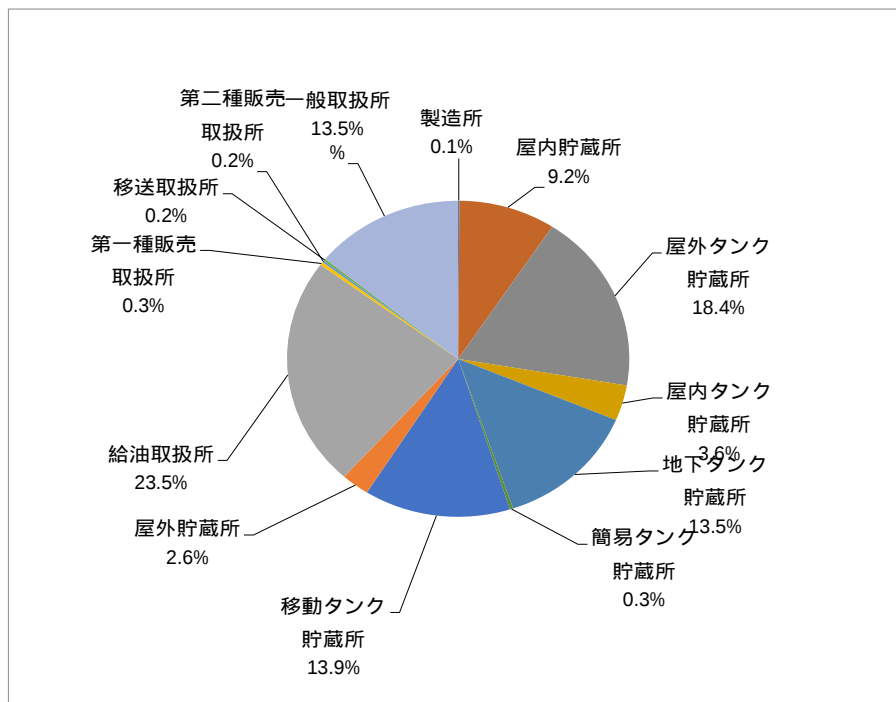
危険物施設の現況（第4表及び第5表）

令和4年3月31日現在の危険物施設数は、3,762であり、施設区分別、取扱い数量別、取扱い危険物の類別及び地域別施設数は次のとおりです。

施設区分別施設数

施設区分別毎の施設数の比率を示すと第2図のとおりである。県内における危険物施設の状況は、施設数3,762のうち、製造所は4施設であり、ほとんどが貯蔵所2,312施設（61.7%）及び取扱所1,446施設（38.2%）である。細区分についてみると、最も多いのが給油取扱所888施設（23.4%）であり、次いで屋外タンク貯蔵所693施設（18.4%）、移動タンク貯蔵所523施設（14.3%）の順となっている。

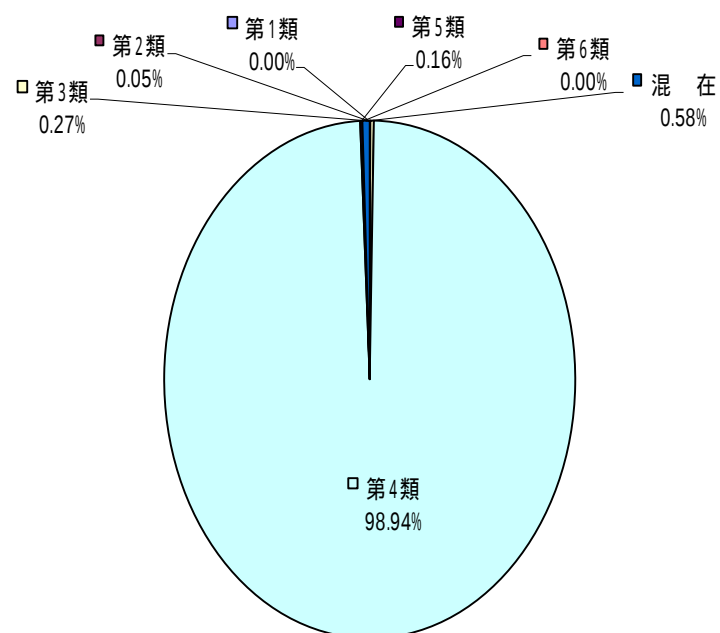
第2図 施設区別施設数



取扱い危険物の類別施設数

危険物施設において取り扱われる危険物の類別の施設数を示すと、第3図のとおりであり、第4類危険物のみを取り扱っている施設が3,722施設で、全施設3,762施設の99.00%を占めている。また、第1類から第6類までの危険物が混在する施設は20施設0.52%を占めている。

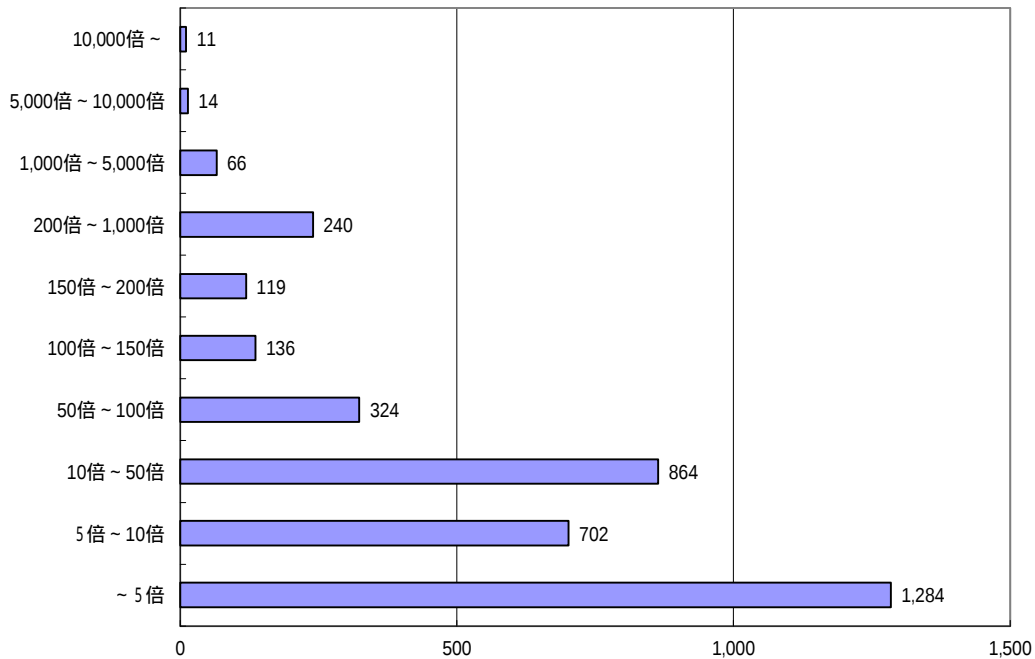
第3図 類別施設数



取扱い数量別（倍数別）施設数

危険物施設において取り扱っている危険物の数量を指定数量の倍数により表示し、その施設の状況を図示すると、第4図のとおりである。最も多いのは5倍以下の施設であり、34.3%を占めている。また、県内の危険物施設の半分以上は10倍以下の規模の小さな施設である。

第4図 指定数量の倍数別施設数



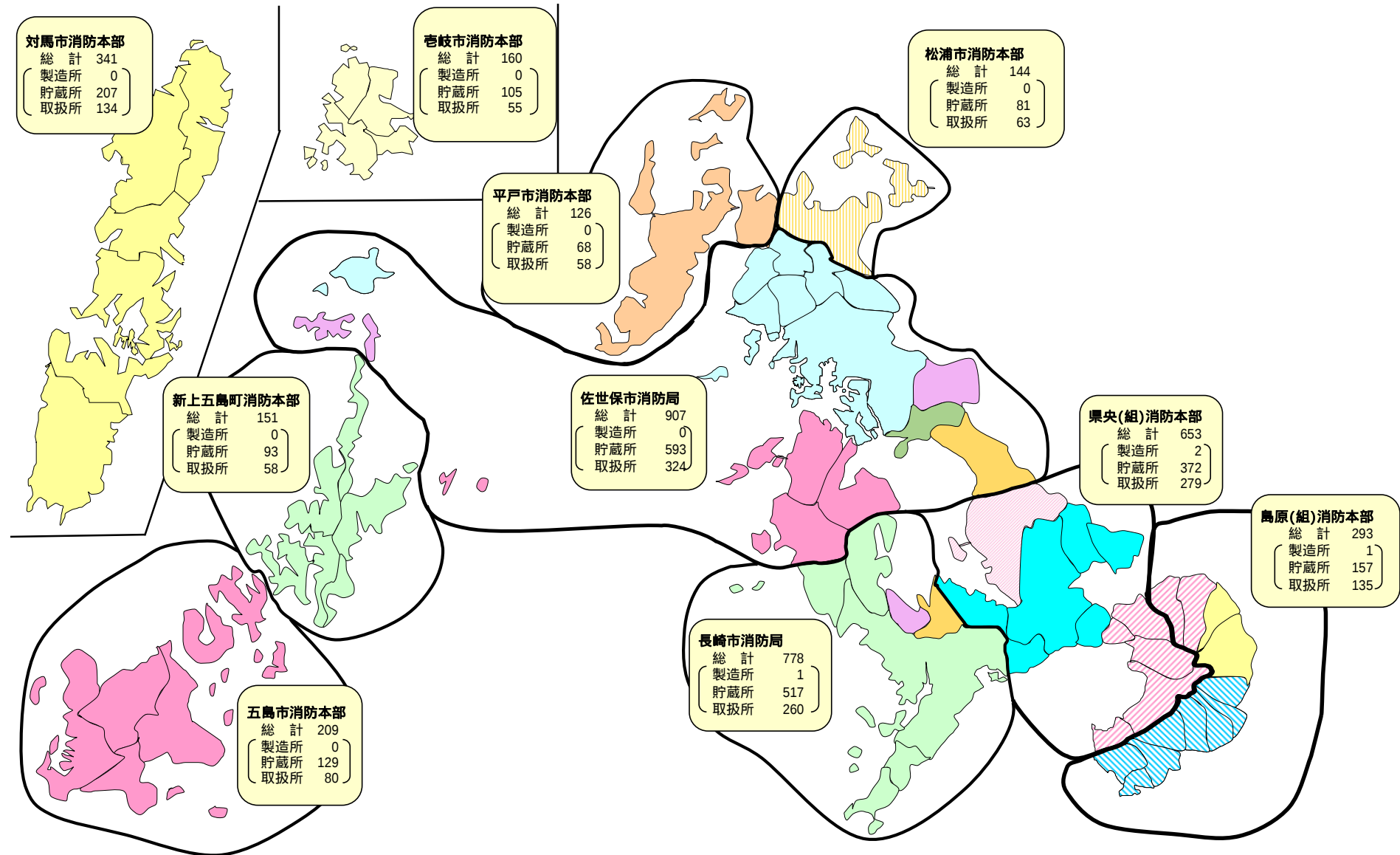
地域別施設数

危険物規制事務は県内市町消防において実施しており、市町消防の所轄区毎の施設数を図示すると、第5図のとおりである。

危険物施設が最も多いのが佐世保市消防局（24.2%）で、長崎市消防局（20.9%）、県央（組）消防本部（17.0%）と続いており、この三地域に県内危険物施設の62.0%が集中している。

また、規模が比較的大きい危険物施設が集中する石油コンビナート等の特別防災区域は、新上五島町及び松浦市（福島町）が指定を受けている。

第5図



製造所等に対する立入検査の状況（第 6 表）

令和 3 年度の製造所等に対する立入検査数は 2,599 回であった。製造所等の内訳についてみると、貯蔵所が 1,536 回取扱所が 1,059 回となっている。

なお、施設別では給油取扱所の 680 回が最も多かった。

危険物取扱者試験（第 1 表・第 2 表・第 7 表）

昭和 60 年度の危険物取扱者試験から、当該試験に係る業務を一般財団法人消防試験研究センターで実施している。令和 3 年度は 6 月、11 月、3 月の 3 回実施し、その実施状況は第 1 表のとおりである。危険物取扱者試験制度発足による第 1 回目（昭和 35 年度）からの延合格者数は第 7 表のとおり、133,491 人となっている。

また当該試験合格者の申請に基づく危険物取扱者免状の過去 10 年間における交付状況は、第 2 表のとおりであり、昭和 35 年度からの免状交付総数は 131,943 件となっている。

危険物取扱者講習（第 3 表）

昭和 46 年の消防法改正により、都道府県知事が行うこととされた危険物取扱者の保安に関する講習は、昭和 48 年度から各地域で年 1 回開催し、令和 3 年度までに 49 回実施している。令和 3 年度の危険物取扱者講習会は、令和 3 年 8 月～12 月に実施し、受講者は 1,385 人であった。

令和 3 年度危険物取扱者試験実施状況

第 1 表

試験区分		甲 種	乙 種							丙 種	計
			小 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類		
第 1 回	受 験 者 数	39	941	37	41	54	699	51	59	57	1,037
	合 格 者 数	9	284	18	22	38	135	36	35	23	316
	合格率（％）	23.1%	30.2%	48.6%	53.7%	70.4%	19.3%	70.6%	59.3%	40.4%	30.5%
第 2 回	受 験 者 数	41	1,143	43	32	49	916	44	59	285	1,469
	合 格 者 数	15	399	25	12	25	278	28	31	147	561
	合格率（％）	36.6%	34.9%	58.1%	37.5%	51.0%	30.3%	63.6%	52.5%	51.6%	38.2%
第 3 回	受 験 者 数	49	892	50	25	22	744	27	24	156	1,097
	合 格 者 数	16	263	34	15	12	160	24	18	70	349
	合格率（％）	32.7%	29.5%	68.0%	60.0%	54.5%	21.5%	88.9%	75.0%	44.9%	31.8%
合 計	受 験 者 数	142	3,864	118	108	182	3,113	162	181	543	3,603
	合 格 者 数	36	1,187	64	72	112	720	97	122	225	1,226
	合格率（％）	25.4%	30.7%	54.2%	66.7%	61.5%	23.1%	59.9%	67.4%	41.4%	34.0%

危険物取扱者免状交付状況

第2表

年度	計	甲 種	乙 種							丙 種
			小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
35～23	14,734	496	76,927	3,863	3,647	3,524	57,567	3,885	4,441	37,311
24	2,553	31	2,134	179	185	157	1,268	144	201	388
25	2,349	19	2,000	157	137	168	1,176	179	183	330
26	1,843	18	1,490	169	133	151	742	158	137	335
28	1,837	21	1,490	90	87	146	903	133	131	326
29	1,858	38	1,507	124	98	114	935	107	129	313
30	1,863	34	1,481	99	83	121	998	98	82	348
1	1,593	18	1,290	72	68	83	874	100	93	285
2	1,314	14	1,080	75	62	105	654	83	101	220
3	1,476	28	1,195	67	69	117	710	112	120	253
計	31,420	717	90,594	4,895	4,569	4,686	65,827	4,999	5,618	40,109

危険物取扱者法定講習の実施状況

第3表

回	実施年月	受講者数 (申請者数)	回	実施年月	受講者数 (申請者数)
1	48.2	1,242 (1,373)	27	10.9	1,474 (1,493)
2	48.9	633 (676)	28	11.9	1,421 (1,439)
3	49.9	634 (692)	29	12.9	1,489 (1,514)
4	50.9	332 (354)	30	13.9	1,417 (1,433)
5	51.9	469 (511)	31	14.9	1,445 (1,466)
6	52.9	1,163 (1,225)	32	15.9	1,431 (1,447)
7	53.9	963 (1,029)	33	16.9	1,493 (1,521)
8	54.9	763 (840)	34	17.9	1,432 (1,449)
9	55.9	701 (754)	35	18.9	1,448 (1,459)
10	56.9	617 (648)	36	19.9	1,506 (1,516)
11	57.9	584 (612)	37	20.9	1,387 (1,400)
12	58.9	896 (947)	38	21.9	1,481 (1,494)
13	59.9	687 (720)	39	22.9	1,454 (1,464)
14	60.9	681 (706)	40	23.9	1,412 (1,432)
15	61.9	716 (737)	41	24.9	1,501 (1,513)
16	62.9	677 (698)	42	25.9	1,482 (1,491)
17	63.9	769 (831)	43	26.9	1,387 (1,404)
18	元.9	621 (725)	44	27.9	1,507 (1,525)
19	2.9	1,042 (1,065)	45	28.9	1,467 (1,482)
20	3.9	1,197 (1,261)	46	29.8～11	1,517 (1,527)
21	4.9	1,541 (1,603)	47	30.8～11	1,519 (1,533)
22	5.9	1,206 (1,261)	48	1.8～11	1,471 (1,484)
23	6.9	1,347 (1,434)	49	2.8～12	1,385 (1,405)
24	7.9	1,277 (1,369)	50	3.8～12	1,579 1,590
25	8.9	1,242 (1,262)			
26	9.9	1,521 (1,548)	受講者累計		58,626 (57,182)

消防本部別危険物施設数（設置許可施設）

第4表

（令和4年3月31日現在）

製造所等の別 消防本部名		合 計	製 造 所	貯蔵所													取扱所							事業所						
				小計	屋内貯蔵所	貯蔵所	外蔵所	外蔵所	準定屋外	特定屋外	特定中	地蔵	岩蔵	海蔵	貯蔵所	屋内蔵所	貯蔵所	簡易貯蔵所	移動貯蔵所	移動貯蔵所	被牽引車	屋外貯蔵所	小計		給油取扱所	取扱い種別	取扱い種別	移送取扱所	特定移送	一般取扱所
消防本部及び署設置	長崎市	778	1	517	85	106	18	23				37	121	2	136	20	30	260	150	5	7	1		97	434					
	佐世保市	907		583	87	181	12	12				34	117	1	132	14	31	324	196	4	1	1		122	487					
	平戸市	126		68	6	30						4	18		9		1	58	40					18	49					
	松浦市	144		81	13	42	5	5				2	15		7		2	63	33					30	66					
	対馬市	341		207	20	101	15	2				4	23	4	54	1	10	134	90	2		1		41	136					
	壱岐市	160		105	8	45	3	1				5	16		27		4	55	41			2		12	77					
	五島市	209		129	12	50						2	30		32		3	80	53					27	51					
	新上五島町	151		93	14	38	4	9			5	5	11	4	13		8	58	32			2		24	39					
	県央地域広域 市町村圏組合	653	2	372	88	63	3	3				37	108	1	68		7	279	167	1				111	377					
	島原地域広域 市町村圏組合	293	1	157	10	37	3					6	49		54		1	135	86					49	184					
合計		3,762	4	2,312	343	693	63	55	0	0	5	136	508	12	532	35	97	1,446	888	12	8	7	0	531	1,900					

倍数別、類別危険物施設数

第5表

(令和4年3月31日現在)

製造所等の別 数別・類別			合 計	製 造 所	貯蔵所													取扱所							
					小 計	屋内 貯蔵 所	貯屋 外 蔵 タン ク	外準 タン ク 屋	タ特 定 屋 外	タ地 中	タ岩 盤	タ海 上	貯屋 内 蔵 タン ク 所	貯地 下 蔵 タン ク 所	貯簡 易 蔵 タン ク 所	貯移 動 蔵 タン ク 所	被牽 引車 型	屋外 貯蔵 所	小 計	給油 取扱 所	取第 一 扱種 販 所 売	取第 二 扱種 販 所 売	移送 取扱 所	特 定 移 送	一 般 取 扱 所
～ 5 倍			1,284	0	939	168	79	0	0	0	0	0	67	275	12	307	0	31	345	130	6	0	0	0	215
5 倍 ～ 10倍			702	3	443	90	108	0	0	0	0	0	46	125	0	29	1	45	256	89	2	0	0	0	165
10倍 ～ 50倍			864	0	538	68	271	0	0	0	0	0	23	92	0	67	0	17	326	214	4	8	0	0	100
50倍 ～ 100倍			324	0	184	10	55	0	0	0	0	0	0	8	0	107	22	3	140	118	0	0	0	0	22
100倍 ～ 150倍			138	0	39	6	17	0	0	0	0	0	0	3	0	13	12	0	99	96	0	0	0	0	3
150倍 ～ 200倍			119	0	9	1	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	110	109	0	0	0	0	1
200倍 ～ 1,000倍			240	1	89	0	88	48	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	150	132	0	0	2	0	16
1,000倍 ～ 5,000倍			66	0	53	0	51	15	30	0	0	0	0	2	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0	10
5,000倍 ～ 10,000倍			14	0	9	0	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	4
10,000倍 ～			11	0	9	0	9	0	9	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1
計			3,762	4	2,312	343	693	63	55	0	0	5	136	507	12	523	35	97	1,446	888	12	8	7	0	537
単 独	第 1 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第 2 類	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	第 3 類	10	0	7	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
	第 4 類	3,722	4	2,288	324	693	63	55	0	0	5	131	508	12	523	35	97	1,430	888	11	7	7	0	517	
	第 5 類	6	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	
	第 6 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混 在			22	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	1	1	0	0	8
計			3,762	4	2,312	343	693	63	55	0	0	5	136	508	12	523	35	97	1,446	888	12	8	7	0	531

製造所等に対する立入検査の状況（延べ回数）

第6表

検査施設数（令和3年度）

製造所等の別 消防本部名	合 計	製 造 所	貯蔵所								取扱所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯屋 外 蔵 タ ン 所 ク	貯屋 内 蔵 タ ン 所 ク	貯地 下 蔵 タ ン 所 ク	貯簡 易 蔵 タ ン 所 ク	貯移 動 蔵 タ ン 所 ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	（販 第 一 取 種 扱 ） 所	（販 第 二 取 種 扱 ） 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
長崎市消防局	178	1	120	13	21	6	25		40	15	57	37	2	3		16
佐世保市消防局	906		583	87	178	34	117	1	134	32	323	195	4		1	123
平戸市消防本部	52		26	1	8		8		9		26	19				7
松浦市消防本部	129		71	12	36	1	13		7	2	58	29				29
対馬市消防本部	384		187	17	100	4	18	6	33	9	197	131	3		1	62
壱岐市消防本部	86		45		15		2		27		41	38				3
五島市消防本部	136		90	10	36	1	14		28	1	46	29				17
新上五島町消防本部	46		30	5	19		3			3	16	6			1	9
県央地域広域市町村 圏組合消防本部	595	2	357	84	59	35	107	1	64	7	236	141	1			94
島原地域広域市町村 圏組合消防本部	99	1	34	1	13		1		19		64	58				6
合 計	2,611	4	1,543	230	485	81	308	8	361	69	1,064	683	10	3	3	366

危険物取扱者試験実施状況

第7表

年 度	試験区分	計	甲 種	乙 種							丙 種
				小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
35 ~23	受験者数(人)	256,143	1,862	188,107	6,351	6,454	6,123	168,248	6,476	7,343	67,763
	合格者数(人)	110,321	533	70,952	3,936	3,694	3,458	56,458	3,952	4,489	38,836
	合格率(%)	43.1%	28.6%	37.7%	62.0%	57.2%	56.5%	33.6%	61.0%	61.1%	57.3%
24	受験者数(人)	6,570	109	5,593	269	268	273	4,214	238	331	868
	合格者数(人)	2,617	31	2,178	182	186	161	1,298	143	208	408
	合格率(%)	39.8%	28.4%	38.9%	67.7%	69.4%	59.0%	30.8%	60.1%	62.8%	47.0%
25	受験者数(人)	6,912	101	6,052	274	254	293	4,584	299	348	759
	合格者数(人)	2,452	19	2,070	160	143	176	1,221	183	187	363
	合格率(%)	35.5%	18.8%	34.2%	58.4%	56.3%	60.1%	26.6%	61.2%	53.7%	47.8%
26	受験者数(人)	6,542	86	5,556	271	235	272	4,245	246	287	900
	合格者数(人)	2,089	17	1,676	172	131	156	922	158	137	396
	合格率(%)	31.9%	19.8%	30.2%	63.5%	55.7%	57.4%	21.7%	64.2%	47.7%	44.0%
27	受験者数(人)	6,275	107	5,211	180	160	170	4,333	169	199	957
	合格者数(人)	2,103	21	1,646	106	109	111	1,084	115	121	436
	合格率(%)	33.5%	19.6%	31.6%	58.9%	68.1%	65.3%	25.0%	68.0%	60.8%	45.6%
28	受験者数(人)	5,390	69	4,468	163	159	230	3,479	204	233	853
	合格者数(人)	1,923	22	1,538	89	88	149	937	140	135	363
	合格率(%)	35.7%	31.9%	34.4%	54.6%	55.3%	64.8%	26.9%	68.6%	57.9%	42.6%
29	受験者数(人)	5,014	90	4,121	185	169	220	3,140	193	214	803
	合格者数(人)	1,909	38	1,534	126	100	114	963	103	128	337
	合格率(%)	38.1%	42.2%	37.2%	68.1%	59.2%	51.8%	30.7%	53.4%	59.8%	42.0%
30	受験者数(人)	4,592	77	3,797	151	152	218	2,861	199	216	718
	合格者数(人)	1,857	33	1,486	100	87	120	993	101	85	338
	合格率(%)	40.4%	42.9%	39.1%	66.2%	57.2%	55.0%	34.7%	50.8%	39.4%	47.1%
1	受験者数(人)	4,093	85	3,381	189	101	211	2,461	228	191	627
	合格者数(人)	1,670	22	1,340	92	66	109	840	123	110	308
	合格率(%)	40.8%	25.9%	39.6%	48.7%	65.3%	51.7%	34.1%	53.9%	57.6%	49.1%
2	受験者数(人)	4,070	97	3,322	113	107	174	2,631	138	159	651
	合格者数(人)	1,505	18	1,215	75	69	103	791	84	93	272
	合格率(%)	37.0%	18.6%	36.6%	66.4%	64.5%	59.2%	30.1%	60.9%	58.5%	41.8%
3	受験者数(人)	4,268	129	3,609	113	108	178	2,876	156	178	530
	合格者数(人)	1,448	36	1,187	64	72	112	720	97	122	225
	合格率(%)	33.9%	27.9%	32.9%	56.6%	66.7%	62.9%	25.0%	62.2%	68.5%	42.5%
合計	受験者数(人)	309,869	2,812	233,217	8,259	8,167	8,362	203,072	8,546	9,699	75,429
	合格者数(人)	129,894	790	86,822	5,102	4,745	4,769	66,227	5,199	5,815	42,282
	合格率(%)	41.9%	28.1%	37.2%	61.8%	58.1%	57.0%	32.6%	60.8%	60.0%	56.1%

2 防火対象物関係

防火管理・消防用設備等の設置状況等（第8表～第14表）

消防法において防火対象物の関係者は、政令で定める技術上の基準に従って、消防の用に供する設備、消防用水及び消防活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけられている。

消防用設備等の設置状況は、第14表にみるとおりであるが、違反しているものについては、速やかに改善、設置させることが必要である。

なお建築同意事務処理状況、予防査察実施状況は、第11表並びに第12表のとおりである。

防災物品の使用状況（第15表）

消防法においては、万一火災が発生した場合に通報し、消火し、安全に避難する消防用設備のほか、カーテンやどん帳など、火災の際に着火すると燃え広がり、初期の消火を困難にするものについても、火災の予防の観点から規制がなされている。

本県における防災物品の使用状況は第15表のとおりである。

消防設備士試験（第16表）

消防設備士試験制度は、昭和40年の消防法改正により昭和41年10月1日から施行された。

最近5ヵ年の受験者数（延べ人数）は、平成29年度810人、平成30年度855人、令和元年度745人、令和2年度753人、令和3年度846人である。

消防設備士法定講習（第17表）

消防設備士免状所持者に対する消防法第17条の10に基づく講習制度は、昭和49年8月法律第64号により公布された。

これは、最近の社会情勢の変動に伴い、年々かわる消防用設備等の設置義務及びその技術上の基準並びに消防関係法令についての知識を習得し、消防設備士に課せられた任務を遂行することを目的としている。

令和3年度は、長崎、佐世保の会場で実施し、消防設備士の資質の向上、防火思想の普及高揚に大きな成果を上げている。

防火対象物定期点検報告制度（第18表）

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町の小規模雑居ビル火災を契機として、消防法が大幅に改正され、そのひとつとして従来の「防火基準適合表示制度（適マーク）」に代わり、平成15年10月1日から、一定の収容人員を有した不特定多数の者が利用する防火対象物の管理について権原を有する者に対し、防火対象物定期点検資格者による点検を義務付け、その結果について消防長または消防署長への報告を行わせるとともに、消防法令の遵守又は点検結果が優良なものについては、その旨の表示をすることができる制度が発足した。

本県における令和4年3月31日現在の、定期点検報告を要する防火対象物数については、第1号該当（収容人員300人以上）が1,028件、第2号該当（階段が2以上設けられていない等）が321件となっている。

消 防 法 施 行 令 別 表 第 1

第 8 表

(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ	公会堂又は集会場
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他これらに類するもの
	ロ	遊技場又はダンスホール
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（二並びに（一）項イ、（四）項、（五）項イ及び（九）項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
(3)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの
	ロ	飲食店
(4)		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ	次に掲げる防火対象物 （ 1 ）次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） （ i ）診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。（ 2 ）（ i ）において同じ。）を有すること。 （ i i ）医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第二項第四号に規定する療養病床又は同項第五号に規定する一般病床を有すること。 （ 2 ）次のいずれにも該当する診療所 （ i ）診療科名中に特定診療科名を有すること。 （ i i ）四人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 （ 3 ）病院（（ 1 ）に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（（ 2 ）に掲げるものを除く。）又は入所施設を有する助産所 （ 4 ）患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所
	ロ	次に掲げる防火対象物 （ 1 ）老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七条第一項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の二第四項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの （ 2 ）救護施設 （ 3 ）乳児院 （ 4 ）障害児入所施設 （ 5 ）障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であつて、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第五条第八項に規定する短期入所若しくは同条第十七項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。八（ 5 ）において「短期入所等施設」という。）

(6)	ハ	次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(ロ(1)に掲げるものを除く。)その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設 (3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第六条の三第七項に規定する一時預かり事業又は同条第九項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援若しくは同条第四項に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。) (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第八項に規定する短期入所、同条第十一項に規定する自立訓練、同条第十三
	ニ	幼稚園又は特別支援学校
(7)		小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)
(11)		神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ	工場又は作業場
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)		倉庫
(15)		前各項に該当しない事業場
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物
(16の2)		地下街
(16の3)		建築物の地階(十六の二)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの(一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)
(17)		文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四号)の規定によつて重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和八年法律第四十三号)の規定によつて重要美術品として認定された建造物
(18)		延長50メートル以上のアーケード

消火・避難訓練及び共同防火管理実施

(令和3年度中)

防火対象物の区分			防火管理に係る訓練実施対象物数				統括防火管理					
			消火訓練		避難訓練		対象物数		統括防火 管理者専任 届出対象物数		消防計画届出 対象物数	
			1回 実施	2回以上 実施	1回 実施	2回以上 実施						
1	イ	15	18	18	17	0	0	0	0	0	0	
	ロ	49	52	49	59	0	0	0	0	0	0	
2	イ	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	ロ	25	42	29	43	0	0	0	0	0	0	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	5	2	4	4	0	0	0	0	0	0	
3	イ	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	96	48	92	56	11	1	5	0	5	0	
4		180	240	167	271	4	0	3	0	3	0	
5	イ	100	118	100	128	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
6	イ	(1)	6	12	4	17	0	0	0	0	0	0
		(2)	21	11	20	18	0	0	0	0	0	0
		(3)	29	39	30	37	0	0	0	0	0	0
		(4)	34	25	28	37	2	0	0	0	0	0
	ロ	(1)	138	253	126	284	0	0	0	0	0	0
		(2)	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
		(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		(5)	14	26	17	24	0	0	0	0	0	0
	ハ	(1)	60	63	56	77	1	0	0	0	0	0
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	155	224	137	265	2	0	0	0	0	0
		(4)	6	6	10	9	0	0	0	0	0	0
		(5)	73	98	73	117	1	0	1	0	1	0
	ニ		25	23	27	32	0	0	0	0	0	0
7		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	イ	8	1	10	5	2	0	1	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16	イ	425	445	398	522	177	30	87	18	82	17	
	ロ	0	0	0	0	24	4	7	1	7	1	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		1,470	1,748	1,401	2,025	229	35	104	19	98	18	

消防法施行規則第3条及び第4条の2の規定に基づく防火対象物における消火避難訓練等の状況

建築同意事務処理状況

第11表

(令和3年度中)

区分 申請要旨	同意		小計 C (A + B)	不同意件数 D 〔 D E+F+G 〕	不同意の理由			総計
	指導無し A	指導有り B			消 防 法 E	建築基準法 F	そ の 他 G	
新 築	1,127	57	1,184	0	0	0	0	1,184
増 築	249	16	265	0	0	0	0	265
改 築	3	0	3	0	0	0	0	3
移 転	0	0	0	0	0	0	0	0
修 繕	0	0	0	0	0	0	0	0
模 様 替	0	0	0	0	0	0	0	0
用 途 変 更	17	3	20	0	0	0	0	20
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,396	76	1,472	0	0	0	0	1,472

防火対象物及び立入検査実施状況

第12表

(令和3年度中)

防火 対象物 の区分		防火対象物数								立入検査	
		総数 (A+B+F)	地上5階 未満(地下 のみを除く) A	地上5階 以上 B	小計 (A+B)				地下のみ F		
						うち地下 1階 C	うち地下 2階 D	うち地下 3階以下 E			
1	イ	75	71	4	75	7	0	0	0	47	
	ロ	379	371	8	379	21	0	0	0	149	
2	イ	3	3	0	3	0	0	0	0	1	
	ロ	126	114	12	126	10	0	0	0	60	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	21	16	5	21	3	0	0	0	15	
3	イ	21	17	4	21	0	0	0	0	13	
	ロ	958	897	61	958	31	0	0	0	579	
4		1,703	1,664	39	1,703	30	0	0	0	977	
5	イ	759	587	172	759	67	8	3	0	667	
	ロ	10,089	7,750	2,338	10,088	512	18	3	1	1,705	
6	イ	(1)	62	36	26	62	13	0	0	28	
		(2)	98	87	11	98	8	0	0	45	
		(3)	223	157	66	223	40	5	0	96	
		(4)	637	605	32	637	36	0	0	244	
	ロ	(1)	726	700	26	726	57	1	0	333	
		(2)	3	3	0	3	2	0	0	3	
		(3)	1	1	0	1	0	0	0	0	
		(4)	4	4	0	4	0	0	0	3	
		(5)	112	112	0	122	1	0	0	51	
	ハ	(1)	332	316	16	332	23	1	0	155	
		(2)	3	3	0	3	0	0	0	0	
		(3)	616	613	3	616	33	0	0	343	
		(4)	63	62	1	63	1	0	0	36	
		(5)	494	489	5	484	10	0	0	235	
	二		184	184	0	184	6	1	0	88	
	7		1,991	1,919	71	1,990	97	7	0	1	641
	8		126	121	5	126	15	3	0	0	39
9	イ	5	5	0	5	1	0	0	0	1	
	ロ	35	35	0	35	4	0	0	0	25	
10		36	36	0	36	0	0	0	0	13	
11		823	810	12	822	57	3	0	1	209	
12	イ	4,287	4,256	29	4,285	42	0	1	2	904	
	ロ	8	2	6	8	3	0	0	0	4	
13	イ	532	503	22	525	15	1	0	7	187	
	ロ	7	7	0	7	0	0	0	0	0	
14		2,995	2,976	15	2,991	11	0	0	4	641	
15		5,879	5,563	306	5,869	344	39	15	10	1,539	
16	イ	4,541	3,648	891	4,539	364	19	2	2	2,162	
	ロ	3,624	3,004	619	3,623	223	8	1	1	890	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		129	129	0	129	3	0	0	0	106	
18		21	21	0	21	0	0	0	0	4	
19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20		0	0	0	0	0	0	0	0	34	
合計		42,731	37,897	4,805	42,702	2,090	114	25	29	13,272	

消防用設備等の点検報告等の実施状況

第13表

(令和3年度中)

防火 対象物 の区分		点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					
		総数 A 〔B+D〕 〔A F〕	1000㎡未満 B	特定一 階段等 C	1000㎡以上 D	特定一 階段等 E	総数 F 〔G+I〕	1000㎡未満 G	特定一 階段等 H	1000㎡以上 I	特定一 階段等 H	
1	イ	75	29	0	46	0	68	23	0	45	0	
	ロ	354	235	4	119	0	266	153	4	113	0	
2	イ	7	5	0	2	0	5	3	0	2	0	
	ロ	132	57	0	75	0	100	41	0	59	0	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	25	23	3	2	1	16	14	3	2	1	
3	イ	21	13	1	8	0	13	6	1	7	0	
	ロ	1429	1403	60	26	3	670	650	40	20	3	
4		1711	1289	20	422	4	1277	929	18	348	3	
5	イ	1319	1071	32	248	17	842	632	27	210	14	
	ロ	8707	6817	0	1890	0	4254	3158	0	1096	0	
6	イ	(1)	72	14	0	58	1	64	10	0	54	1
		(2)	97	63	3	34	2	88	59	4	29	2
		(3)	222	70	4	152	4	178	59	2	119	3
		(4)	635	586	25	49	4	481	440	18	41	4
	ロ	(1)	732	495	8	237	4	605	415	6	190	3
		(2)	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0
		(3)	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
		(4)	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0
		(5)	130	97	0	33	0	114	88	0	26	0
	ハ	(1)	359	285	4	74	2	299	233	2	66	1
		(2)	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0
		(3)	625	558	1	67	1	521	463	1	58	0
		(4)	80	77	2	3	0	55	51	2	4	0
		(5)	687	662	3	25	0	531	507	2	24	0
	二		189	131	1	58	1	141	98	1	43	1
7		1912	790	0	1122	0	1224	460	0	764	0	
8		107	61	0	46	0	78	44	0	34	0	
9	イ	5	3	0	2	0	4	2	0	2	0	
	ロ	37	30	0	7	0	22	18	0	4	0	
10		32	17	0	15	0	26	13	0	13	0	
11		709	615	0	94	0	357	302	0	55	0	
12	イ	4114	3087	0	1027	0	1868	1310	0	558	0	
	ロ	8	2	0	6	0	5	0	0	5	0	
13	イ	575	443	0	132	0	310	228	0	82	0	
	ロ	7	5	0	2	0	5	3	0	2	0	
14		2911	2446	0	465	0	1259	1012	0	247	0	
15		5170	3922	0	1248	0	2691	1939	0	752	0	
16	Ⅰ	4177	3236	146	941	25	2516	1740	108	776	23	
	ロ	2946	2396	0	550	0	1478	1143	0	335	0	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		123	119	0	4	0	110	106	0	4	0	
18		19	8	0	11	0	8	3	0	5	0	
19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		40.473	31.165	317	9.308	69	22.562	16.360	239	6.202	59	

消 防 用 設 備

第 14 表

避難器具		排烟設備		誘導灯		非 コ ン セ ン サ ー		常 動 消 防 ボ ン ブ		力 ブ ン ボ ー		消 防 用 水		連 散 水 設 備		連 結 送 水 管		ガ ス 漏 れ	
設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反
4		4		59						3		1		2		1			
35		4		280								1		4		3			
	1			2															
18		10		134										9					
5	1			21															
8				21										2					
195	14			837	15									5					
41		23		1,511	4			2		1		1		6		1			
146				762	1	14				2		4		97		5			
744	1			242	2	363		2		2		1		996	1	2			
30				60		1				1				15		2			
38				98										1					
70	1			219		1				6		1		34		6			
44				628										5		1			
62				717		1						2		8					
2				3															
				1															
2				4															
5				115															
26				336										5					
				2															
110				539								1		1					
7				72															
15				481	3														
47				149						1									
416	2			275		1				12		2		26		2			
9				57								5		3					
				4															
1				35															
				8						1									
29				86				1				1		3					
16				260	7			78		53				9		1			
				7										3					
2		3		79						1				17					
8				202	3			20		8				2					
303				1,128		7		10		16		15		116					
659	19	27		2,867	15	17		1		5		3		268		3			
166		3		366	4	6	1	3		1		1		171		13			
1				3										1					
														16					
3,264	39	74		12,670	54	411	1	117		113		39		1,825	1	40			

等 設 置 状 況

(令和4年3月31日)

対象物	区分	自 報	動 知	火 設	災 備	ス プ リ ン ク ラ ー	屋 内	消 火	漏 火	電 器	水 消	噴 火	霧 備	非 常	警 報	屋 外	消 火
		設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違
		置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反
1	イ	60		12		37				6		53					
	ロ	255		6		91		3		15		246	3				
2	イ	1										1					
	ロ	127		17		33				30		95					
	ハ																
	ニ	24								1		3					
3	イ	20				3		5				1					
	ロ	378	2			21		25	1	4		263	4				
4		1,001	2	60		170		10	1	76		439	1	5			
5	イ	1,288	4	31		147		43	1	21		153		14			
	ロ	2,513	3	23		173		40	2	276		426					
6	イ	(1)	60		49	26				6		33					
		(2)	97		74	21		2		3		2					
		(3)	221		85	61				20		67		3			
		(4)	395		4	9		10		1		29					
	ロ	(1)	737		723	41		1		16		32					
		(2)	3		3	1						1					
		(3)	1		1												
		(4)	4		4	1						1					
		(5)	129		112	3											
	ハ	(1)	241	1	7	28		1		3		21					
		(2)	4			1											
		(3)	535		1	33		9		3		39					
		(4)	25			2						3					
		(5)	537	1	1	11				1		10					
	ニ	169		1		30		7				20		2			
7		1,617		1		945		4		9		389	1	2			
8		73				30		1		7		35		2			
9	イ	4				1						3					
	ロ	16				5				2		19	1				
10		20				7						5		1			
11		100	1			35	1	28		6		376	5	1			
12	イ	1,659	23	2		584	26	2	3	111		40		139	5		
	ロ	6				6				2		1					
13	イ	213		1		2				333	1	5					
	ロ	7								6							
14		915	15	2		247	9	1		7		4		25	3		
15		1,317	2	6		439	2	6		130		875	5	29			
16	イ	2,664	13	354		245	1	36		158		471	7	3			
	ロ	673	2	4		116	5	190	1	114	2	205		3			
16の2																	
16の3																	
17		117	1			1		3				4					
18																	
19																	
20																	
合計		18,226	70	1,584		3,606	44	427	9	1,367	3	4,370	27	229	8		

防 災 物 品 使 用 状 況

第 15 表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
防火 対象物 の区分		防災防火対象物数 A =(B+C+D+E) =(F+G+H+I) =(J+K+L+M)	カーテン等			じゅうたん等				合板					
			防災対象物品を使用		防災対象 物品 未使用 D	防災対象物品を使用		防災対象 物品 未使用 H	防災対象 物品使用 有無不明 I	防災対象物品を使用		防災対象 物品 未使用 L	防災対象 物品使用 有無不明 M		
			防災物品 B	全部又は一部 非防災物品 C		防災物品 F	全部又は一部 非防災物品 G			防災物品 J	全部又は一部 非防災物品 K				
1	イ	73	46	0	26	1	30	0	42	1	0	0	72	1	
	ロ	350	278	19	50	3	177	8	161	4	7	0	336	7	
2	イ	3	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	2	1	
	ロ	127	54	2	70	1	51	1	73	2	0	0	126	1	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	18	10	0	8	0	7	0	11	0	0	0	18	0	
3	イ	21	12	0	8	1	11	1	8	1	0	0	20	1	
	ロ	932	309	117	457	49	165	54	660	52	3	4	878	47	
4		1665	670	84	882	49	239	32	1352	62	6	3	1626	50	
5	イ	730	588	41	90	11	440	29	241	20	4	0	696	30	
6	イ	(1)	60	53	2	3	2	31	1	26	2	1	0	59	0
		(2)	98	82	8	4	4	44	2	46	6	1	1	92	4
		(3)	213	187	9	15	2	112	5	90	6	4	0	207	2
		(4)	634	473	25	114	22	187	24	399	24	8	5	604	17
		(5)	720	658	11	31	20	302	11	379	28	9	0	680	31
	ロ	(1)	3	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0	3	0
		(2)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
		(3)	4	3	0	1	0	2	0	2	0	0	0	4	0
		(4)	110	94	3	8	5	37	2	64	7	0	0	106	4
		(5)	331	272	12	35	12	152	10	149	20	1	0	316	14
	ハ	(1)	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0
		(2)	615	515	12	74	14	187	17	389	22	5	0	588	22
		(3)	63	34	7	15	7	16	4	37	6	0	0	56	7
		(4)	487	305	19	132	31	101	17	332	37	5	2	449	31
		(5)	181	136	6	36	3	44	2	127	8	1	0	177	3
9	イ	5	3	0	1	1	2	0	2	1	0	0	4	1	
12	ロ	6	4	0	2	0	4	0	2	0	1	0	5	0	
16	イ	4105	1530	374	1849	352	843	179	2699	384	40	49	3659	357	
	ロ	256	30	18	177	31	15	14	196	31	1	9	219	27	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物		535	182	44	192	117	178	37	205	115	13	1	437	84	
工事中の建築物等		0	0	0	0	0									
合計		12369	6530	814	4284	741	3377	451	7699	842	110	74	11442	743	

消防設備士試験実施状況

第16表

実施 年度	種別	特 類			第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類			第7類			合 計		
		受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%	受験 者数	合格 者数	合格 率%
25	甲種	8	2	25.0	74	15	20.3	15	6	40.0	15	6	40.0	142	30	21.1	17	6	35.3							271	65	24.0
	乙種				27	5	18.5	7	3	42.9	7	4	57.1	80	11	13.8	11	3	27.3	125	36	28.8	29	15	51.7	286	77	26.9
26	甲種	9	2	22.2	100	24	24.0	26	7	26.9	20	6	30.0	235	76	32.3	32	12	37.5							422	65	15.4
	乙種				34	10	29.4	7	2	28.6	6	2	33.3	145	39	26.9	19	5	26.3	215	94	43.7	35	17	48.6	461	169	36.7
27	甲種	7	1	14.3	112	27	24.1	49	5	10.2	23	4	17.4	232	76	32.8	37	8	21.6							460	121	26.3
	乙種				22	10	45.5	3	0	0.0	8	1	12.5	167	45	26.9	14	6	42.9	191	66	34.6	43	25	58.1	448	153	34.2
28	甲種	8	1	12.5	128	37	28.9	34	8	23.5	21	8	38.1	243	80	32.9	36	10	27.8							470	144	30.6
	乙種				30	9	30.0	7	3	42.9	9	2	22.2	130	43	33.1	5	1	20.0	185	68	36.8	58	25	43.1	424	151	35.6
29	甲種	6	1	16.7	100	22	22.0	33	9	27.3	19	6	31.6	209	79	37.8	27	9	33.3							394	126	32.0
	乙種				31	4	12.9	7	1	14.3	16	3	18.8	137	36	26.3	10	6	60.0	160	55	34.4	55	28	50.9	416	133	32.0
30	甲種	4	1	25.0	100	31	31.0	35	8	52.4	24	10	41.7	209	65	31.1	36	11	30.6							408	126	30.9
	乙種				26	9	34.6	3	1	33.3	10	3	30.0	121	40	33.1	12	7	58.3	203	63	31.0	72	24	33.3	447	147	32.9
元	甲種	8	1	12.5	102	13	12.7	30	10	33.3	33	9	27.3	151	35	23.2	34	6	17.6							358	74	20.7
	乙種				23	7	30.4	7	2	28.6	4	1	25.0	125	30	24.0	9	1	11.1	191	64	33.5	28	14	50.0	387	119	30.7
2	甲種	8	0	0	83	19	22.9	22	5	22.7	30	11	36.7	195	58	29.7	36	12	33.3							374	105	28.1
	乙種				18	7	38.9	7	3	42.9	7	3	42.9	106	35	33.0	10	5	50.0	172	72	41.9	59	20	33.9	379	145	38.3
3	甲種	13	2	15.4	103	24	23.3	28	8	28.6	37	12	32.4	174	45	25.9	35	11	31.4							390	102	26.2
	乙種				16	4	25.0	4	0	0.0	8	3	37.5	114	31	27.2	25	4	16.0	228	69	30.3	61	29	47.5	456	140	30.7

消防設備士法定講習実施状況

第17表

種別 年度	特殊消防用設備等			消火設備			警報設備			避難設備・消火器			合計		
	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数
22	1	0	1	137	1	136	253	1	252	132	0	132	522	2	520
23	0	0	0	110	1	109	204	6	198	118	1	117	432	8	424
24	0	0	0	141	0	141	255	2	253	124	0	124	520	2	518
25	0	0	0	120	0	120	202	0	202	158	1	157	480	1	479
26	0	0	0	142	1	141	220	2	218	151	0	151	513	3	510
27	0	0	0	132	2	130	255	1	254	142	0	142	529	3	526
28	0	0	0	104	2	102	217	1	216	140	1	139	461	4	457
29	0	0	0	136	1	135	249	1	248	139	0	139	524	2	522
30	0	0	0	126	0	126	250	0	250	169	0	169	545	0	545
元	0	0	0	138	0	138	246	0	246	152	2	150	536	2	534
2	0	0	0	127	1	126	297	11	286	160	3	157	584	15	569
3	0	0	0	105	0	105	208	5	203	161	1	160	474	6	468

防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数

第 18 表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分			該当防火対象物数			
			第1号該当		第2号該当	
1	イ	36	0	0	0	
	ロ	180	0	4	0	
2	イ	0	0	0	0	
	ロ	70	2	1	0	
	ハ	0	0	0	0	
	ニ	2	0	4	1	
3	イ	0	0	2	0	
	ロ	8	4	59	9	
4		238	15	19	1	
5	イ	77	1	52	0	
6	イ	(1)	14	0	2	0
		(2)	0	0	6	0
		(3)	36	1	6	0
		(4)	0	0	13	0
	ロ	(1)	3	0	14	2
		(2)	0	0	0	0
		(3)	0	0	0	0
		(4)	0	0	0	0
		(5)	0	0	0	0
	ハ	(1)	1	0	3	0
		(2)	0	0	0	0
		(3)	3	0	4	0
		(4)	0	0	1	0
		(5)	0	0	2	0
	ニ		6	0	2	0
9	イ	1	0	0	0	
16	イ	353	70	127	18	
16の2		0	0	0	0	
合 計		1,028	93	321	31	

3 幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ

火災の予防は、消防機関のみならず、幅広い地域住民による民間防火組織の活動に負うところが大きい。

令和 4 年 3 月 31 日現在、幼年クラブ数 407 クラブ、26,693 名、少年消防クラブ数 121 クラブ、3,756 名、婦人防火クラブ数 602 クラブ、53,736 名、総数 1,130 クラブ、84,185 名が組織されている。

幼年、少年消防クラブは、幼年期、少年期において、学校、各家庭での教育を通じ火災予防に関する知識を身につけることにより火遊び等による火災を防止するとともに、将来の予防的効果を目的としている。又、婦人防火クラブは、家庭で最も火気使用器具を取扱う主婦を対象に組織されたものであり、火気使用器具や消火器の正しい取扱い方を習得させ、日頃から火災予防に心がけるとともに、地域の防火思想の高揚に努めることを目的とするものである。又、各クラブの活動状況としては、幼年、少年消防クラブの防火パレード、山火事防止標識設置、婦人防火クラブの消防機関合同の訓練や防火研修への参加、県消防学校への体験入学など知識の高揚に努めている。

昭和 55 年 4 月、長崎県少年婦人防火委員会を組織し、昭和 56 年 12 月に、長崎県婦人防火クラブ連絡協議会（平成 25 年 8 月から長崎県女性防火防災クラブ連絡協議会に名称変更）が設置され、未設置地区の解消及び婦人防火クラブの強化・育成につとめてきたが、昭和 63 年までに、これらの母体となる市町村防火委員会が全消防本部に設置された。今後も地域の防火意識を高め、火災予防等に寄与するため、幼年、少年消防クラブ、婦人防火クラブの維持強化をはかる。

少年婦人防火委員会・クラブ結成状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	少年婦人防火委員会		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		合 計	
	設置の有無	設置年月日	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
長 崎 県	○	S55. 4. 1	407	26,693	121	3,756	602	53,736	1,130	84,185
長 崎 市 消 防 局	○	S54.11.20	95	8,594	37	1,408	305	30,688	437	40,690
佐 世 保 市 消 防 局	○	S56. 9. 1	64	3,512	26	644	134	10,151	224	14,307
平 戸 市 消 防 本 部	○	S58. 9. 1	18	938	2	28	6	133	26	1,099
松 浦 市 消 防 本 部	○	S55.11.12	15	684	9	453	3	46	27	1,183
対 馬 市 消 防 本 部	○	S61.12.10	16	641	1	18	0	0	17	659
壱 岐 市 消 防 本 部	○	S55. 8. 1	12	314	12	265	0	0	24	579
五 島 市 消 防 本 部	○	S57. 9. 1	4	77	0	0	2	110	6	187
新上五島町消防本部	○	S54.11.12	8	228	8	274	2	137	18	639
県 央 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	○	S59. 9. 1	113	9,851	25	650	119	11,023	257	21,524
島 原 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	○	S62. 7.31	60	1,768	1	16	7	530	68	2,314
西 海 市			0	0	0	0	5	48	5	48
川 棚 町			0	0	0	0	17	848	17	848
波 佐 見 町			1	36	0	0	0	0	1	36
小 値 賀 町			1	50	0	0	2	22	3	72

少年婦人防火委員会の設置年月日について

五島市消防本部は、下五島地域広域市町村圏組合の設置年月日による。

新上五島町消防本部については、上五島地域広域市町村圏組合の設置年月日による。

松浦市消防本部については、松浦地区消防組合の設置年月日による。

西海市、川棚町、波佐見町、小値賀町は、佐世保市消防局の管轄区域内であるが、幼少年消防クラブ及び婦人防火クラブについては、各市町で所管している。

防

災

1 防災行政の概況

災害に関する情報の収集及び伝達体制並びに早期避難体制を確立し、もって県民の生命、身体、及び財産を各種災害から保護することを目的に災害対策を推進しているが、令和３年度中の会議等の開催概況は次のとおりである。

(1) 長崎県防災会議

令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い書面開催

(2) 市町消防防災担当課長会議

日 時 令和３年５月１７日（金） １３：００～１６：００

場 所 テレビ会議

議 事 防災・基地・原子力対策・消防・保安事務について

(3) 雲仙岳火山防災協議会

島原半島住民等の安全安心を確保する観点から、平成２７年１月に雲仙岳火山防災協議会を設置したが、その後、活動火山対策特別措置法の改正が行われ知事・市長等が構成員となるよう義務付けがなされたことから、改めてその法定要件を満たした協議会となるよう雲仙岳火山防災協議会の設置を行った。

また、本協議会の場で雲仙岳山頂に設定されている警戒区域の設定期限延長や見直し等について、３市をはじめとする関係機関と共に検討を行った。

日 時 令和４年２月２５日（水） １４：００～１６：００

方 法 ＷＥＢ開催

議 事 雲仙岳の火山活動状況の報告、雲仙・普賢岳溶岩ドーム観測について、平成新山溶岩ドーム崩壊危険度判定分科会報告、令和３年度重点取組事項の推進状況報告、雲仙岳の警戒区域設定に係る調整、雲仙岳火山防災計画の修正について、雲仙岳登山道防災マップの見直しについて

2 災害警戒本部設置状況

令和３年（令和３年１月～令和３年１２月）の災害警戒本部設置状況は第２表に示すとおりであり、設置回数は前年の２９回から１１回減少し１８回であった。

3 災害被害状況

令和３年に発生した災害は、第３表に示すとおりであり、主な被害状況は、人的被害 死者５人、重傷２人、軽傷２人、住家被害 全壊７棟、半壊１棟、一部破損１２棟、床上浸水２棟、床下浸水２１棟
その他被害 道路１５３件、河川１３６件 がけ崩れ６３件 被害総額は約１６３億円であった。

土木、農林、水産関係を主として豪雨、台風等の風水害により大きい被害を受けている。

4 防災訓練実施状況

県は、災害対策基本法及び県地域防災計画に基づき、非常災害時において防災関係機関が相互に緊密な連絡を保ち、迅速な災害対策と支援援助を行うことを目的として、毎年、総合防災訓練を実施している。

また、石油コンビナート等特別防災区域においても、同様に毎年総合防災訓練を実施し、有事即応の体制を整えるよう努めている。最近3ケ年の実施状況は次のとおりである。

(1) 総合防災訓練

- 令和2年度、3年度

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

- 令和4年度

- 実施年月日 令和4年5月29日

- 実施場所 松浦市市佐町白浜免2090番2「工業用水道事業用地」

- 参加機関 80機関

- 訓練参加人員 700名

(2) 石油コンビナート等防災訓練

- 令和2年度

- 訓練形態 情報伝達訓練

- 実施年月日 令和3年1月26日

- 実施場所 新上五島町及び長崎市

- 参加機関 7機関

- 令和3年度

- 訓練形態 情報伝達訓練

- 実施年月日 令和3年10月29日

- 実施場所 松浦市、伊万里市及び長崎市

- 参加機関 6機関

- 令和4年度

- 訓練形態 情報伝達訓練

- 実施年月日 令和5年3月23日

- 実施場所 新上五島町、長崎市

- 参加機関 8機関

5 防災行政無線

防災行政無線は防災業務を円滑、迅速に遂行するため国、都道府県、市町村がそれぞれ独自に整備する重要な情報通信施設である。

長崎県防災行政無線は、本県の45%が離島であるという地理的条件から、昭和32年に県庁及び5県出先と離島を主とする25市町村を結ぶ無線局を開設し運用を開始した。

以降、通信の安定化、多様化、高度化の需要に対応するため逐次拡張整備を行い現在に至っている。その概要は次のとおりである。

- (1)構成機関 県庁・振興局等(10)・市町(19)・消防本部(10)・防災関係機関(11)・ダム(8)・防災航空センター・(無線中継所(15))
- (2)通信回線の種類 地上系多重無線回線・衛星回線・有線回線・移動回線
- (3)通信回線の機能 電話・ファクシミリ・データ通信・映像通信(高所カメラ・ヘリテレ等)
- (4)回線構成 第4表 長崎県防災行政無線局配置図
 第5表 長崎県防災行政無線回線系統図

6 長崎県防災航空隊

「防災ヘリコプター」は、平成5年4月雲仙普賢岳災害対策等を主な目的に導入し、防災体制の整備充実のため暫定的運用を図ってきたところであるが、「阪神・淡路大震災」の教訓としてヘリコプターの必要性が再認識されたこと、さらには、平成7年11月8日には同じく大震災の教訓から「九州・山口9県災害時相互応援協定」が締結されたこと等を受け、県内外の災害を最小限に防止するため、県が所有する「防災ヘリコプター」に搭乗して災害活動をする「長崎県防災航空隊」を、市町村長をはじめ消防関係者の理解と協力を得て、平成8年4月1日に発足した。

平成22年4月からは、防災航空隊員が大村市の「防災航空センター」に常駐する体制を整備し、迅速な初動対応が可能となった。

また、平成24年3月に機体が更新され、同年4月より新機体による運航が開始された。

(1) 隊の編成(所長1+隊員7)

防災航空センター所長	1名
防災航空隊長	1名
防災航空隊副隊長	3名
防災航空隊員	3名

(2) 選 任

防災航空隊員は、市町長等の推薦により県が、県職員に併任発令する。

(3) 隊員の主な活動

- 救急活動
- 救助活動
- 災害応急対策活動
- 火災防御活動

広域航空消防防災活動

その他統括管理者（長崎県危機管理監）が必要と認める活動

(4) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

機 名	ながさき（２代目）	ながさき（初代）
型 式	ユーロコプター式 A S 365 N 3 + 型	川崎式 B K 117 C - 1 型
定 員	14 名	11 名
有 効 搭 載 量	1,432.3kg	1,590kg
全 長	13.68m	13.0m
全 幅	11.94m	11.0m
最大巡航距離	792km	540km
最大巡航速度	287km/h	259km/h

(5) 防災ヘリコプターの年間運航実績

長崎県防災ヘリコプターの年間運航実績										
	年間 飛行時間	災害対策	患者等救急 搬送	救助活動	消防活動	広域応援 活動	行政活動	訓練飛行	整備飛行	防災(合 同)訓練
平成	151件	1件	4件(4人)	27件	0件	0件	23件	75件	8件	13件
21年度	252時間	2時間	5時間	71時間	0時間	0時間	37時間	103時間	19時間	15時間
平成	179件	2件	33件(33人)	7件	2件	13件	15件	87件	4件	16件
22年度	250時間	4時間	40時間	7時間	2時間	25時間	21時間	123時間	10時間	18時間
平成	186件	0件	26件(24人)	20件	0件	0件	20件	104件	4件	12件
23年度	242時間	0時間	31時間	28時間	0時間	0時間	25時間	142時間	4時間	12時間
平成	179件	1件	25件(25人)	13件	0件	2件	11件	92件	14件	21件
24年度	249時間	1時間	26時間	15時間	0時間	5時間	15時間	138時間	19時間	30時間
平成	202件	2件	43件(40人)	20件	3件	0件	10件	91件	10件	23件
25年度	259時間	3時間	45時間	23時間	5時間	0時間	15時間	123時間	12時間	33時間
平成	214件	1件	49件(47人)	15件	2件	0件	11件	102件	14件	20件
26年度	248時間	1時間	48時間	16時間	1時間	0時間	15時間	128時間	12時間	27時間
平成	222件	2件	41件(42人)	28件	0件	0件	15件	93件	8件	35件
27年度	267時間	5時間	41時間	40時間	0時間	0時間	16時間	112時間	5時間	48時間
平成	210件	2件	52件(51人)	15件	2件	15件	9件	89件	6件	20件
28年度	240時間	2時間	48時間	21時間	2時間	16時間	11時間	108時間	4時間	28時間
平成	209件	3件	35件(29人)	15件	0件	2件	10件	99件	21件	24件
29年度	221時間	3時間	32時間	22時間	0時間	2時間	9時間	113時間	11時間	28時間
平成	200件	9件	33件(33人)	21件	4件	0件	11件	93件	14件	15件
30年度	217時間	12時間	31時間	28時間	2時間	0時間	11時間	109時間	8時間	16時間
令和	220件	0件	34件(33人)	10件	2件	0件	16件	113件	17件	26件
元年度	259時間	0時間	39時間	14時間	2時間	0時間	16時間	138時間	7時間	41時間
令和	218件	1件	41件(39人)	21件	1件	4件	6件	115件	19件	10件
2 年度	260時間	2時間	42時間	45時間	2時間	3時間	7時間	132時間	10時間	17時間
令和	215件	1件	28件(26人)	10件	0件	8件	7件	131件	19件	11件
3 年度	280時間	2時間	33時間	29時間	0時間	20時間	8時間	164時間	8時間	16時間

() は搬送患者数 時間については端数は切り上げ。

7 離島の救急患者搬送

県は、離島における救急医療体制の不備を補うための措置として、離島での救急患者発生の際は、海上自衛隊の協力により航空機搬送を行っている。また、平成 11 年 10 月 25 日から県の防災ヘリコプターも昼間に限り急患搬送を行っている。実施状況は次のとおりである。

- (1) 令和 3 年度に海上自衛隊に災害派遣を要請した件数は 45 件、海上保安庁に要請した件数は 5 件(船舶、航空機)、防災ヘリで搬送した件数は 25 件で計 75 件となっている。
- (2) 令和 3 年度の地区別では五島が最も多く、23(8)件を占め、以下上五島 20(10)件、対馬 19(6)件、壱岐 11(1)件、佐世保 2(0)となっている。また、傷病別では、一般疾病が 73 件を占め、ついで一般事故が 2 件となっている。
()内は防災ヘリコプター分で内数
- (3) 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況設置状況(第 1 表)

県内ヘリコプター離着陸場等設置状況

第 1 表

(令和 3 年現在)

地区	No	着 陸 地	所 在 地	大村からの 概略所要時間 (ヘリコプター)	備 考
対馬	1	殿崎ヘリポート	対馬市上対馬町殿崎	65 分	
	2	豊玉ヘリポート	対馬市豊玉町仁位	55 分	
	3	対馬空港	対馬市美津島町 知乙 440	50 分	
五島	4	有川ヘリポート	新上五島町有川郷字川尻ノ上 18 番 1 外	30 分	
	5	若松ヘリポート	新上五島町若松郷 462 番地 52	35 分	
	6	新奈留ヘリポート	五島市奈留町浦 952 - 1	35 分	
	7	三井楽ヘリポート	五島市三井楽町嵯峨島郷字京塚	50 分	
	8	新魚目ヘリポート	新上五島町小串郷字宮尾 1400 番地 1	30 分	
	9	奈良尾ヘリポート	新上五島町奈良尾郷 931 番地 153	30 分	
	10	上五島ヘリポート	新上五島町青方郷 1919 番地外	30 分	
	11	福江空港	五島市上大津町	35 分	
	12	上五島空港	新上五島町友住郷	30 分	
その他の地区	13	宇久ヘリポート	佐世保市宇久町平	35 分	
	14	鷹島ヘリポート	松浦市鷹島町三里免	30 分	
	15	生月ヘリポート	平戸市生月町里免	25 分	
	16	大島村ヘリポート	平戸市大島村前平 1921	30 分	
	17	平戸(度島)ヘリポート	平戸市度島町度島浦	25 分	
	18	平戸(津吉)ヘリポート	平戸市辻町下鮎川	20 分	
	19	平島ヘリポート	西海市崎戸町平島	20 分	
	20	江ノ島ヘリポート	西海市崎戸町江ノ島	18 分	
	21	黒島ヘリポート	佐世保市黒島町字雨池	15 分	
	22	船泊ヘリポート	島原市船泊町丁 3203 - 5	20 分	
	23	小値賀空港	北松浦郡小値賀町	35 分	
	24	壱岐空港	壱岐市石田町	30 分	
	25	長崎空港 A 地区	大村市今津町 201	-	

令和3年(2021年)災害警戒本部設置状況

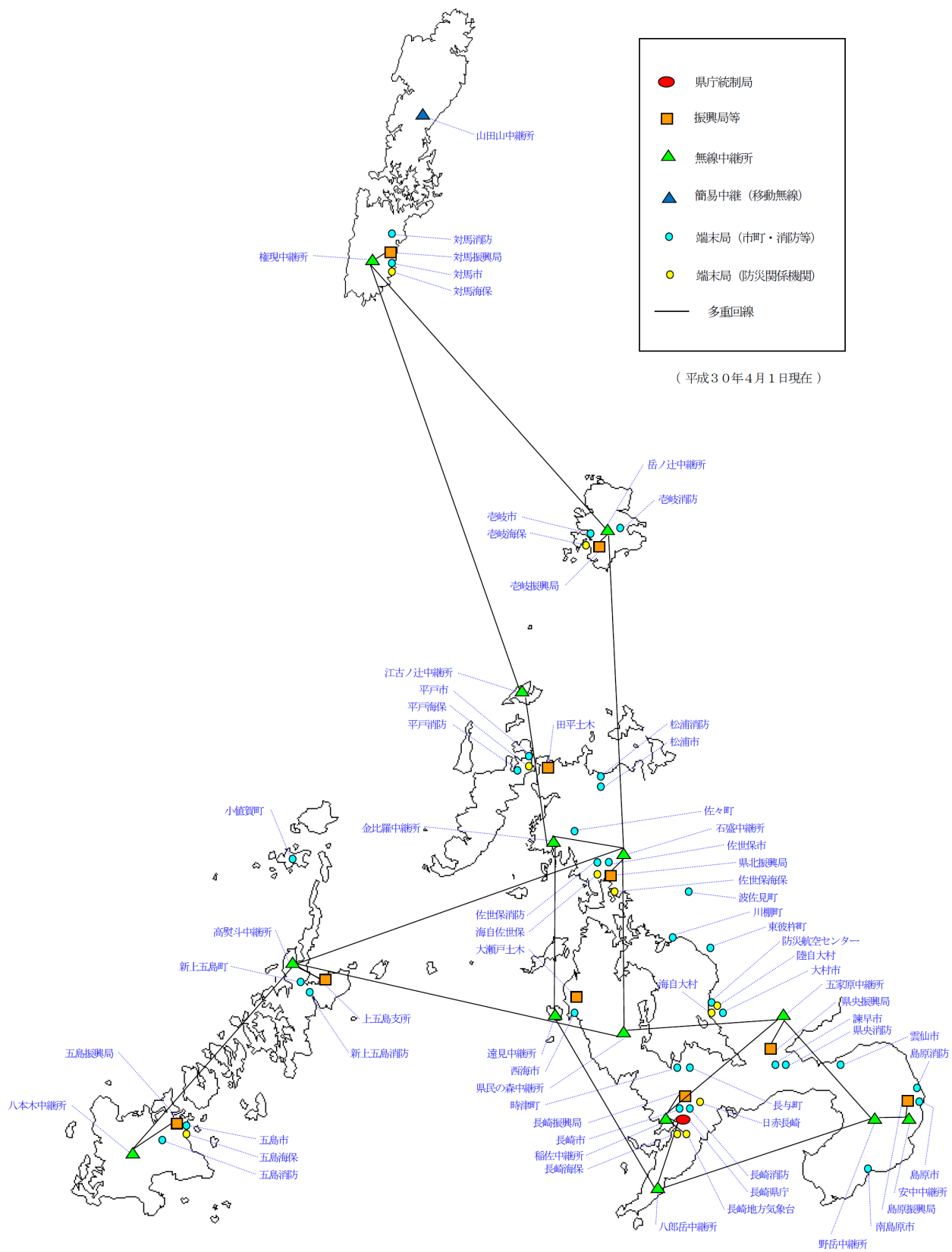
第2表

令和4年3月15日

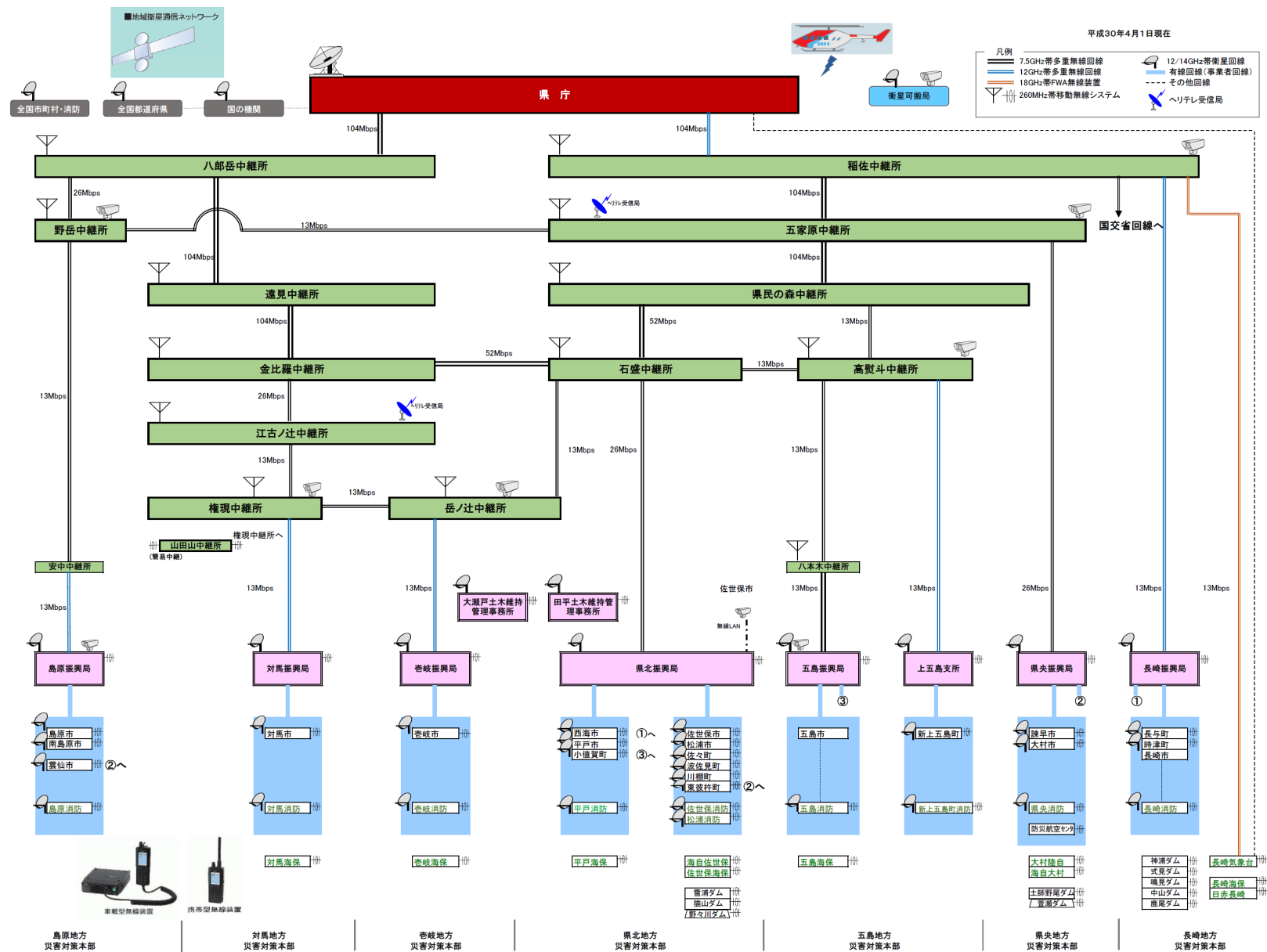
	県本部設置		県本部解散		設置根拠					地方本部						
	月日	時間	月日	時間	大雨	洪水	暴風	大雪	その他	長崎	県北	島原	県央	五島	杬岐	対馬
1	1月6日	20:19	1月7日	11:55			○		○		○			○	○	○
2	1月8日	8:00	1月9日	5:10				○		○	○	○	○	○		
3	1月28日	10:28	1月29日	6:00			○		○		○			○	○	○
4	2月16日	10:15	2月17日	0:10			○								○	○
5	2月17日	8:30	2月17日	23:45					○	○	○			○		
6	2月26日	2:19	2月27日	9:50			○				○			○	○	○
7	5月4日	16:04	5月5日	4:35			○				○			○	○	○
8	5月20日	12:06	5月20日	21:40	○	○					○					
9	7月9日	5:50	7月9日	11:10	○	○			○						○	
10	8月8日	11:30	8月9日	8:10	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
11	8月11日	12:58	8月14日	2:15	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
12	8月25日	19:22	8月26日	16:30	○						○					
13	8月26日	22:51	8月27日	10:35	○						○				○	
14	9月3日	4:46	9月3日	15:30	○	○			○		○				○	
15	9月16日	16:25	9月18日	8:50	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
16	11月30日	5:30	11月30日	15:20			○				○			○	○	○
17	11月30日	23:47	12月1日	5:30			○								○	○
18	12月17日	9:16	12月17日	21:45			○				○			○	○	○

長崎県防災行政無線局配置図

第 4 表



第5表



長崎県防災行政無線回線系統図

防災会議・地域防災計画、

第6表 - 1

	防 災 会 議		地域防災計画		住 民 に 対 す る 避 難 指 示 等 の 手 段								
	設 置 の 有 無	開 催 回 数	計 画 策 定 の 有 無	修 正 回 数	防 災 無 線		農 漁 協 等 通 信 設 備	広 報 車	サイ レン	半 鐘	報 道 機 関	自 主 防 災 組 織	そ の 他
					戸 別	同 報							
長 崎 市	○	1	○	0	○	○		○	○				○
佐 世 保 市	○	1	○	1	○	○		○			○		○
島 原 市	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	
諫 早 市	○	1	○	1		○		○	○		○		○
大 村 市	○	1	○	1	○	○							○
平 戸 市	○	2	○	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松 浦 市	○	1	○	1	○	○	○	○	○		○		
対 馬 市	○	1	○	1					○				
壱 岐 市	○	1	○	1				○	○		○	○	○
五 島 市	○	1	○	1		○		○	○		○	○	
西 海 市	○	1	○	1	○	○		○	○			○	
雲 仙 市	○	1	○	0	○	○		○	○			○	○
南 島 原 市	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	
長 与 町	○	1	○	1	○	○		○			○	○	○
時 津 町	○	1	○	1		○		○	○			○	
東 彼 杵 町	○	1	○	1	○			○	○			○	
川 棚 町	○	1	○	1	○	○		○	○		○	○	○
波 佐 見 町	○	1	○	1	○	○		○	○			○	
小 値 賀 町	○	0	○	0	○	○		○	○			○	○
佐 々 町	○	1	○	1	○	○			○			○	○
新上五島町	○	1	○	1	○	○		○					
長 崎 県 計	21	21	21	19	16	18	2	18	17	1	10	14	11

注) 防災会議開催回数、地域防災計画修正回数は令和3年度中(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

勤務時間外の情報連絡体制等

(令和3年4月1日現在)

市町村の受信者				住民への伝達			地震発生時の職員参集	災害対策本部		海岸線の有無	津波浸水予測の有無	津波避難計画の有無	地震大被害想定度の
宿日直の職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	受信者	自動伝達	職員登庁後		設置回数	(その他警戒本部等)				
			○	○		○	震度4	1	5	○	○	○	震度6強
	○		○			○	震度4	1	14	○	○	○	震度6強
	○		○			○	震度4		4	○	○	○	震度6強
	○	○			○	○	震度4	1	4	○	○	○	震度6強
	○				○		震度4	1	4	○	○	○	震度6強
		○	○	○		○	震度4・津波		13	○	○	○	
	○					○	震度5弱	1	10	○	○	○	
	○		○			○	震度4		11	○	○	○	
	○		○	○		○	震度4		14	○	○	○	震度5弱
		○	○	○		○	震度4・津波		11	○	○	○	震度6弱
○	○			○	○	○	震度4・津波	1	11	○	○	○	震度5弱
	○					○	震度3	1	4	○	○	○	震度6強
	○			○	○	○	震度4・津波	1	3	○	○	○	
	○			○	○		震度4		3	○	○	○	震度5弱
	○					○	震度4・津波	1	3	○	○	○	震度6強
	○			○			震度4	1	3	○	○	○	震度6強
		○				○	震度4	1	4	○	○	○	震度6弱
	○			○			震度4	1	4		○	○	震度3
	○			○		○	震度4		10	○	○	○	
○	○			○		○	震度4		4	○			震度5弱
	○		○			○	震度4	1	11	○	○	○	震度6弱
2	17	4	8	11	5	17		13	150	20	20	20	

注) 災害対策本部 災害警戒本部の回数は令和3年中(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

防 災 訓 練 等

第6表 - 2

	災 害 訓									
	訓 練 回 数	災 害 想 定								
		風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力	火 山 災 害	そ の 他
長 崎 市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
佐 世 保 市	8	6	6	1	0	0	0	2	0	0
島 原 市	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0
諫 早 市	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
大 村 市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
平 戸 市	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0
松 浦 市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
対 馬 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
壱 岐 市	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0
五 島 市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
西 海 市	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
雲 仙 市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
南 島 原 市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
長 与 町	28	6	1	4	0	17	0	0	0	0
時 津 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 彼 杵 町	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0
川 棚 町	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0
波 佐 見 町	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小 値 賀 町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 々 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新上五島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎 県 計	60	18	12	11	0	25	1	7	1	1

実 施 状 況

(令和 2 年度中)

練				災 害 対 策 啓 発 事 業							
訓 練 形 態				広 報 誌	講 演 会 ・ 研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	冊 子 ・ パ ン フ 等	映 像 資 料	地 震 体 験 人 数	起 震 車 等 に よ る 他
実 働 訓 練	図 上 訓 練	通 信 訓 練	そ の 他								
1	0	0	0	3	2	0	1	0	0	0	0
8	0	0	0	5	1	0	2	0	0	0	0
2	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	2	0	2	1	0	0	0
6	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	7	0	0	1	2	0	0	0	10	0	0
0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
52	7	0	1	24	21	0	6	3	10	0	0

防 災 無 線 通 信

第 6 表 - 3

	同 報 無												
	設 置 場 所 別 装 置 数								勤 務 時 間 外 の 伝 達				
	親 局				遠 隔 制 御 機				操 作 可				達 作 不 可
	市 町 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協	そ の 他	市 町 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協	そ の 他		市 町 役 場	消 防 機 関	そ の 他	
長 崎 市	8	0	0	0	4	1	0	0	○	○	○		
佐世保市	0	1	0	6	1	6	0	22	○	○	○	○	
島 原 市	1	0	0	0	1	1	0	0	○	○	○		
諫 早 市	6	0	0	0	6	1	1	0	○	○	○	○	
大 村 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
平 戸 市	3	0	0	0	1	1	1	0	○	○	○		
松 浦 市	1	0	0	0	3	1	0	0					○
対 馬 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
壱 岐 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
五 島 市	4	0	0	0	6	0	0	0	○		○		
西 海 市	1	0	0	0	3	0	0	0	○	○			
雲 仙 市	1	0	0	0	6	2	0	0	○	○	○		
南島原市	1	0	0	0	1	1	0	0	○	○	○		
長 与 町	1	0	0	0	1	0	0	0	○	○			
時 津 町	1	0	0	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
東彼杵町	0	0	0	0	0	0	0	0					
川 棚 町	1	0	0	0	1	0	0	0	○	○			
波佐見町	1	0	0	0	3	0	0	0	○	○			
小値賀町	1	0	0	0	0	1	0	0	○	○	○		
佐 々 町	1	0	0	0	0	0	0	0	○	○			
新上五島町	6	0	0	0	6	0	0	0	○	○			
長崎県計	38	1	0	6	43	15	2	22	16	15	10	3	1

施設等の状況

(令和2年4月1日現在)

線							移 動 無 線 （ 地 域 防 災 無 線 含 む ）				
局		数			戸 別 受 信 機 配 置 形 態		基 地 局 数	中 継 局 数	形 態 別		
親 局	中 継 局	同 報 子 局		戸 別 受 信 機	全 戸 設 置	一 部 設 置			車 載 型	可 搬 型	携 帯 型
		屋 外 拡 声 子 局	機 ア ン サ ー パ ッ ク 付								
8	7	376	346	8,711		○	6	7	124	22	73
7	5	561	214	3,440		○	0	0	0	0	0
1	2	113	2	16,332	○		1	2	29	3	96
6	5	278	199	7,157		○	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
3	2	178	48	11,510		○	0	0	0	0	0
1	3	66	66	10,799	○		3	2	29	20	45
0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			4	0	21	8	95
4	3	227	47	3,595		○	0	0	0	0	0
3	10	214	77	12,222		○	3	3	48	27	35
1	2	214	30	0	○		0	0	0	0	0
1	1	272	100	8,602		○	1	0	2	10	160
1	1	61	61	188		○	0	0	0	0	0
1	0	43	13	46		○	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0			2	0	23	3	24
1	2	0	11	199		○	1	0	12	0	10
1	3	28	0	190		○	1	1	25	0	20
1	0	32	0	1,185	○		1	0	16	4	8
1	0	43	0	25		○	0	0	0	0	0
6	10	154	154	10,806	○		0	0	0	0	0
47	56	2,860	1,368	95,007	5	12	23	15	329	97	566

防災無線通信施設等の状況、

第6表 - 4

	移動無線（地域防災無線含む）									自			
	設置場所別移動局数									自主防災組織数			
	役場等	公共施設	職員宅	行政指定機関	消防機関	自主防災組織	警察機関	医療機関	その他	町内会	小学校区	その他	計
長崎市	219	0	0	0	0	0	0	0	0	624	0	0	624
佐世保市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452	0	0	452
島原市	5	31	0	0	92	0	0	0	0	223	0	0	223
諫早市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	0	0	134
大村市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	0	2	94
平戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	0	0	163
松浦市	86	6	0	0	2	0	0	0	0	38	0	8	46
対馬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	17
壱岐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192	0	0	192
五島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238	0	0	238
西海市	29	0	0	0	54	0	0	0	19	82	0	0	82
雲仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	0	0	242
南島原市	20	0	0	0	140	0	0	0	0	402	0	0	402
長与町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	0	45
時津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19
東彼杵町	17	0	0	0	33	0	0	0	0	34	0	0	34
川棚町	23	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	32
波佐見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	22
小値賀町	12	0	0	0	12	4	0	0	0	24	0	0	24
佐々町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	31
新上五島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	36
長崎県計	411	37	0	0	333	4	0	0	19	3,142	0	10	3,152

自主防災組織の現況

(令和3年4月1日現在)

主 防 災 組 織														
構 成 員 数	の組 織さ れて いる 地 域 数	組 規 約等 を定 めて い る 数	平常時の活動					災害時の活動						
			防 災 訓 練	啓 防 災 知 識 発 の	防 活 動 地 域 内 巡 視 の	共 消 同 火 購 器 入 等	そ の 他	巡 災 害 危 険 箇 所 視 の	情 報 の 収 集 伝 達	初 期 消 火	救 負 傷 者 等 護 の	避 難 誘 導	給 食 給 水	そ の 他
167,478	143,940	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624
191,481	93,524	20	452	452	452	0	0	452	452	452	452	452	452	0
30,000	13,000	1	223	0	0	0	0	0	0	0	0	223	0	0
13,296	33,759	6	102	58	8	0	2	54	48	67	0	56	0	49
7,182	24,895	0	94	0	0	0	0	94	94	94	94	94	94	0
13,871	13,871	163	0	163	163	0	0	0	163	0	0	0	0	0
3,730	3,730	38	0	0	0	0	0	38	38	38	38	38	38	0
9,914	5,465	17	17	17	17	17	0	17	17	17	17	17	17	0
24,210	10,959	192	192	192	192	0	0	192	192	192	192	192	192	0
476	19,445	238	238	238	0	0	0	0	238	238	238	238	0	0
26,825	12,381	82	82	82	82	82	82	82	82	0	82	82	82	82
42,529	13,231	96	242	242	242	242	0	242	242	242	242	242	242	0
41,997	17,938	402	402	402	402	402	0	402	402	402	402	402	402	0
540	16,901	0	45	45	45	45	0	45	45	45	45	45	45	0
29,402	13,116	0	19	19	19	0	0	19	19	19	0	19	19	0
7,698	3,138	22	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
1,856	5,388	30	32	32	0	0	0	32	32	32	32	32	32	0
14,536	5,270	0	0	22	0	0	0	22	22	0	0	0	0	0
960	1,122	13	0	0	0	0	0	24	24	24	24	24	24	24
14,000	6,084	31	0	0	0	0	0	31	31	31	31	31	31	0

自主防災組織の現況（つづき）

第6表 - 5

	自 主 防 災 組 織											
	資 機 材 の 保 有 状 況											
	消火 器等 材の	携 帯 用 無 線 機	ハ ン ド マ イ ク	救 助 用 資 機 材	資 の テ ン ト 、 避 難 機 材 等	水 土 防 の 用 資 機 材 等	資 等 の 救 急 医 療 セ ッ ト	個 人 メ ッ ス 等 の 備	資 防 災 知 識 普 及 材	ポ ン プ 台 数	ポ ン プ 組 織 数	
長 崎 市	0	13	200	27	198	30	69	202	0	0	0	
佐 世 保 市	452	0	452	0	0	452	0	0	0	0	0	
島 原 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諫 早 市	0	0	0	0	0	7	0	13	0	17	18	
大 村 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平 戸 市	33	0	123	45	49	10	123	129	0	1	1	
松 浦 市	1	5	27	23	28	33	34	6	0	1	1	
対 馬 市	7	2	2	1	1	1	0	1	0	0	0	
壱 岐 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
五 島 市	13	12	83	18	2	36	24	0	0	0	0	
西 海 市	7	0	52	6	58	72	66	51	0	0	0	
雲 仙 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
南 島 原 市	303	4	22	6	8	8	10	82	1	3	3	
長 与 町	45	0	45	0	45	45	45	45	0	0	0	
時 津 町	0	0	19	0	19	19	19	19	0	0	0	
東 彼 杵 町	34	0	34	0	0	0	0	0	0	3	3	
川 棚 町	19	29	25	0	0	0	0	27	0	0	0	
波 佐 見 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 値 賀 町	0	8	0	0	14	0	20	0	0	8	4	
佐 々 町	1	0	2	0	0	0	2	4	0	0	0	
新上五島町	2	0	30	0	1	1	1	12	0	0	0	
長 崎 県 計	917	73	1,116	126	423	714	413	591	1	34	31	

指 定 緊 急 避 難 場 所

第6表 - 6

	指 定 緊 急 避 難 場 所									指定避難所		備 蓄 倉 庫 の 有 無	備 蓄			
	指 定 箇 所 数	災害種別ごとの指定箇所数								指 定 箇 所 数	想 定 収 容 人 数		食 料	被 服	日 用 品	
		洪 水	が け 崩 れ	高 潮	地 震	津 波	大 規 模 な 火 事	内 水 氾 濫	火 山 現 象							
長 崎 市	151	151	125	125	151	125	151	151	0	265	54,587	○	○	○	○	
佐 世 保 市	269	18	137	0	226	58	226	0	0	144	68,840	○	○			
島 原 市	50	50	48	4	44	50	50	0	46	41	201,358	○	○			
諫 早 市	171	63	69	73	165	162	74	64	74	84	32,572		○		○	
大 村 市	61	52	56	0	61	53	0	0	0	51	12,588	○	○		○	
平 戸 市	171	128	129	151	127	147	27	0	0	128	81,041	○				
松 浦 市	51	34	31	45	38	44	29	34	0	41	15,955	○	○			
対 馬 市	240	186	213	186	171	102	0	0	0	56	25,237	○	○			
壱 岐 市	67	67	64	52	49	39	67	0	0	48	33,049	○	○		○	
五 島 市	53	52	53	49	51	49	45	52	46	55	12,723	○	○		○	
西 海 市	78	77	66	61	78	62	77	78	78	20	20,311	○	○			
雲 仙 市	93	87	84	66	81	66	84	86	93	76	30,791	○	○		○	
南 島 原 市	106	103	97	102	91	75	0	97	105	100	22,950	○			○	
長 与 町	59	57	57	53	55	53	59	0	0	26	13,290	○	○		○	
時 津 町	50	48	42	50	49	43	50	49	50	16	6,682	○	○		○	
東 彼 杵 町	10	6	5	7	9	0	10	7	0	13	2,200	○	○		○	
川 棚 町	9	7	8	6	9	6	9	9	9	12	3,460		○			
波 佐 見 町	25	19	25	0	25	0	25	19	0	32	3,720	○	○			
小 値 賀 町	17	17	2	2	17	17	17	0	0	17	4,096		○			
佐 々 町	7	4	2	7	7	7	7	7	0	13	9,303		○			
新上五島町	123	101	85	102	48	52	0	103	0	119	21,592	○	○		○	
長 崎 県 計	1,861	1,327	1,398	1,141	1,552	1,210	1,007	756	501	1,357	676,345	17	19	1	11	

指 定 避 難 所 の 現 況

(令和3年4月1日現在)

物 資 等 の 状 況 (自 己 所 有)																	
医 療 品 等	テ ン ト	担 架	ト イ レ	防災資機材			そ の 他	乾 パ ン (食)	イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)	米 (kg)	缶 詰 (主 食) (缶)	缶 詰 (副 食) (缶)	飲 料 水 (ℓ)	ロ ー ソ ク (本)	懐 中 電 灯 (個)	毛 布 (枚)	テ ン ト (張)
				初 期 消 火	情 報 連 絡	避 難 救 護											
	○	○	○		○	○		2,376	0	90	9,000	10,200	51,090	0	69	9,038	1,050
			○				○	0	0	5,600	0	0	16,962	0	0	3,520	0
			○					2,340	0	1,100	0	5,590	16,700	0	0	2,495	0
	○		○		○	○	○	3,720	0	0	0	0	22,800	0	300	1,259	50
○	○	○						1,200	0	116	0	0	2,460	0	10	161	4
			○					0	0	0	0	0	0	0	0	635	0
			○				○	617	0	180	0	0	1,982	0	0	254	0
		○					○	0	0	0	0	0	4,800	0	0	1,600	0
			○					0	0	299	0	0	3,120	0	0	353	0
			○		○			840	0	222	0	0	3,264	0	62	524	0
○			○					6,291	0	0	2,128	0	12,852	0	0	69	0
○		○	○					0	0	1,114	0	0	4,188	0	609	2,639	0
	○		○		○	○		0	0	0	0	0	9,396	0	300	1,370	1
	○	○	○	○	○	○		240	0	50	132	0	3,696	0	10	150	1
○			○	○	○	○		100	0	0	0	20	396	0	20	135	0
				○				1,080	0	0	0	0	300	20	30	500	0
								240	0	0	0	0	156	0	0	100	0
								0	0	0	1,306	0	0	0	0	432	0
								0	0	0	384	0	240	0	0	100	0
								0	0	125	0	0	2,712	0	0	220	0
		○	○	○	○			0	0	480	0	0	7,200	0	54	963	0
4	5	6	14	4	7	5	4	19,044	0	9,376	12,950	15,810	164,314	20	1,464	26,517	1,106

高 圧 ガ ス ・ 火 薬

1 高圧ガス行政の現況

(1) 液化石油ガス消費者保安対策

液化石油ガスは、国民生活に密着した産業用あるいは家庭用のエネルギーとして重要な役割を果たしている。

昭和 42 年に液化石油ガスを使用する一般家庭等の消費者保護を目的とした「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」が公布され、県内の約 30 万世帯の消費者保安対策に取り組んできた。

平成 9 年 3 月には、販売事業者の自主保安に主眼を置いた改正法が公布され、液化石油ガスを取り巻く状況も新たな展開を見せ始めた。また、阪神・淡路大震災の教訓として感震器付きマイコンメーター設置の義務化が盛り込まれた。

全国の液化石油ガスによる事故は、昭和 50 年代のピーク時に比べ、安全機器の普及等により大幅に減少したが、平成 10 年以降は少しずつ増加に転じた。平成 18 年以降は 200 件前後で推移し依然高止まりの状況にある。

本県においては、全国での事故発生の推移と同様に昭和 52 年の 34 件をピークに、その後着実に減少しているが、令和 3 年度は他工事業者による LP ガス配管の破損によるガス漏洩事故が見られた。

今後も、安全器具のさらなる設置促進を図るとともに、液化石油ガス販売事業者の保安意識の向上及び法令遵守の一層の徹底を図るため、立入検査等を実施し、消費者の保安確保に努めていく。

(2) 一般高圧ガス消費者保安対策

本県の一般高圧ガスは、造船鉄鋼業を中心として使用されてきたが、近年、半導体産業における特殊材料ガスや病院における医療用ガスの消費など多様化している。

平成 9 年 4 月に改正された高圧ガス保安法では、社会情勢の変化に伴う規制緩和が実施され、行政主導の取締りのみでなく民間事業者の自主保安の充実により、保安レベルの確保を図ることとなっており、本県では、関係団体と協力し、各種講習会で一般高圧ガス消費者に対し、教育・指導を行っている。また、全国の製造事業者等における一般高圧ガスの災害事故は、昭和 48 年をピークに、その後減少したが、平成 11 年以降増加に転じ、最近では 600 件前後で推移している。

なお、本県での災害事故の発生数は、近年、1～6 件程度であるが、設備の老朽化による漏洩等、使用者の管理不足による事故が多い。

(3) 高圧ガス製造所等の保安対策

一般ガス及び液化石油ガス製造事業所の保安対策としては、基本的な保安管理教育や設備管理を徹底させるために保安検査(毎年 1 回)、立入検査を実施し、また保安係員講習会等を通じ関係団体と協力して各事業所の自主保安意識の高揚等に取り組んでいる。

(4) 高圧ガスの輸送保安対策

高圧ガスの輸送については、可燃性・毒性・支燃性等の種々の高圧ガスがその需要に応じ、タ

ンクローリー車及び普通トラックにより行われているが、最近の交通事故の多発に伴い災害の発生しやすい状況にあり、万一事故が発生した場合、大災害になる危険性をはらんでいる。

このような事態に備えるため、関係業界により防災指定事業所が指定され、県・警察・消防機関との協力態勢の確立と応援態勢の的確な遂行ができるよう、防災訓練等をとおして防災意識の高揚を図っている。また、県としては、警察・消防等との連携協力による輸送車の路上取締りを県内各地で実施し、安全基準遵守の徹底を図り事故防止に努めている。

2 火薬行政の現況

火薬類による事故は、全国的には減少傾向にあるが、依然として跡を絶たない状況にあり、特に花火大会における煙火による事故が多く、観客等への人的被害も発生している。なお、令和2年度以降、県内において事故は発生していない。

県では、関係機関・団体との緊密な連携を図り、火薬類消費事業者に対する保安教育及び現場における実効性の高い保安技術指導に取り組み、事故防止に努めている。

(1) 監視・指導の徹底

火薬庫や消費場所に対する保安検査及び立入検査を強化するとともに、一般社団法人長崎県火薬保安協会に対し「火薬類消費現場技術指導」の業務委託を行い、消費現場に対応した火薬類の取扱い、保管管理、帳簿管理及び発破作業等に対する技術指導を実施している。

(2) 保安意識の高揚

「火薬類保安手帳」及び「火薬類取扱従事者手帳」制度を推進するとともに、火薬類の取扱業務に従事する者に対する保安意識・保安管理技術のさらなる高揚を図っている。

また、関係事業所に対しては、「火薬類危害予防週間(6月10日～6月16日)」中において、従事者に対する保安教育の実施・保安管理の徹底を指導している。

(3) 猟銃等の保安管理の徹底

近年、全国的に銃器を使用した凶悪な犯罪が市民生活、企業活動等社会の様々な場所で多発している。

このような状況の中にあって、火薬類販売店に対しては、銃弾の販売にあたり使用目的を確認するなど、適正販売の推進と盗難防止等管理の徹底を指導している。また、猟銃等の製造・販売事業者に対しては、保管庫の鍵の管理及び警報装置の定期点検など盗難防止に重点をおいた指導を実施し、警察とも連携のうえ一層の取扱指導を行っている。

高圧ガス製造所等の市郡別設置状況

第 1 表

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

項目 市郡別	販 売 所			保安機 関	第一種製造所				第一 種貯 蔵所	容 器 査 査 所	
	LPガス		一 般 ガ ス		L P ガ ス	冷 凍	冷 房	一 般 ガ ス		L P ガ ス	一 般 ガ ス
	県	国									
長 崎 市	57	8	292	59	11	14	8	27	27	0	2
佐世保市	39	12	179	42	9	5	10	23	17	0	2
島 原 市	17	3	39	17	1	0	0	0	5	0	0
諫 早 市	12	8	102	14	7	13	6	8	12	1	0
大 村 市	4	6	51	5	4	1	3	7	6	1	0
平 戸 市	20	2	32	22	0	1	0	0	2	0	0
松 浦 市	13	1	28	14	4	17	3	4	6	0	0
対 馬 市	22	2	41	25	2	0	0	0	2	0	0
壱 岐 市	12	0	9	13	4	0	0	0	0	0	0
五 島 市	13	0	55	16	2	0	0	0	1	1	0
西 海 市	11	2	13	13	1	4	0	4	3	0	0
雲 仙 市	15	2	38	18	2	0	2	2	1	0	0
南島原市	28	1	31	30	1	0	0	0	0	0	0
西彼杵郡	5	3	40	4	1	0	1	5	2	0	0
東彼杵郡	7	3	17	8	1	0	0	2	12	0	0
北松浦郡	4	3	20	4	2	0	1	1	1	0	0
南松浦郡	11	0	32	11	1	0	0	0	0	0	0
県 計	290	56	1019	315	53	55	34	83	97	3	4

高圧ガス許認可・検査等件数 (令和 3 年度)

第 2 表

	製 造 許 可	製 造 施 設 変 更 許 可	貯 蔵 所 許 可	貯 蔵 所 変 更 許 可	販 売 登 録	保 安 機 関 認 定	完 成 検 査	保 安 機 関 更 新 等	保 安 検 査	容 器 刻 印 変 更	立 入 検 査	容 器 検 査 所 の 登 録	第 2 種 製 造 届	免 状 交 付	免 状 再 交 付	免 状 書 換 え
一般則	0	19	1	4	-	-	19	-	24	25	1	0	17			
液石則	0	5	0	2	-	-	5	-	6	0	0	2	0			
冷凍則	0	5	-	-	-	-	6	-	-	-	0	-	28			
液石法	-	-	6	2	3	3	4	3	6	-	28	-	-			
計	0	29	7	8	3	3	34	3	36	25	29	2	45	224	9	3

高 圧 ガ ス 事 故

第3表

(長崎県)

分類 年度	一 般 ガ ス												L P ガ ス												冷凍(房)			喪失 盗難	合計				
	事業所			消費先			運搬中			(小計)			事業所			消費先			運搬中			(自殺)			(小計)			件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
10										0	0	0												0	0	0					0	0	0
11										0	0	0												0	0	0					0	0	0
12	1									1	0	0				2	1	2						2	1	2					3	1	2
13				1						1	0	0				2	1	1						2	1	1					3	1	1
14	1									1	0	0				2	1		1					3	1	0					4	1	0
15	1									1	0	0				4		2						4	0	2	1				6	0	2
16				1		1				1	0	1				2			1					3	0	0				9	13	0	1
17	2		1	1						3	0	1				1								1	0	0	1			5	10	0	1
19							1			1	0	0				5		3						5	0	3				6	12	0	3
20	2						1			3	0	0				10								10	0	0				4	17	0	0
21	2									2	0	0				2		2						2	0	2				3	7	0	2
22				4		1				4	0	1				8		10						8	0	10	1			6	19	0	11
23							1			1	0	0	1			2								3	0	0				4	0	0	
24				1						1	0	0				2		1						2	0	1				1	4	0	1
25				1			1			2	0	0				3		1						3	0	1				5	0	1	
26							1			1	0	0												0	0	0	2		2	10	13	0	2
27	1			2		2	1			4	0	2				1								1	0	0	1			1	7	0	2
28	2		1	2		1	1			5	0	2												0	0	0	1		1	2	8	0	3
29										0	0	0	1			1								2	0	0	2			2	6	0	0
30										0	0	0	1						2					3	0	0	4			7	0	0	
元	1			1			1			3	0	0				6			1					7	0	0	3			1	14	0	0
2	1									1	0	0				5								5	0	0	2			1	9	0	0
3										0	0	0				2								2	0	0	1			1	4	0	0

原因別 L P ガス事故件数

第 4 表

原因別 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
消費者の不注意によるもの	1	1	1	1	0	0	2	3	0	1	2	2	2	0	1	0	0	3	1	2	0
販売店の不適切な処理によるもの	0	1	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0
器具の欠陥が直接的原因となったもの	0	0	0	0	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1	2	3	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3
不明	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0	1	6	3	6	3

場所別 L P ガス事故件数

第 5 表

場所別 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
一般住宅	0	0	0	0	0	3	2	7	1	5	1	0	1	0	1	0	0	3	1	4	1
アパート	1	0	3	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	3	0	0	1
旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
飲食店	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0
学校・病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工場	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業務用	1	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
合計	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0	1	6	3	6	3

高圧ガス試験実施状況

第6表

実施年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
種類																					
乙 種 機 械	出願者	43	52	71	73	50	43	27	51	41	34	38	43	39	51	33	49	52	36	28	33
	受験者	40	41	66	65	43	38	27	46	39	32	31	41	32	49	28	41	50	34	27	30
	合格者	22	15	25	24	18	12	5	9	15	7	8	10	4	15	11	16	14	9	6	9
	合格率	55.0	36.6	37.9	36.9	41.9	31.6	18.5	19.6	38.5	21.9	25.8	24.4	12.5	30.6	39.3	39.0	28.0	26.5	22.2	30.0
乙 種 化 学	出願者	15	26	25	31	31	33	48	33	56	41	45	45	40	45	42	44	34	40	38	38
	受験者	12	26	24	31	29	31	46	32	54	40	42	42	36	43	41	41	32	34	31	34
	合格者	8	14	15	12	11	10	15	15	28	9	23	8	1	14	13	15	12	17	7	5
	合格率	66.7	53.8	62.5	38.7	37.9	32.3	32.6	46.9	51.9	22.5	54.8	19.0	2.8	32.6	31.7	36.6	37.5	50.0	22.6	14.7
丙 種 化 学 (特別丙化)	出願者	71	77	91	58	54	85	69	71	35	66	75	63	77	81	86	88	73	38	31	47
	受験者	66	73	87	55	48	78	66	71	31	65	64	58	74	77	80	86	70	36	26	42
	合格者	50	29	49	28	20	37	36	33	23	24	36	13	18	27	31	47	34	19	7	23
	合格率	75.8	39.7	56.3	50.9	41.7	47.4	54.5	46.5	74.2	36.9	56.3	22.4	24.3	35.1	38.8	54.7	48.6	52.8	26.9	54.8
丙 種 化 学 (液石丙化)	出願者	75	61	47	72	58	38	30	47	51	48	45	52	38	45	34	43	44	50	18	41
	受験者	68	57	44	68	47	36	25	40	42	39	42	51	36	35	33	41	39	44	16	37
	合格者	27	26	9	20	13	15	8	13	15	12	9	12	8	12	13	20	14	21	5	17
	合格率	39.7	45.6	20.5	29.4	27.7	41.7	32.0	32.5	35.7	30.8	21.4	23.5	22.2	34.3	39.4	48.8	35.9	47.7	31.3	45.9
第 二 種 冷 凍 機 械	出願者	67	84	69	97	83	94	64	60	47	48	46	37	39	53	36	40	35	23	23	21
	受験者	59	81	65	91	74	83	57	49	39	43	38	34	33	49	32	36	31	18	21	20
	合格者	34	31	30	38	22	27	17	21	15	12	20	6	7	17	10	9	14	8	11	8
	合格率	57.6	38.3	46.2	41.8	29.7	32.5	29.8	42.9	38.5	27.9	52.6	17.6	21.2	34.7	31.3	25.0	45.2	44.4	52.4	40.0
第 三 種 冷 凍 機 械	出願者	92	130	136	136	126	118	134	108	152	196	115	124	102	119	131	136	130	99	93	113
	受験者	86	123	131	129	119	106	122	98	144	192	104	119	87	108	120	122	120	89	75	98
	合格者	51	78	59	54	56	55	72	28	68	60	37	29	13	37	48	55	52	30	14	44
	合格率	59.3	63.4	45.0	41.9	47.1	51.9	59.0	28.6	47.2	31.3	35.6	24.4	14.9	34.3	40.0	45.1	43.3	33.7	18.7	44.9
第一種販売	出願者	26	17	20	22	24	41	35	38	28	27	24	35	26	39	33	44	41	33	25	38
	受験者	24	16	19	22	22	38	35	38	27	26	23	33	25	37	30	40	39	31	22	35
	合格者	22	12	16	13	14	26	28	29	22	9	5	21	9	22	14	25	19	5	7	15
	合格率	91.7	75.0	84.2	59.1	63.6	68.4	80.0	76.3	81.5	34.6	21.7	63.6	36.0	59.5	46.7	62.5	48.7	16.1	31.8	42.9
第二種販売	出願者	92	126	134	120	111	117	152	132	126	122	146	128	128	101	138	135	182	112	115	111
	受験者	86	123	125	116	105	113	146	122	124	116	140	117	121	94	133	131	178	111	108	105
	合格者	39	64	77	87	49	62	67	87	80	41	89	64	73	39	81	67	80	68	64	51
	合格率	45.3	52.0	61.6	75.0	46.7	54.9	45.9	71.3	64.5	35.3	63.6	54.7	60.3	41.5	60.9	51.1	44.9	61.3	59.3	48.6
液 化 石 油 ガ ス 設 備 士	出願者	21	11	4	17	8	8	6	8	14	14	18	18	15	10	16	17	17	10	37	38
	受験者	21	11	3	16	6	2	6	7	14	14	16	18	13	10	14	15	12	4	17	29
	合格者	4	2	2	8	2	1	1	4	2	0	5	5	4	0	3	9	11	2	10	17
	合格率	19.0	18.2	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	57.1	14.3	0.0	31.3	27.8	30.8	0.0	21.4	60.0	91.7	50.0	58.8	58.6

火薬関係販売所・貯蔵所の状況

第7表

(令和4年4月1日現在)

分類 市郡別	販売所					火薬庫										火薬庫外貯蔵所				備考	
	産業用	紙雷管	煙火等 火工品 のみ	銃砲	計	1級		2級		3級		その他		計		販売店	土木業等	その他	計		
						棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所						
長崎市	1	4	3	1	9	2	2	0	0	0	0	2	2	4	4	9	0	12	21		
佐世保市	2	5	1	1	9	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	5	6		
島原市	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		
諫早市	2	4	1	1	8	6	3	0	0	0	0	1	1	7	4	1	0	2	3		
大村市	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6		
平戸市	1	1	1	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	2		
松浦市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3		
対馬市	2	5	0	0	7	4	2	0	0	1	1	0	0	5	3	1	0	3	4		
壱岐市	1	2	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	2		
五島市	1	1	0	0	2	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	1	2		
西海市	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		
雲仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
南島原市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		
西彼杵郡	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4		
東彼杵郡	1	3	0	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0		
北松浦郡	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
南松浦郡	1	1	0	0	2	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	1	1		
県計	13	38	6	3	60	30	16	0	0	1	1	3	3	34	20	14	0	47	61		

火薬関係許認可件数

第8表

(令和3年度)

	産業火薬	煙火類		火薬庫			計
	爆薬・火工品	煙火	紙雷管	1級	2級	その他	
販売許可 (法第5条)	0	0	1	0	0	0	1
火薬庫設置等許可 (法第12条第1項)	0	0	0	0	0	0	0
完成検査 (法第15条)	0	0	0	0	0	0	0
譲受消費許可 (法第17条、25条)	94	50	0	0	0	0	144
譲渡許可 (法第17条)	21	0	0	0	0	0	21
輸入許可 (法第24条)	0	0	0	0	0	0	0
計	115	50	1	0	0	0	166

立入検査状況

第9表

区分		年度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3											
		対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施										
保安立入検査	火薬庫	1級火薬庫	21	20	20	20	20	19	19	17	15	15	15	16	16												
		2級火薬庫			1	1	1																				
		3級火薬庫	1	1	40	1	30	1	28	1	27	1	20	1	28	1											
		その他	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3											
	庫外貯蔵所	販売	15	15	15	15	15	15	15	19	16	12	13	14	14												
		土蔵	8	8	8	14	14	10	13	14	10	10	11	10	49	12											
		その他	39	39	38	51	37	37	41	41	43	51	46	49													
	販売所	産業用	17	16	15	14	14	14	14	13	14	13	13	13	13												
		紙雷管	42	40	41	41	39	39	39	39	37	37	37	37	38												
		煙火等火工品のみ	7	7	15	7	29	7	24	7	22	5	10	6	6												
		銃砲	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3												
消費現場	消費現場	57	115	53	82	53	65	56	57	35	27	131	53	135	63	129	76	131	69	131	61	84	48	81	34	94	31
	合計	207	178	199	145	200	128	201	130	191	96	270	116	274	130	273	142	269	128	264	112	230	102	220	92	237	94

火薬類事故の発生状況

第 10 表

年度	区分	事 故 件 数			死 者	傷 者
		計	玩 弄 中	消 費 中		
10		0	0	0	0	0
11		0	0	0	0	0
12		1	0	1	0	1
13		0	0	0	0	0
14		0	0	0	0	0
15		0	0	0	0	0
16		0	0	0	0	0
17		1	0	1	0	0
18		0	0	0	0	0
19		0	0	0	0	0
20		0	0	0	0	0
21		0	0	0	0	0
22		0	0	0	0	0
23		0	0	0	0	0
24		0	0	0	0	0
25		1	0	1	0	0
26		0	0	0	0	0
27		3	0	3	0	4
28		0	0	0	0	0
29		1	0	1	0	1
30		2	0	2	0	0
元		0	0	0	0	0
2		0	0	0	0	0
3		0	0	0	0	0

火薬類取扱保安責任者試験実施状況

第 11 表

（火薬類取締法第 31 条第 3 項）

年度	区分	甲 種				乙 種			
		出願者	受験者	合格者	合格率%	出願者	受験者	合格者	合格率%
13		88	81	35	43.2	39	39	17	43.6
14		80	74	33	44.6	70	69	34	49.3
15		53	52	18	34.6	73	72	26	36.1
16		45	44	15	34.1	102	100	29	29.0
17		44	44	21	47.7	91	90	46	51.1
18		36	32	14	43.8	79	74	31	41.9
19		41	40	24	60.0	93	93	32	34.4
20		40	39	9	23.1	62	62	16	25.8
21		27	25	10	40.0	35	32	11	34.4
22		45	44	24	54.5	33	32	13	40.6
23		45	43	22	51.2	25	23	11	47.8
24		57	54	27	50.0	19	19	13	68.4
25		44	37	11	29.7	23	22	7	31.8
26		66	61	24	39.3	17	16	6	37.5
27		78	70	36	51.4	22	22	7	31.8
28		76	72	36	50.0	16	15	9	60.0
29		115	113	68	60.2	23	21	9	42.9
30		71	64	26	40.6	24	23	13	56.5
元		72	66	36	54.5	15	15	11	73.3
2		61	56	30	53.6	17	15	5	33.3
3		72	64	31	48.4	7	7	4	57.1

免 状 交 付 状 況

第 12 表

(火薬類取締法第 31 条第 3 項)

年度 \ 区分	交 付	再 交 付	計
13	54	4	58
14	55	6	61
15	48	6	54
16	50	3	53
17	69	6	75
18	44	2	46
19	54	1	55
20	28	11	39
21	23	1	24
22	34	4	38
23	27	2	29
24	28	5	33
25	16	6	22
26	30	12	42
27	46	7	53
28	46	7	53
29	74	4	78
30	40	3	43
元	43	2	45
2	27	4	31
3	38	10	48

消防学校

1 沿 革

- 昭和37年 6月1日 長崎県消防学校を長崎市城山町1丁目1番地に設置した。
6月18日 第1回幹部（団長）科に消防団員が入校した。
教育については、短期の消防団員科を優先し、幹部（団長）科、初任科、専科（機関、ラッパ、救助、救急）を実施した。
- 昭和38年 当初は主として消防団員教育が中心であったが、本年度から初任科教育修了者に対して、普通教育や市町村の消防事務遂行上必要な知識の修得のため、消防吏員科及び指導員科を新設実施した。
10月22日 長崎県消防学校学友会が設立（初代会長津田醇一）された。
- 昭和39年 消防職員第1期初任科教育1回、消防団員普通科（夜間）を2回新設実施した。
- 昭和40年 島原市、諫早市、大村市、福江市に常備消防が設置されたため、これらの消防職員に対し初任科教育を2回増設して実施した。
- 昭和41年 住居標示に関する法律により、消防学校の住所が城栄町41番82号と改称された。
本年度からは、消防職員の現任者教育を重視し、普通科を1か月間新設実施した。
- 昭和42年 4月1日 教官陣容充実のため、長崎市消防局から教官1名の派遣を受けた。
10月末日 上部訓練場（約7,000㎡）が、工事費約900万円で新設された。
- 昭和43年 3月1日 消防学校の校旗及び校歌、校訓が制定された。
- 昭和44年 長崎国体の開催に伴い、消防職員第1回予防査察科教育を新設実施した。
4月1日 教官陣容充実のため、佐世保市消防局から教官1名の派遣を受けた。
- 昭和46年 4月1日 消防学校は、地方課所管から消防防災課所管となった。
11月末日 校舎に4階を増築し、屋内訓練場施設を設けた。
- 昭和47年 消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（政令第170号）により23か所が消防本部の義務設置町村として指定を受けたのに伴い、消防職員初任科（3回実施）教育重視のため、消防団教育は、現地訓練及び移動教室で補った。
11月8日 長崎県消防学校創立10周年記念式典を挙行了した。
- 昭和51年 昭和37年から昭和45年まで、消防団員教育を重視して行っていたが、広域常備化の進展に対応し昭和46年～昭和50年は、消防職員（初任科）教育を重視し実施した。
広域常備消防計画の完成により、消防職員初任科教育期間4か月を6か月とし教育の充実を図った。
また、消防機関の組織体制、施設装備の近代化に対応し、消防職員初級幹部科及び専科（救急科、予防査察科、無線通信科）等を新設し、消防団員についても、幹部科特に副団長科を取り入れて上級幹部の資質の向上を図った。
- 昭和52年 県医師会等の協力を得て、特に救急専科教育の充実を図った。
- 昭和55年 教育訓練内容の充実強化を図るため、消防学校の移転を検討していたが、移転先を大村市に決定した。
- 昭和57年 教育訓練内容の充実強化を図るため、大村市に新校舎を建設着工（総事業費1,326,658千円）した。
7月9日 長崎県消防学校創立20周年記念式典を挙行了した。

昭和58年	3月15日 新校舎落成式を挙行了。 4月1日 大村市森園町663番地6に新校開校した。 新校開校とともに高度情報化に対応し、消防職員専科（危険物、火災調査、査察、操法指導員、救助課程）等新設し、資質の向上を図った。 教官による当直制度を廃止（S58年3月）し、寮生活の管理指導を徹底するため、非常勤講師（舎監）2名を配置した。
昭和59年	9月 燃焼実験室を改修した。
昭和61年	1月 ホース乾燥塔施設を設置した。 4月1日 教官陣容充実のため、県央（組）消防本部から教官1名の派遣をうけた。
昭和62年	3月7日 長崎県消防学校学友会会長（初代会長津田醇一）が退任された。 6月3日 長崎県消防学校学友会会長（二代目会長吉原源次）が就任された。
平成3年	4月1日 長崎県のシンボルマークが制定されたのに伴い、校旗を作製した。
平成4年	10月15日 長崎県消防学校創立30周年記念式典を挙行了。 消防職員第1期救急Ⅱ課程を開始した。 （救急Ⅰ課程～1回・救急Ⅱ課程～1回）
平成5年	県消防協会代議員の要望により、折りたたみ操法に加え、全国操法大会に準じた二重巻き操法の教育を開始した。 消防長会の要望により、救助課程にて消防航空隊員養成のための防災ヘリコプター隊員教育を（3日間・座学）を開始した。
平成6年	消防職員救急課程をⅠ課程1回、Ⅱ課程2回実施することとした。 応急手当指導員講習Ⅰの教育課程を開始した。
平成7年	一般の入校生に損害保険を付保することとした。 寮の冷暖房設備を完備した。
平成8年	4月1日 派遣教官の派遣期間を2年から3年へ移行していただいた。 8月29日 消防職員初任科教育並びに教育研修の一環として、佐賀県消防学校にて両県消防学校の交流会を実施し、今後も交互に訪問し、継続実施することとした。 消防団ラッパ科教育を年2回とし、隊長・初任者に区別し変更実施した。 第1回災害ボランティア研修課程を開始した。 第1回県及び市町村新入職員防災研修課程を開始した。
平成9年	6月24日 長崎県消防学校学友会会長（第2代会長 吉原源次）が退任された。 〃 長崎県消防学校学友会会長（第3代会長 福武靖夫）が就任された。 消防職員初任科教育期間中に本校初めての公開授業を実施した。 第1回少年消防クラブ研修課程（宿泊研修）を開始した。
平成10年	1月 消防職員第1期救急標準課程を開始した。（救急Ⅰ課程を廃止） （救急標準課程～1回、救急Ⅱ課程～1回実施） 3月 地震体験車が本県に導入されたことに伴い、4月1日から消防学校に配置された。 7月1日 消防防災課職員（消防）1名について、消防学校勤務の兼務が発令された。
平成11年	2月17日 地震体験車の車庫が駐車場北側に整備された。

	4月1日 教官陣容の充実のため、島原（組）消防本部から教官1名の派遣を受けた。
平成12年	3月 女子浴室（寮棟1階）を拡幅改修した。
	4月5日 県内初の女性消防士2名（長崎市採用）を初任科生として受け入れた。
	7月 女性専用寄宿舍（平屋建て）を寮棟東側に建設した。
平成13年	3月 救急教育訓練の充実のため高規格救急自動車を購入した。
	8月 男子浴室（寮棟1階）を改修した。
平成14年	7月 アスファルト屋外訓練場を改修した。
	9月 水槽付消防ポンプ自動車を更新整備した。
	11月1日 創立40周年記念誌を発行した。
平成15年	4月1日 消防学校の所管が総務部消防防災課から総務部危機管理・消防防災課となった。
平成16年	2月 小型動力ポンプ付き積載車を購入した。
	3月 「消防学校教育訓練の基準」の全面改正に伴い「長崎県消防学校規則」を改正した。
	11月 消防職員第1期「予防査察科」を開始した。
	12月 消防職員「中級幹部特別研修」を昭和63年以来16年ぶりに実施した。
平成17年	3月 消防職員第1期「気管挿管講習」を開始した。
	10月 消防職員第1期「上級幹部科」を開始した。
	10月 消防職員第1期「特殊災害科」を開始した。
平成18年	2月～3月 大村市で発生した「グループホーム火災（死者7名）」を踏まえ、「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を9回（433名）実施した。
	3月 消防ポンプ自動車（CD-I）を更新整備した。
	3月 特殊災害用（NBC災害対応）の資機材の整備充実を図った。
	4月1日 消防学校の所管が総務部危機管理・消防防災課から防災危機管理監消防保安室となった。
	6月 ポンプ操法（水出し）に伴い、アスファルト訓練場の改修整備を図った。
平成19年	4月1日 教官陣容の充実のため、五島市消防本部から教官1名（3年間）の派遣を受けた。
	4月 消防職員の大量退職に併せ、今後約10年間、消防職員初任科教育を年2回（前期・後期各5ヶ月間）に分けて実施。（初任科の年間複数実施は33年ぶり）
	6月 消防団ラッパ科は平成8年から隊長・初任者を区別実施していたが、入校生減少を受けて隊長・初任者を合同実施とし、年1回に変更実施した。
	10月、11月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」及び「部長・班長課程」の各1回を「金土開催」で実施した。
平成20年	1月「長崎県消防ポンプ操法実施要領（二重巻折りたたみ）」を「全国消防操法大会操法実施要領」に準じた実放水方式の操法要領を主体とした内容に全面改訂し第3版として発刊した。
	3月 救助用資機材の整備充実を図った。
	4月 食堂の調理業務委託について、一般競争入札制度を導入した。
	5月、11月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」1回及び「部長・班長課程」2回の計3回を「金・土開催」で実施した。

平成20年	11月	緊急消防援助隊野営資機材及び搬送用トラックの整備を図った。
平成21年	11月	寮棟の外壁改修工事を実施した。
	12月	訓練棟のレンジャーネットの取替工事を実施した。
平成22年	1月	地震体験車の制御装置、映像装置を更新すると共に保守点検を実施した。
	3月	救急・救助用資器材の整備充実を図った。
	3月	屋内訓練場の床面の改修工事を実施した。
	4月1日	五島市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、対馬市消防本部から教官1名（3年間）の派遣を受けた。
	5月11日	長崎県消防学校学友会会長（第3代会長 福武靖夫）が退任された。
	6月15日	長崎県消防学校学友会会長（第4代会長 山本豊一郎）が就任された。
平成23年	1月	給排水設備（寮棟屋上、機械電気室）の改修工事を実施した。
	3月	受変電設備（屋外、機械電気室）の改修工事を実施した。
		本館玄関ロビーに第2講師控室を新設した。
	3月31日	長崎県消防学校学友会会長（第4代会長 山本豊一郎）が退任された。
	4月1日	消防学校の所管が防災危機管理監消防保安室から危機管理監消防保安室となった。
	4月	初任科教育の基準時間（800時間）の効率的な確保のため、初任科入校中の授業時間を7時限から8時限に変更した。（救急科入校中は従来どおり7時限）
	6月15日	長崎県消防学校学友会会長（第5代会長 半田三知生）が就任された。
平成24年	1月	主訓練棟・補助訓練棟の改修工事を実施した。
	〃	平成23年度長崎県国民保護共同実動訓練で合同対策協議会等運営訓練の会場となった。
	12月	創立50周年記念誌を発行した。
平成25年	4月1日	対馬市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、松浦市消防本部から教官1名（2年間）の派遣を受けた。
	7月	第42回九州地区消防救助技術指導会の会場となった。（本校での開催は初）
	8月	本県公式ウェブサイトリニューアルに併せ、本校ホームページのリニューアルを行った。
平成26年	1月	本館屋上防水工事及び外壁改修工事を実施した。
	3月31日	長崎県消防学校学友会会長（第5代会長 半田三知生）が退任された。
	6月19日	長崎県消防学校学友会会長（第6代会長 田中芳幸）が就任された。
	10月	婦人防火クラブ研修課程を婦人（女性）防火クラブ研修課程へ名称変更し実施した。
平成27年	4月1日	松浦市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、壱岐市消防本部から教官1名（2年間）の派遣を受けた。
	5月	消防団員幹部教育を中級幹部科から指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）に改め実施した。
	7月	消防職員第1期「救急救命士追加講習」を開始した。
平成28年	4月1日	消防学校の施設、人員及び運営の基準（昭和46年消防庁告示第1号）の一部改

正により、教官数を1名増にする必要があり、県央地域広域市町村圏組合消防本部から教官1名を採用した。

11月 平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練及び第17回九州地区国際消防救助隊合同訓練の会場となった。（終了後、震災対応訓練施設が本校に譲渡された。）

平成29年 4月1日 壱岐市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、平戸市消防本部から教官1名（3年間）の派遣を、県央地域広域市町村圏組合消防本部から採用した教官の退職に伴い、新上五島町消防本部から教官1名（3年間）の派遣を受けた。

平成30年 4月1日 県の組織改正により教務から教務課となった。

平成31年 3月31日 長崎県消防学校学友会会長（第6代会長 田中芳幸）が退任された。

令和元年 6月12日 長崎県消防学校学友会会長（第7代会長 永渕修一）が就任された。

12月 平成27年7月に開始した消防職員「救急救命士追加講習」を長崎県メディカルコントロール協議会の議決により第10期をもって終了した。

令和2年 3月31日 長崎県消防学校学友会会長（第7代会長 永渕修一）が退任された。

4月 消防職員の大量退職が落ちてきたことから、平成19年から実施していた消防職員初任科教育の年2回実施を年1回として実施。（初任科の年間1回実施は14年ぶり）

4月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で全都道府県に緊急事態宣言が発出されたことに伴い、感染拡大防止のため各教育課程の中止及び延期を随時行った。

6月30日 長崎県消防学校学友会会長（第8代会長 山浦弘之）が就任された。

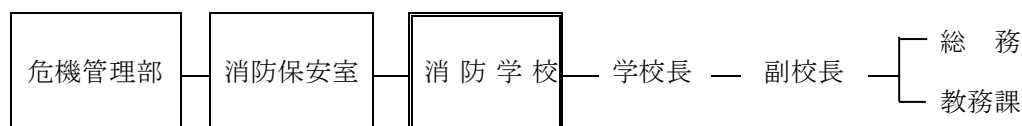
8月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため県消防ポンプ操法大会が中止された。

令和3年 8月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため県消防ポンプ操法大会が中止された。

令和4年 8月 4年ぶりに県消防ポンプ操法大会が実施された。

令和5年 1月 第1回女性消防職員課程を実施した。

2 組 織（令和4年4月1日現在）



3 教育の現況

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防団員課程の基礎教育課程、自衛消防隊研修課程（3回予定のうち1回）、少年消防クラブ研修課程が中止となった。こうしたことから、入校予定1,034名に対し、入校実績は681名となった。

令和3年度に消防学校で実施した教育は、第1表の示すとおり、消防職員7課程240名、消防団員10課程152名、その他自衛消防隊研修課程等289名、計681名の入校生に対して教育を実施したほか、延べ268名の消防団員に対し、現地教育を実施した。1日入校者は消防団員以外で2名であった。なお、消防職員の入校者240名のうち52名は、公開特別講座（火災調査科52名）への入校である。

（1）消防職員に対する教育

ア 初任科（昭和39～）

令和2年度以降は入校生の減少が見込まれたことから、令和2年度において、教育期間を6か月として年1期制に移行した。

初任科教育の実施状況は年1回で、第2表の示すとおりであり、常備消防体制の整備がほぼ整ったと思われる昭和50年度以降は、教育期間を6か月で実施していたが、平成19年度から令和元年度までは、消防職員の大量退職時代へ対応するため、教育期間を5か月とし年2期制で実施していた。

イ 専 科

（ア）救急科（昭和45～）

令和3年度までの教育実施状況は第3表のとおりである。

昭和45年度に初めて救急課程を設けたが、以後、組合消防の設立と共に初任科教育の実施が急務となり一時中断し、昭和50年度から再び教育を開始した。特に昭和52年度からは、県医師会、昭和58年度からは、大村市医師会等の全面的な協力を得て高度な専科教育を実施している。

平成3年8月、救急救命士法が施行されたことを受け、平成4年度から従来の救急教育を救急Ⅰ課程と称し、新たに救急Ⅱ課程の教育を加え実施した。更に平成6年度からは、大村市医師会の一層の協力により、救急Ⅱ課程を年2回実施してきた。平成9年度から国の指導もあり、救急Ⅰ課程を廃止し、救急標準課程を開始した。

さらに、平成15年度には「救急Ⅱ課程」を廃止し、「救急標準課程」1回、救急隊員の再教育として「救急救命士研修」1回、「救急隊員研修」1回を実施した。

平成16年度から平成21年度までは長崎県メディカルコントロール協議会との連携により既存救急救命士の気管挿管追加講習を実施し、122名の修了生を出している。

同じく平成27年度から令和元年度までは長崎県メディカルコントロール協議会との連携により救急救命士追加講習（ショックへの輸液・ブドウ糖投与）を実施し、276名の修了生を出している。

（イ）予防課程（昭和51～平成13）

本課程は、昭和51年度から平成13年度まで実施し、361名の修了生を出している。

教育の内容は、主に建築同意事務、消防用設備の査察要領等について、予防業務の専門的方向づけを中心課題として実施した。対象は、これから予防事務に従事しようとする者及び現在予防事務に従事し、まだ経験の浅い者としていた。

（ウ）危険物科（昭和58～）

本課程は、昭和58年度に教育を開始し、令和3年度までに270名の修了生を出している。

教育の内容は、主に危険物の規制及び事務処理、違反処理等について危険物行政の専門的方向づけを中心課題として実施している。

（エ）火災調査科（昭和58～）

本課程は、昭和58年度に教育を開始し、令和3年度までに481名の修了生を出している。

教育の内容は、主に現場調査の進め方、調査書類の作成要領、現場写真の撮影要領等について、原因調査業務の専門的方向づけを中心課題として実施している。なお、平成7年度製造物責任法の施行に伴い、平成9年度まで実施した。平成10年度からは、3年に1回実施していたが、消防本部からの火災調査の毎年実施の要望もあり、平成17年度からは毎年実施している。

（オ）査察課程（昭和54～平成元）

本課程は、昭和54年度から平成元年度まで実施している。

教育の内容は、火災予防のための立入検査権の法的根拠及び査察要領、火災予防上の不備欠陥の是正勧告等に必要な知識と技能を修得させることを目的として実施していたが、平成16年度からは課程名を「予防査察科」として実施している。

（カ）予防査察科（平成16～）

本課程は平成16年度から従来の査察課程をあらため「予防査察科」としてスタートしたもので、令和2年度までに103名の修了生を出している。

教育の内容は、予防事務に関する消防関係法令の改正等動向、消防同意事務、防火管理、違反処理等の専門的知識及び技術を修得させることを目的として2年に1回実施している。

（キ）無線通信課程（昭和53～平成3）

本課程は、昭和53年度に教育を開始し、平成3年度までに519名の修了生を出している。

日本電波協会に委託して実施しており、修了生全員が第2級陸上特殊無線技士の免許を取得している。

なお、本課程は初任教育期間中に実施しており、受講生は主に初任科生であるため平成4年度からは、初任科の選択研修と位置づけ、教育課程としての扱いを廃止した。

（ク）操法指導員課程（昭和58～）

本課程は、昭和58年度から実施しているもので、令和3年度までに607名の修了生を出している。

教育の内容は、火災防ぎよの基本であるポンプ操作の技能の熟達と指導者としての技能を修

得させることを目的とし県消防ポンプ操法大会が開催される年に実施している。

平成18年度の長崎県消防ポンプ操法大会から実放水操法が実施されるのに伴い、実放水操法指導の研修として教育を実施している。

(ケ) 救助科（昭和58～）

本課程は、昭和58年度に教育を開始し、平成19年度からは特殊災害科と隔年で実施しており、令和2年度までに509名の修了生を出している。

教育の内容は、救助業務に関する専門的知識及び技能を修得させることを目的として実施している。なお、平成5年度に本県に防災ヘリが導入され、消防長会からの要望により隊員の養成に必要な消防航空隊員研修を本課程の中で3日間実施していた。平成22年度からは1日に短縮して実施していたが、令和2年度から中止している。

(コ) 特殊災害科（平成17～）

本課程は、平成17年度に新設したもので、平成19年度から救助科と隔年で実施している。

令和3年度までに111名の修了生を出しており、教育の内容は消防活動に必要な特殊物質に関する専門的知識と災害の様態に応じた的確な消防活動要領を修得させることを目的として実施している。

ウ 幹 部 科

(ア) 初級幹部科（昭和51～）

本課程は、昭和51年度に教育を開始し、令和2年度までに189名の修了生を出している。

対象は、主に消防司令補の階級にあるものとし、初級幹部として必要な管理、監督及び指導能力の向上を図るものを内容としている。

(イ) 中級幹部科（昭和59～）

本課程は、昭和59年度から昭和63年度までに36名の修了生を出していたが、平成16年度に16年ぶりに実施し、令和2年度までに137名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上中級幹部と称される者で、主に消防指令の階級にある者に中級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施している。また、平成20年度からは現場指揮者の養成のため「指揮隊訓練」を取り入れている。

(ウ) 上級幹部科（平成17～令和元）

本課程は、平成17年度に新設し、令和元年度までに66名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上上級幹部と称される者で、司令以上の階級にある者に上級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施していたが、現在休止している。

エ 現 任 科（昭和59～平成4）

本課程は、昭和59年度から平成4年度までに114名の修了生を出している。

教育の内容は、実務経験のある消防士を対象に警防及び予防業務に関する再教育を目的として実施していたが、消防本部の要望状況、他の教育の必要度等を考慮し、現在休止している。

オ はしご自動車課程（昭和61～令和元）

本課程は、昭和61年度に新設したもので、令和元年度までに196名の修了生を出している。

教育の内容は、消防職員を対象にはしご車の運用に関する知識及び技術の向上を図ることを目的として実施していたが、令和2年度から休止している。

カ 応急手当指導員講習Ⅰ（平成6～平成18）

本課程は、平成6年度から平成18年度までに321名の修了生を出している。

教育の内容は、応急手当の普及啓発活動の実施にあたる際の指導者を養成することを目的として実施していたが、入校生の減少及び救急救命士の充実等に伴い平成19年度から休止している。

(2) 消防団員に対する教育（第6表）

平成26年3月28日付けで「消防学校の教育訓練の基準」の一部改正により、従来の中級幹部科が指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）となった。

ア 普通・基礎教育科（昭和37～）

消防団員として必要な基礎知識を取得することを目的に、これまでに5,307名の団員に対して教育を実施した。平成19年度から休止していたが、令和2年度から再開した。

イ 女性消防団員課程（平成14～）

女性消防団員の教育訓練を目的に、平成14年度から毎年実施している。

ウ 幹部科（上級課程）（昭和37～令和元）

団長課程及び副団長課程の2課程に分け、消防行政の動向、現場指揮、消防戦術等を主な内容として実施しているが、団長課程については、令和2年度から休止している。

エ 指揮幹部科（平成26～）

分団指揮課程及び現場指揮課程の2課程に分け、大規模災害対応の内容を実施している。

オ 分団長・副分団長課程及び部長・班長課程（平成27～）

各級指揮団員に消防制度、現場指揮、火災防ぎょ等を主な内容として実施している。

カ 専科（昭和37～）

専科教育としては、市町のラッパ隊の養成を目的に、ラッパ科を指揮者・初任者合同で実施している。

キ 指導員研修課程（昭和38～）

公益財団法人日本消防協会からの委託教育として、毎年実施している。

ク 現地訓練は、各市町の要請に応じ、教官が現地に出向いて、訓練礼式、ポンプ操法、消防戦術等の教育を実施している。

(3) その他の教育（第7表）

令和3年度においては、消防職・団員以外の者への教育として、自衛消防隊研修課程（2回）、婦人（女性）防火クラブ研修課程、県新入職員防災研修課程（2回）並びに市町新入職員防災研修課程（2回）の4課程計7回を実施した。

平成8年度から、阪神淡路大震災の教訓を生かし、従来の自主防災組織のリーダー研修に代えて、災害ボランティアの研修を開始するとともに、県新入職員・市町村新入職員の防災研修を開始した。

災害ボランティア研修は平成16年度から自主防災組織研修へと見直されたが、近年の入校者減少に伴い、平成24年度からは入校希望があった場合に1日入校として実施することとした。

平成18年1月に大村市で発生した認知症高齢者グループホーム火災（死者7名）を踏まえ、平成18年2月から3月にかけて「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を開設し、施設職員を対象

として1泊2日の防火研修を計9回（433名）実施した。現在は同内容の研修を福祉施設や民間企業への自衛消防隊員に対する教育として実施している。

少年消防クラブ員に対する研修については、年2回実施していたものを令和2年度から消防職員初任科の1期制への変更に伴い、年1回に変更して実施予定であったが、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

第1表

令和３年度　教育訓練実績総括表												
区分	教　育　課　程　の　種　別			実施回数	教育延日数	教育実日数	教　育　期　間			入校予定	入　校　績	
消防職員	初任教育	初　任　科	(第79期)	1	177	118	R3	4/5	～ 9/28	49	47	
	幹部教育	初　級　幹　部　科	(第45期)	1	12	10	〃	11/29	～ 12/10	16	15	
	専科教育	警防	操　法　指　導　員　課　程	(第22期)	1	3	3	〃	4/20	～ 4/22	40	36
		予防	火　災　調　査　科	(第33期)	1	12	10	〃	7/5	～ 7/16	13	14
			(火災調査科　公開特別講座)			(3)	(3)	(3)	〃	7/9、7/14、7/16		52
			危　険　物　科	(第31期)	1	5	5	〃	12/20	～ 12/24	13	13
		救急	救　急　科	(第25期)	1	51	35	R4	1/18	～ 3/9	46	49
			特　殊　災　害　科	(第9期)	1	9	7	R3	10/21	～ 10/29	14	14
	7 課程		計	7	269	188				191	240	
	消防団員	幹部教育	上級	第459回	副　団　長　課　程	1	2	2	R3	10/14	～ 10/15	33
中級			第460回	分団長・副分団長課程	2	4	4	〃	11/1	～ 11/2	42	10
			第461回		〃	11/5	～ 11/6	57	26			
			第463回		分　団　指　揮　課　程	1	2	2	〃	11/24	～ 11/25	20
第457回			部　長　・　班　長　課　程	2	2	4	〃	10/5	～ 10/6	36	10	
第458回				〃	10/8	～ 10/9	48	17				
第462回			現　場　指　揮　課　程	1	2	2	〃	11/18	～ 11/19	25	12	
普通・基礎教育		第111回	基　礎　教　育　課　程				入校申込者少数のため中止			12		
		第112回		入校申込者少数のため中止			22					
専科教育		第67回	ラ　ッ　パ　科	(指揮・初任合同)	1	3	3	R3	12/21	～ 12/23	24	6
		指　導　員　研　修　課　程　(日消)			1	2	2	〃	11/15	～ 11/16	17	14
		第19回	女　性　消　防　団　員　課　程	1	1	1	〃	11/8		37	26	
予定12課程中10課程実施			計	10	18	20				373	152	
その他		第134回							新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			40
	第135回	自　衛　消　防　隊　研　修　課　程			2	4	4	R3	11/9	～ 11/10	38	26
	第136回							〃	12/14	～ 12/15	29	12
	第46回	婦　人　(女　性)　防　火　ク　ラ　ブ　研　修　課　程			1	1	1	〃	10/19		25	17
	第38回	少　年　消　防　ク　ラ　ブ　研　修　課　程						新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			67	
	第50回	県　新　入　職　員　防　災　研　修　課　程			2	2	2	〃	4/8		80	64
	第51回							〃	4/9		80	65
	第43回	市　町　新　入　職　員　防　災　研　修　課　程			2	2	2	〃	4/26		55	52
	第44回							〃	4/27		56	53
	予定9課程中7課程実施			計	7	9	9				470	289
合　　計				24	296	217				1034	681	
区　　分		消　防　職　員　・　団　員				消　防　職　員　・　団　員　以　外				合　　計		
特　別	一日入校		0人				1団体　1日　2人				2	人
	現地訓練指導		延べ2消防団　延べ2日　268人				0人				268	人
※消防学校の教育を受講した者の総合計						951　人						

初任科教育実施状況

第 2 表

[illegible]

※消防本部別内訳その他の平成20年度5名は、佐賀県杵藤地区（組）から、平成23年度2名は、佐賀県有田市からの受入れ。

專科（救急）教育實施狀況

第3表

区分	年度	4～8			9～14		15			16～21			22～26		27		28		29		30		R1		R2	R3	計									
	教 育 区 分	救Ⅰ	救Ⅱ	救Ⅲ	標準	救Ⅱ	標準	救命士	隊員	標準	気管	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	標準	標準	追加	気管	救命士	隊員	救Ⅰ	救Ⅱ		
実 施 回 数	19	5	8	6	6	1	1	1	6	6		5	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1	25	10	6	1		24	14			
教 育 日 数	480	143	196	310	141	52	4	5	304	97		253	51	10	50	10	51	10	51	10	52	10	51	51	1,276	50	97	4	5	623	337					
修 了 者 数	756	135	357	135	301	36	19	15	277	122		283	50	62	56	63	49	52	41	66	44	33	51	49	1,071	276	122	19	15	891	658					
消防本部別内訳	長 崎 市	96	40	73	45	28	9	3	3	41	27		40	6	13	6	12	7	16	6	20	6	16	7	8	181	77	27	3	3	136	101				
	佐 世 保 市	126	14	65	29	55	7			53	21		51	10	12	10	12	15	6	15	12	14	3	20	20	244	45	21	0	0	140	120				
	平 戸 市	49		20		17	2			23	7		13	1	5	1	5		5	1	5	3	3	8	0	52	23	7	0	0	49	37				
	松 浦 市	49	15	32	13	24		2		16	9		14	4	4	4	4	2	3	2	4	1	3		2	58	18	9	2	0	64	56				
	対 馬 市	54	15	34	1	31	1	3	3	17	10		22	4	2	13	3	8	2	3	2	5		7	5	86	9	10	3	3	69	65				
	彦 岐 市	35	10	16	8	24		2	2	10	4		17	2	2		4	3	2	1		4		2	2	49	8	4	2	2	45	40				
	五 島 市	74	6	18	9	32	3	2	2	25	11		20	4	4	2	4		2	2	4	3	1		2	70	15	11	2	2	80	50				
	新上五島町	53		27	6	15	1	2		5	8		20	6	4	5	3	4	2	3	2	1	1	3	3	57	12	8	2	0	53	42				
	県央地域(組)	113	16	27	18	31	6	3	3	36	16		30	6	10	6	10	6	10	6	10	6	5	8	6	134	45	16	3	3	129	58				
	島原地域(組)	107	19	45	4	44	7	2	2	39	9		53	6	6	8	6	3	4	1	6		1	2		123	23	9	2	2	126	89				
そ の 他				2					12	0		3	1		1		1		1	1	1		1	1	24	1	0	0	0	0	0	0				

※救急標準課程のその他とは、第7管区海上保安本部職員を平成13年度、14年度、20年度、21年度、23年度、24年度、26年度～令和3年度に各1名、米軍消防隊員を平成16年度に7名、佐賀県杵藤地区（組）職員を平成20年度に3名受入れた。また、平成30年度には長崎県防災航空隊から救急救命士追加講習に1名を受入れた。

専科（予防、査察、予防査察、危険物、火災調査、無線通信、救助、特殊災害）教育実施状況

第4表

区分		科名	予防 課程 (S54～H13)	査察 課程 (S54～H1)	予防査察科 (H1 6～)								危険物課程 (S58～)								火災調査科 (S58～)												無線 通信 課程 (S53～H3)	救助科 (S58～)								特殊災害科 (H17～)											
		年度	S51～H13	S54～H1	16	20	22	24	26	28	30	R2	計	S58 ～ H21	23	25	27	29	R1	R3	計	S58 ～ H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	計	S53 ～ H3	S58 ～ H18	20	22	24	26	28	30	R2	計	H17.19	21	23	25	27	29	R1	R3	計
実 施 回 数			19	8	1	1	1	1	1	1	1	1	8	15	1	1	1	1	1	1	21	22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	32	14	24	1	1	1	1	1	1	1	31	2	1	1	1	1	1	1	9	
教 育 日 数			162	48	13	12	12	11	11	11	11	14	95	120	5	5	5	5	5	5	150	214	11	11	12	11	11	11	11	11	12		12	327	84	583	30	30	26	29	29	29	26	782	7	9	10	9	9	9	9	71	
修 了 者 数			361	137	18	9	11	13	12	13	13	14	103	189	13	14	13	14	14	13	270	336	14	12	16	14	15	14	16	13	17		14	481	519	404	5	14	18	17	18	18	15	509	21	10	13	12	12	15	14	14	##
消 防 本 部 別 内 訳	長 崎 市		49	10	3								3	5					1		6	29	3							3			35	177	43			4	2	2	2		53								0		
	佐 世 保 市		47	20	2	2	3	3	2	3	3	3	21	28	3	3	3	3	3	2	45	49		3	3	2	3	3	3	3	3		2	74	137	49	1	3	3	3	3	3	3	68	6	3	3	3	3	3	2	26	
	平 戸 市		26	9	1			1	1	1	1	1	6	18	1	1	1	2	1	1	25	30	1	1	1	2	1	1	2	1	1		1	42	23	31			1	2	2	2	1	39	2		1	1	1	2	1	1	9
	松 浦 市		31	13	2	1	1	1	1	1	1	1	9	14	1	1	1	1	1	1	20	31	1		2	1	1	1	1	1	1	1		1	41	22	31		1	1	1	1	1	1	37	2	1	1	1	1	1	1	9
	対 馬 市		32	7	2				1			1	4	20		1				1	22	30	1		1		1		1		1		1	36	21	35			1		1	1	1	39							1	1	
	壱 岐 市		15	6	1			1	1	1	1	1	6	12	1	1	1	1	1	1	18	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1		2	22	20	20			1	1	1	1	1	25	2				1	1	1	5	
	五 島 市		26	13	1	1	1	1	1	1	1	1	8	8	1	1	1	1	1	1	14	22	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1		1	37	16	28		2	1	2	1	1	1	36	1	1	1	1	1	1	1	8
	新 上 五 島 町		34	18	1	1	1	1			1	1	7	20	1	1	1	1	1	1	26	28	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	38	5	28		1	1	1	1	1	1	34			1	1	1	1	1	1	6
	県 央 地 域 (組)		72	30	3	3	3	3	3	3	3	3	24	45	3	3	3	3	3	3	63	70	3	3	3	3	3	3	3	3	3		3	100	61	78	3	5	3	3	4	4	4	104	6	3	4	3	3	4	4	4	31
	島 原 地 域 (組)		29	11	2	1	2	2	2	2	2	2	15	19	2	2	2	2	2	2	31	38	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	58	37	61	1	2	2	2	2	2	2	74	2	2	2	2	2	2	2	2	16

専科（操法指導員）・幹部科・特別教育実施状況

第5表

科名 区分 年度		専 科										初級幹部科 (S51～)																															特 別 教 育																	
		操法指導員課程 (S 5 8～隔年実施)										中級幹部科 (S 5 9～)															上級幹部科 (H1 7～)										現任 科 (S9～H)	応急手当指導員講習Ⅰ (H 6～H 1 8)										はしご自動車課程 (S 6 1～)												
		S58 ～ H18	20	22	24	26	28	30	R3	計	S51 ～ R22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	計	S59 ～ H18	20	22	24	26	28	30	R2	計	H17,19	21	23	25	27	29	R1	計	S59～H (S9～H)	H6～12	13	14	15	16	17	18	計	S61 ～ H19	21	23	25	27	29	R1	計			
実 施 回 数		14	1	1	1	1	1	1	1	21	34	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	5	1	1	1	1	1	1	1	12	2	1	1	1	1	1	1	8	9	7	1	1	1	1	1	13	12	1	1	1	1	1	1	18				
教 育 日 数		46	3	3	3	3	3	3	3	67	284	11	11	11	11	11	12	11	11	11	12	12	124	18	3	3	3	3	3	3	3	39	3	2	2	2	2	2	2	15	109	14	2	2	2	2	2	2	26	40	3	3	3	3	3	3	58			
修 了 者 数		359	30	36	34	35	38	39	36	607	567	17	15	16	15	16	16	22	21	18	18	15	189	58	8	12	12	11	12	12	12	137	19	8	7	8	7	9	8	66	114	224	20	17	13	10	15	22	321	136	7	10	10	10	12	11	196			
消 防 本 部 別 内 訳	長 崎 市	31	4	6	4	6	4	4	6	65	83	1	2	2	2	2	2	6	6	2	3	3	31	4	1	1	1	1	1	1	11	2	1	1	1	1	1	8	15	59	10	10	10	6	8	7	110	25							25					
	佐 世 保 市	37	5	10	10	8	10	10	8	98	95	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	31	13	3	4	3	2	3	3	3	34	5	3	1		3	3	15	12	19					9	28	25	2	3	3	2	3	3	41					
	平 戸 市	24	1	1	1	2	2	2	2	35	39	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	13	4	1	1	1	1	2	1	1	12	2		1	1	1	1	1	7		3					3	3			1	2	1	7						
	松 浦 市	64	4	2	2	2	4	4	2	84	73	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	19	7							7		2		2			4	7	28						28														
	対 馬 市	19	2	2	2	2	2	2	2	33	23	1								2	1	2	6	1						1						0	7	12						12																
	老 岐 市	32	3	4	4	4	4	4	2	57	27	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	12	4			1	1	1	1	1	9	1			1		2	1	4			1	1	6	12		1	1	1	1	1	1	17						
	五 島 市	29	1	2	2	2	2	2	2	42	35	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	10	8						8	1						1	7	9				2	2	13	9	1	1	1	1	1	1	15							
	新 上 五 島 町	29	2	2	2	2	2	4	2	45	41	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	13	4		1	1	1		1	1	9		1	1			2	17	2					2															
	県 央 (組)	46	5	4	4	5	5	5	4	78	118	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	32	10	3	3	3	3	3	3	31	6	1	1	2	2	3	1	16	35	21	3	3	3	3	2	4	39	38	3	3	3	3	3	3	56				
	島 原 (組)	39	3	3	3	2	3	2	6	61	33	3	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	22	3		2	2	2	2	2	2	15	2		2	2	2	1	2	11	13	67	7	4		2	80	24	1	2	2	2	2	2	35					
	伊 万 里 市	9								9	0												0								0																													

第6表

消防団員教育実施状況

年度 区分		S37～H8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	計
普通・基礎教育科		4,406	121	100	113	104	106	82	97	97	58	23															0	5,307
女性団員課程								16	15	17	15	17	16	25	29	18	15	11	11	14	19	25	38	27	30	0	26	384
上 級		2,288	87	99	101	104	102	108	93	107	84	75	68	78	78	86	73	61	65	72	53	55	47	49	39	22	19	4,113
中 級		8,838	396	385	408	441	376	432	398	402	310	243	300	297	278	253	253	259	207									14,476
分団長・部長																					147	140	134	136	135	84	63	839
指揮	分団																			132	29	25	30	17	19	15	12	279
	現場																			145	31	38	28	35	21	18	12	328
専 科	操 法	4,280	63	104	71	109	36	74	38	68	30	22																4,895
	ラッパ	952	50	37	38	36	41	39	37	26	29	9	22	24	15	16	20	18	19	24	21	17	25	21	22	0	6	1,564
	警 防	168																										168
	予 防	117																										117
	機 関	1,157																										1,157
	救 助	130																										130
	救 急	54																										54
計		22,390	717	725	731	794	661	751	678	717	526	389	406	424	400	373	361	349	302	387	300	300	302	285	266	139	138	33,811
指導員研修		1,226	43	25	27	21	29	23	19	19	24	25	21	19	25	26	17	29	23	21	18	21	28	24	24	20	14	1,811
合 計		23,616	760	750	758	815	690	774	697	736	550	414	427	443	425	399	378	378	325	408	318	321	330	309	290	159	152	35,622
現地訓練		194,239	4,953	5,238	4,114	5,240	4,776	4,174	4,001	4,203	3,364	3,427	3,300	3,620	3,320	2,450	3,253	2,493	2,897	2,184	3,070	1,586	1,798	982	760	164	268	269,874

その他の教育訓練状況

第7表

区分 年度	市町村消防 事務担当者		婦人（女性） 防火クラブ 研修課程		自衛消防隊 研修課程		自主防災組 織研修課程		自主防災 組織一 日研修		災害ボ イラー 研修課 程		県新入職 員研修課 程		市町村新入 職研修課 程		少年消防 研修課程		グループホーム 等社会福祉施設 職員防火研修		一日入校 （消防職員・ 団員を含む）	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
S37～40	4	174							3	102												
41～44	4	135																				
45～55																						
56					3	55																
57																						
58～63	6	132	11	277	27	753			3	71												
H 1	1	11	2	42	6	240			63年以降1日入校 に変わる													1,155
2	1	4	2	35	5	218																146
3	1	15	1	26	6	212																951
4			1	23	6	178																847
5			1	22	3	155																438
6			1	23	3	154																889
7	1	17	1	22	3	169																621
8	1	6	1	26	4	153					1	12	3	176	2	96						840
9	1	7	1	29	4	153					1	30	3	123	1	58	1	55				283
10	1	5	1	30	2	107					1	16	3	150	1	86	1	52				634
11	1	10	1	26	2	80					1	37	3	139	1	77	1	48				105
12	1	15	1	22	2	89					1	15	3	151	2	101	1	40				583
13	1	11	1	26	2	82					1	7	3	112	2	88	1	42				171
14	1	21	1	26	2	108					1	17	2	117	2	96	1	34				567
15	1	17	1	25	2	93					1	10	2	95	2	83	1	33				64
16	1	10	1	28	3	110	1	20					1	35	2	68	1	36				722
17			1	34	3	101	1	19					1	20	2	61	1	45	9	433		43
18			1	29	3	95	1	13					1	30	2	48	1	55				638
19			1	28	3	108	1	11					1	41	2	44	2	73				104
20			1	25	3	141	1	9					2	91	2	55	2	44				731
21			1	26	3	151	入校者なし						1	51	1	44	2	52				191
22			1	24	3	138	1	6					1	58	1	47	2	58				820
23			1	33	3	140	1	37					1	91	1	101	2	61				101
24			1	32	3	110							2	122	1	69	2	71				754
25			台風による休止		3	135							2	105	1	69	2	85				87
26			1	31	3	149							2	95	2	87	2	67				915
27			1	31	3	114							2	106	2	82	2	62				89
28			1	30	3	108							2	119	2	96	2	66				37
29			1	32	3	105							2	111	2	94	2	59				46
30			1	25	3	103							2	108	2	96	2	73				736
R 1			1	29	3	81							2	86	2	106	2	93				395
R 2			1	25	2	30															1	8
R 3			1	17	2	38							2	129	2	105					1	2
計	27	590	45	1,159	134	4,956	7	115	6	173	8	144	49	2,461	42	1,957	36	1,304	9	433	2	18,135

市町村別、年度別消防団員入校状況

年度 団体名		37～46	47～56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	計	8,803	3,785	628	682	760	733	773	775	786	718	711	709	696	821	709	740	738	760	750
市	計	1,544	704	98	76	79	85	75	95	87	91	86	82	89	100	109	95	96	107	103
西 彼 杵 郡	計	1,957	1,030	188	155	185	167	169	186	155	155	155	179	162	191	202	177	155	203	160
東 彼 杵 郡	計	384	199	42	66	77	94	76	85	72	73	80	85	89	94	80	92	87	104	100
北 高 来 郡	計	790	263	52	68	77	70	74	75	61	75	84	73	73	80	70	65	93	69	89
南 高 来 郡	計	1,683	313	51	126	106	87	154	120	173	138	79	110	91	115	94	110	112	104	127
北 松 浦 郡	計	864	570	96	97	113	127	107	99	107	70	79	82	72	91	70	85	92	78	65
南 松 浦 郡	計	692	406	61	53	62	47	52	49	58	53	72	49	62	60	35	56	48	42	51
奄 岐 郡		246	160	13	26	26	25	24	37	21	34	35	25	23	47	24	42	26	33	27
下 県 郡		324	86	8	3	16	17	28	7	38	18	22	4	22	27	9	8	18	7	6
上 県 郡		319	54	19	12	19	14	14	22	14	11	19	20	13	16	16	10	11	13	22
長 崎 市		559	489	46	12	13	13	13	14	11	14	14	11	12	8	17	18	18	18	15
香 焼 町	長 崎 市	15	23	2	7	3	5	3	10	5		5	3	4	2	2	3	4	3	3
伊 王 島 町		59	3						1		7							1	6	1
高 島 町		93	24	3	5	2	1		4	1			2	1		4		3	3	4
野 母 崎 町		131	38	14	11	13	15	12	15	15	3	10	11	4	9	7	7	4	11	10
三 和 町		63	32	6		14	16	27	16	11	11	14	28	20	13	34	7	7	14	7
外 海 町		145	9		2		4		3	1	17			2						1
琴 海 町		146	77	17	20	19	19	21	21	21	1	21	22	22	22	31	29	27	20	27
佐 世 保 市		101	23	8	9	11	11	9	15	10	9	10	10	12	12	13	11	13	12	11
宇 久 町	佐 世 保 市	21	7	3	6	5	9	5	4	5	5	2	4	3	3	4	4		3	3
小 佐 々 町		36	20	3	5	9	4	4	6	5	2				3				6	2
吉 井 町		89	48	1	9	1	11	6	9	5	9	5	7	4	7	4		5	4	3
世 知 原 町		68	70	14	12	15	20	9	12	5	6	8	8	3	12	3	14	12	9	
江 迎 町		108	94	19	9	11	15	21	12	18	3	18	10	12	17	11	16	20	16	5
鹿 町 町		50	44			12	3	9	9	3	3	1	2	1	1	2	2	1	2	4
島 原 市		77	19		5	6	14	15	12	9	10	5	7	6	9	4	5	5	12	7
有 明 町	島 原 市	147	93	4	10	8	24	20	10	24	37	10	17	17	24	13	20	29	16	25
諫 早 市		179	31	8	10	7	7	6	12	17	16	14	11	14	22	24	14	13	15	19
森 山 町	諫 早 市	91	83	20	22	33	21	32	24	20	27	43	28	32	27	30	27	33	23	44
飯 盛 町		157	49	10	19	13	16	11	12	14	18	5	12	17	13	15	11	28	20	19
高 来 町		217	50	7	9	11	9	10	17	15	12	12	15	15	16	14	16	20	16	16
小 長 井 町		325	81	15	18	20	24	21	22	12	18	24	18	9	24	11	11	12	10	10
多 良 見 町		125	83	37	16	16	18	20	18	20	17	20	18	17	18	19	19	17	16	16
大 村 市		229	45	6	9	6	8	3	9	9	9	10	10	12	12	14	15	18	17	9
平 戸 市		174	9	13	19	20	9	12	12	13	14	16	18	13	13	19	11	14	14	21
大 島 村	平 戸 市	55	39		7	7	10	6	10	7	12	3	8	7	10	13	10	15	8	16
生 月 町		57	35	5	4	6	4	5	6	8	7	6	8	8	7	6	7	12	7	13
田 平 町		109	34	12	12	6	8	10		11	3	5	9	6	7	4	1	2	3	
松 浦 市		105	82	14	12	8	13	10	13	9	11	8	8	7	13	8	12	7	11	11
福 島 町	松 浦 市	100	68	21	12	14	16	13	13	15	12	16	15	12	14	4	16	11	9	9
鷹 島 町		49	23	3	5	5	3	4	3	5	3	3	5	3	3	7	3	4	3	3
厳 原 町	対 馬 市	141	27	2		5	7	19	3	14	1	20		9	16	1	5	3	4	3
美 津 島 町		85	20	5	1	3	2	8	3	9	3	1	3	3	4	3	2		2	1
豊 玉 町		98	39	1	2	8	8	1	1	15	14	1	1	10	7	5	1	15	1	2
峰 町		87	7	6	5	5	6	5	9	5	5	7	10	7	11	6	6	7	7	17
上 県 町		105	9	2		2	6	4	9	1		4	2	2	5	7	4	3	3	4
上 対 馬 町		127	38	11	7	12	2	5	4	8	6	8	8	4		3		1	3	1

郷ノ浦町	老岐市	56	24			6	1	2	6	8	2	3	9	5	8	8	10	9	7	4
勝本町		75	33	2	7	6	8	6	14	2	10	9	7	3	5	4	10	1	7	6
芦辺町		85	60	9	8	6	10	8	8	9	9	10	8	10	22	11	12	12	16	14
石田町		30	43	2	11	8	6	8	9	2	13	13	1	5	12	1	10	4	3	3
福江市	五島市	120	6	3		8	10	7	8	9	8	9	7	13	11	10	9	8	8	10
富江町		68	25	7	7	6	5	4	4	4	4	6	1	5	3	3	3	4		6
玉之浦町		92	45	11	6	8	7	3	2	10	9	9	9	13	12	2	4	4	3	4
三井楽町		34	12	1		1	1	1	1	2	5	7	2		1		1	1	2	1
岐宿町		150	66	9	5	7	6	6	6	7	5	12	7	7	5	6	5	6	7	7
奈留町		50	5							1		2	2	5	4	3	10	10	2	4
西彼町	西海市	147	108	20	23	33	30	35	40	20	21	32	28	23	28	27	44	22	23	24
西海町		245	63	24	24	21	17	20	21	26	24	18	23	23	31	23	22	25	26	18
大島町		170	75	9	14	9	6	10	7	3	16	4	11	7	19	16	12	5	7	7
崎戸町		97	44	4	1	4	9	7	8	11	6	2	8	6	8	14	1	7	5	6
大瀬戸町		237	165	26	25	18	9	9	10	10	7	17	13	10	18	11	24	20	39	14
国見町	雲仙市	208	75	14	42	30	28	42	43	40	14	16	27	24	30	14	29	23	29	15
瑞穂町		209	3		12	15	12	13	12	12	12	11	12	12	13	13	13	17	12	21
吾妻町		165	24	4	15	3		29	13	15	14	10	9	9	7	6	7	10	1	12
愛野町		157	1	4	8	4			4							1		1		
千々石町		233	59	12	9	7	13	17	10	14	13	10	7	9	11	6	7	5	4	5
小浜町		57	3	9	2	7		1	5	7	4	3	6	2	6	5	5		7	7
南串山町		53	2		1	5	3	10	10	11	10	2	11	5	8	11	7	7	9	11
加津佐町	南島原市	33	2	4		6	2			14	1	3	6			11	6	4	6	6
口之津町		84	25		4	4	1	4	5	8	7	6	4	5	7	4	4	3	11	7
南有馬町		35	19		7			2										1	1	2
北有馬町		50	2		5		1													
西有家町		88	0		2	7	1	1		3	8	2	3		5	2	3	5	1	1
有家町		22	1					1		10	5	3	4	5	3	5	7	6	6	10
布津町		57	2				1													
深江町		85	2		9	10	1	14	12	11	13	3	4	3	1	3	2	1	1	5
長与町		103	146	22	2	8	6	2	6	10	18	12	10	22	22	14	7	11	23	14
時津町		181	140	4	5	25	12	3	6	1	7		2	1	1		2	2	7	8
東彼杵町		129	64	12	9	20	17	17	19	22	19	15	17	18	19	22	26	29	36	32
川棚町		101	28	7	13	17	38	23	30	21	25	30	30	29	35	15	26	24	30	31
波佐見町		154	107	23	44	40	39	36	36	29	29	35	38	42	40	43	40	34	38	37
小値賀町		25	14	2		1	1			7		5		4			1			
佐々町		97	74	13	16	21	23	15	15	13	5	7	6	9	7	12	11	10	8	7
若松町	新上五島町	49	50	3	7	5	3	6	5	4	6	8	4	8	7	1	3	2	7	7
上五島町		65	93	10	8	15	16	20	12	17	6	10	4	9	13	12	7	8	4	7
新魚目町		34	9	1			1	4	4	1	3	5	5	2	3	2	9	2	2	2
有川町		67	53	8	14	14	4	5	10	8	7	8	9	4	6	1	7	5	9	7
奈良尾町		83	48	11	6	6	4	3	5	4	8	5	6	9	6	5	7	6	6	6

4 教育訓練の教科目別時間（令和3年度）

(1) 消防職員に対する教育訓練

ア 初任科教育

目 種	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
基礎教育	倫 理	3	3			
	基礎法学・消防法	18	12	6		
	消防組織制度	9	6	3		
	服 務 と 勤 務	28	14	11	5	教官の2Hは部外講師と重複
	理 化 学	15	1		14	
	計	73	36	20	19	
実務教育	予 防 広 報	20	20			
	危 険 物	8	8			
	消 防 用 設 備	12	1		11	
	査 察	27	27			
	建 築	10	1	9		
	安 全 管 理	16	14		2	
	特 殊 災 害 と 保 安	10	4	3	3	
	火 災 防 ぎ よ	30	30			
	火 災 調 査	15	15			
	防 災	23	5	5	13	
	救 急	50	15		35	
	消 防 機 械 ・ ポ ン プ	10	10			
	計	231	150	17	64	
実科訓練	訓 練 礼 式	55	55			
	消 防 活 動 訓 練	82	82			
	救 助 訓 練	55	55		21	教官の21Hは部外講師と重複
	機 器 取 扱 訓 練	60	60			
	消 防 活 動 応 用 訓 練	97	97			
	体 育	56	48		8	
	計	405	397	0	29	
その他	実 務 研 修	28	28			
	選 択 研 修	31	0		31	
	行 事 ・ そ の 他	68	65		3	
	計	127	93	0	34	
合 計		836	676	37	146	教官の23Hは部外講師と重複

イ 専科教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
初 級 幹 部 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 時 事	2	2	1		
	消 防 財 政	1		1		
	人 事 業 務 管 理	14	1	7	8	
	安 全 管 理	8	3		7	
	現 場 指 揮	19	20			
	事 例 研 究	14	14			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	64	46	9	15	
火 災 調 査 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	原 因 調 査 関 係 法 規	6		2	4	
	原 因 調 査	27	3		27	教官の3Hは 外部講師と重複
	損 害 調 査	4			4	
	鑑 定	2			2	
	調 査 実 習	7	4		7	教官の4Hは 外部講師と重複
	調 査 書 類	16	9		7	
	事 例 研 究	4			4	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	70	20	2	55	

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
危 険 物 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	危 険 物 行 政 の 現 状 と 課 題	2			2	
	危 険 物 科 学	7		5	2	
	危 険 物 規 制	19			19	
	事 例 研 究	2			2	
	効 果 測 定	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	35	5	5	25	
操 法 指 導 員 課 程	指 導 要 領 研 修	2	2			
	検 討 会	5	5			
	ポ ン プ 操 法	11	11			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	21	21	0	0	
特 殊 災 害 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	特 殊 災 害 の 概 論	4			4	
	危 険 性 物 質 等 に 係 る 基 礎 知 識 及 び 関 係 法 令	17		9	8	
	特 殊 災 害 に 対 す る 消 防 活 動 要 領	18			18	
	特 殊 災 害 に お け る 安 全 管 理	1			1	
	図 上 訓 練	3	3			
	効 果 測 定	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	49	9	9	31	

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
救 急 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	救 急 業 務 ・ 救 急 医 学 の 基 礎	45	12	2	31	
	応 急 処 置 の 総 論	69	41		60	教官の32Hは 外部講師と重複
	病 態 別 応 急 処 置	55	12		55	教官の12Hは 外部講師と重複
	特 殊 病 態 別 応 急 処 置	18			18	
	救 急 資 器 材 取 扱 訓 練	20	20		20	教官の20Hは 外部講師と重複
	救 急 シ ミ ュ レ ー シ ョ ン	6	6			
	病 院 実 習	10	10			長崎医療センター での実習中止
	特 殊 災 害	2	2			
	救 急 実 務	6	6			
	効 果 測 定 (実 技)	12	12		12	教官の12Hは 外部講師と重複
	効 果 測 定 (学 科)	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	251	129	2	196	教官の76Hは 外部講師と重複

(2) 消防団員等に対する教育訓練

ア 幹部教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
副 団 長 課 程	自 然 災 害 の 基 礎 知 識	3			3	
	公 務 災 害 補 償	1			1	
	意 見 交 換 会	2	2		2	教官の2Hは部外講師と重複
	訓 練 礼 式	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	10	6	0	6	教官の2Hは部外講師と重複
分 団 指 揮 課 程	ド ロ ー ン 研 修	3			3	
	訓 練 礼 式	1	1			
	災 害 対 応 図 上 訓 練	3	3			
	防 災 事 例 研 究	2	2			
	安 全 管 理	2	2			
	惨 事 ス ト レ ス	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	11		3	
現 場 指 揮 課 程	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	火 災 防 ぎ よ 訓 練	2	2			
	救助救命訓練（機器取扱訓練）	3	3			
	救助救命訓練（水災防ぎょ訓練）	1	1			
	救助救命訓練（心肺蘇生法）	1	1			
	避 難 指 導 訓 練	1	1			
	地域防災訓練指導（初期消火）	1	1			
	災 害 情 報 収 集 ・ 伝 達 訓 練	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	14			

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
分 団 長 ・ 副 分 団 長 課 程	公 務 災 害 補 償	1			1	
	組 織 制 度	1	1			
	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	2	2			
	訓 練 礼 式	1	1			
	消 火 栓 ・ 防 火 水 槽 運 用	4	4			
	ホ ー ス 延 長 訓 練					
	筒 先 統 制 要 領					
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	13	0	1	
部 長 ・ 班 長 課 程	消 防 組 織 制 度	1	1			
	安 全 管 理	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	ホ ー ス 延 長 訓 練 (基 本 延 長)	2	2			
	ポ ン プ 運 用 訓 練	2	2			
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	14	0	0	

イ 専科教育・基礎教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
ヘラ 初 任 ・ ツ 指 揮 パ 合 同 こ 科	基 本 吹 奏	3			14	
	指 導 ・ 指 揮 要 領					
	消 防 曲 ・ 行 進 曲 吹 奏	11				
	訓 練 礼 式	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	17	3	0	14	
女 性 消 防 団 課 程	組 織 制 度 ・ 防 火 指 導	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	消 火 訓 練 (消 火 器 ・ 屋 内 消 火 栓)	1	1			
	応 急 救 命 処 置 ・ 各 種 訓 練	1	1			
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	7	7	0	0	
指 導 員 研 修 課 程	講 話	1			1	
	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	災 害 情 報 収 集 ・ 伝 達	2	2			
	火 災 防 ぎ よ	4	4			
	救 助 ・ 救 命 活 動	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	13	0	1	
基 礎 教 育 課 程	組 織 制 度	新型コロナウイルス感染拡大で 入校申込者減少のため中止				
	安 全 管 理					
	訓 練 礼 式					
	火 災 防 ぎ よ					
	ホ ー ス 延 長 訓 練 (基 本 延 長)					
	火 災 想 定 訓 練					
	耐 熱 耐 煙 訓 練					
	行 事 ・ そ の 他					
	計					

ウ その他

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
市町新入職員防災研修課程	訓 練 礼 式 (規 律 訓 練)	2	2			
	暗 室 迷 路 ・ 地 震 体 験 訓 練	3	3			
	消 火 訓 練					
	救 急 法 ・ 搬 送 訓 練					
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	7	7			
県新入職員防災研修課程	訓 練 礼 式 (規 律 訓 練)	2	2			
	暗 室 迷 路 ・ 地 震 体 験 訓 練	3	3			
	消 火 訓 練					
	救 急 法 ・ 搬 送 訓 練					
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	7	7			
少年消防クラブ研修課程	防 火 講 話	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
	初 任 科 訓 練 見 学					
	車 両 見 学 ・ 放 水 訓 練					
	訓 練 礼 式					
	暗 室 迷 路 訓 練					
	ロ ー プ 結 索 法					
	レ ン ジ ャ ー 体 験					
	地 震 体 験 訓 練					
	煙 体 験					
	意 見 交 換					
	行 事 ・ そ の 他					
	計					

科 (課程) の種類	教科目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
消防団に対する 現地訓練	訓 練 礼 式	3	3			
	講 義	1	1			
	ホ ー ス 延 長 訓 練	1	1			
	ポ ン プ 操 法 訓 練	0	0			
	計	5	5			
一日入校（職・団員以外）	消 火 訓 練	1	1			
	規 律 訓 練	0	0			
	各 種 体 験 訓 練	0	0			
	行 事 ・ そ の 他	0	0			
	計	1	1	0	0	
自衛消防隊	訓 練 礼 式（規 律 訓 練）	1	1			
	講 義 「 防 火 管 理 」	2	2			
	初期消火訓練（消火器・屋内消火栓）	2	2			
	暗 室 迷 路 訓 練					
	搬 送 訓 練					
	耐 熱 ・ 耐 煙 訓 練	1	1			
	心 肺 蘇 生 法（A E D 含 む）	2	2			
	通 報 訓 練 ・ 消 防 用 設 備 確 認					
	総合訓練（消火、通報、避難誘導訓練）	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	14	0	0	
婦人（女性）防火クラブ 研修課程	意 見 交 換 会	1	1		1	教官の1Hは部外講師と重複
	講 話	1			1	
	応 急 手 当 訓 練	2	2			
	消 火 器 消 火 訓 練					
	暗 室 迷 路 訓 練					
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	6	5	0	2	教官の1Hは部外講師と重複

5 消防学校の概要

(1) 敷 地

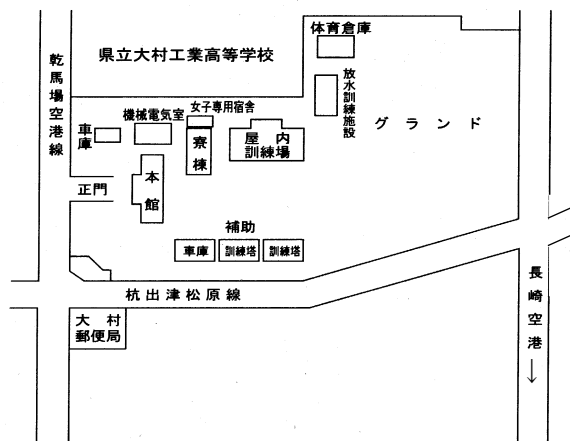
31,400.18㎡	県 有 地 18,947.01㎡ 大村市有地 12,453.17㎡
------------	---

(2) 建 物

延4,645.24㎡

種別	構造	延面積 (㎡)	内容
本 館	鉄 筋 3 階	1,340.60	1 階 校長室、職員室、講師控室、医務室、倉庫
			2 階 第1教室、第2教室、休憩ホール、図書室
			3 階 視聴覚教室、展示室兼気象観測室、研修室
寮 棟	鉄 筋 3 階	1,317.33	1 階 食堂、娯楽室、舎監室、浴室（2）
			2～3 階 寮室（兼自習室）12室（72人） 静養室（兼寮室）10人
	鉄 骨 平 屋	36.48	女子専用宿舎（兼自習室）（4人）
訓 練 塔	鉄骨・鉄筋 地上 8 階 地下 1 階 (28.7m)	287.60	不燃性ガス消火設備、粉末消火設備、連結送水管設備、耐煙迷路 訓練室
補助訓練塔	鉄 筋 5 階 (18.2m)	168.40	燃焼実験室、補助訓練設備
屋内練習場	鉄 骨 平 屋	912.25	救助訓練設備、バレーコート2、バトミントンコート3
車 庫	鉄 骨 平 屋	405.00	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧設備、 ドレンチャー設備、泡消火設備
		38.70	地震体験専用車庫
機械電気室	鉄 筋 平 屋	100.00	
体育倉庫	鉄 骨 平 屋	38.88	
放水訓練 施設	鉄 筋		放水訓練壁、水槽（40.00㎡）

(3) 配置図



その他の資料

1 表 彰

消防関係者に対する表彰制度として、内閣の取扱う叙位・叙勲及び褒章、消防庁長官表彰、知事表彰、日本消防協会会長の表彰等があるが、最近 10 年間の受賞者数は次のようになっている。

（注）叙位・叙勲等の表彰者数は、当該表彰の発令日を基準として暦年による統計である。

(1) 叙 位

年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
人数	4	9	2	4	5	4	5	4	7	7

(2) 叙 勲

ア．春秋叙勲（春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日）

年 種類	29年 (春)	29年 (秋)	30年 (春)	30年 (秋)	元年 (春)	元年 (秋)	2 年 (春)	2 年 (秋)	3 年 (春)	3 年 (秋)	4 年 (春)	4 年 (秋)
瑞宝小綬章			1	1	1			1		1		2
瑞宝双光章	1	2	1	2	2		1	3	1	3	1	
瑞宝単光章	12	12	14	13	14	13	10	12	12	11	14	14
計	13	14	16	16	17	13	11	16	13	15	15	16

平成 15 年秋より栄典制度改革により勲章運用が改められ、新たに危険業務従事者叙勲が創設された。

イ．危険業務従事者叙勲（春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日）

年 種類	第28回 29年春	第29回 29年秋	第30回 30年春	第31回 30年秋	第32回 元年春	第33回 元年秋	第34回 2 年春	第35回 2 年秋	第36回 3 年春	第37回 3 年秋	第38回 4 年春	第39回 4 年秋
瑞宝小綬章	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瑞宝双光章	2	2	3	3	3	2	3	3	3	2	1	2
瑞宝単光章	6	5	4	4	3	5	4	4	4	5	6	5
計	8	7	7	7	6	7	7	7	7	7	7	7

ウ．その他の叙勲

年 種類	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
死 亡 叙 勲	2	3	6	2	5	3	5	4	2	5	5
特 別 叙 勲											
高 齢 者 叙 勲	5	5	3	4	1	4	1			1	

(3) 褒 章

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
藍 綬 褒 章								1		
紺 綬 褒 章										

(4) 内閣総理大臣表彰

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
安 全 功 労 者 表 彰	1				1		1		1	1
防 災 功 労 者 表 彰										3

(5) 消防庁長官表彰・報償

ア．定例表彰

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
表 彰 旗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竿 頭 綬	2	2	2	0	1	1	1	1	1	3
功 労 章	2(1)	3(2)	3(2)	4(2)	3(0)	2(1)	3(2)	0	4(1)	0
永年勤続功労章	56(16)	56(14)	54(13)	53(14)	56(12)	56(11)	55(11)	56(12)	56(12)	57(12)
安 全 功 労 表 彰										
防 災 功 労 表 彰									3	

(注)() 書きは、内数で消防吏員受表彰者数

イ．退職消防団員報償（銀杯）

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2 年	3 年	4 年
1 号	227	293	225	264	279	223	266	253	213	269
2 号	412	469	433	428	396	371	388	435	312	414
計	639	762	658	692	675	594	654	688	525	683

(注) 1号は25年以上勤続者、2号は15年以上25年未満勤続者

(6) 知事表彰

ア．県民表彰

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
消防団員	6	8	7	7	6	8	7	7	8	7
優良団体	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1
特 別 賞		1								

イ．知事表彰

年度 種類	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
消防顕功章										
消防功労章										
顕 彰 状										
永 年 勤 続 功 労 章	273	252	241	282	288	256	267	268	306	321
表 彰 旗										
竿 頭 綬										
表 彰 状		6								
感 謝 状		2	3	2	2	2	1	3	1	0

ウ．退職消防団員報償

年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
人数	235	192	218	195	181	166	189	130	190	175

(注) 10年以上15年未満勤続者

(注) 令和2年度にて廃止。

エ．消防団活動協力事業所表彰

年度	2 年				3 年				4 年			
事業所数と 所在地	6	長崎市、佐世保市、 対馬市、壱岐市、新上五島町			7	長崎市、佐世保市、 島原市、平戸市(2)、 対馬市、雲仙市			7	長崎市、佐世保市、 諫早市、平戸市、 対馬市、壱岐市、 雲仙市		

(7) 日本消防協会長表彰

年度			25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
種類												
特別表彰まとい				1								
特別功労章								1				
表彰旗			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
竿頭綬			3	1	1	3	3	3	3	3	3	3
功績章			21	21	21	21	21	20	21	21	20	20
精績章			50	49	46	49	49	49	48	49	47	46
勤続章			127	151	141	122	118	135	125	139	164	178
優良婦人消防隊												
優良婦人消防隊員												
永年勤続功労者			1									

(8) 長崎県消防協会長表彰

年度			25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
種類												
消防	無火災表彰	表彰旗										
		竿頭綬	26	4	11	13	22	14	16	14	15	23
団大会	退職市町村長感謝状		2	0	0	0	0	2	0	2	1	1
	消防事務担当者感謝状		6	1	6	2	13	3	4	1	3	4
	退職消防団長感謝状		4	7	2	1	3	5	2	4	1	4
市町村 出初式	特別有功章		250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	有功章		653	640	878	717	751	658	746	708	646	630
	功労章		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	表彰状		4	15	3	12	9	8	11	11	12	6
	精続章（金）		127	160	141	128	123	141	121	160	168	173
	精続章（銀）		441	438	462	471	489	501	474	514	512	522
	感謝状（1号）		5	8	1	1	3	6	7	4	1	4
	感謝状（2号）		344	411	311	297	347	324	305	369	302	323
	感謝状（3号）		198	227	191	191	207	156	160	205	139	201
	感謝状（4号）		328	314	270	285	323	229	273	286	231	384

2 長崎県消防ポンプ操法大会の成績（第16回～37回）

種目 開催年度	ポ ン プ 車 の 部				小 型 ポ ン プ の 部			
	1 位	2 位	3 位	出 場 チーム数	1 位	2 位	3 位	出 場 チーム数
第16回(56年)	芦 辺 町	大 村 市	長 崎 市	12	長 崎 市	峰 町	千々石町	12
第17回(58年)	諫 早 市	芦 辺 町	島 原 市	11	芦 辺 町	長 与 町	小長井町	17
第18回(60年)	佐世保市	島 原 市	芦 辺 町	13	江 迎 町	大 村 市	芦 辺 町	16
第19回(62年)	佐世保市	佐 々 町	有 川 町	12	南串山町	高 来 町	厳 原 町	16
第20回(元年)	諫 早 市	有 川 町	大 村 市	12	江 迎 町	西 海 町	厳 原 町	14
第21回(3年)	美津島町	有 川 町	生 月 町	9	諫 早 市	大 村 市	小長井町	16
第22回(6年)	川 棚 町	諫 早 市	佐世保市	11	福 江 市	江 迎 町	布 津 町	15
第23回(8年)	芦 辺 町	生 月 町	美津島町	9	佐 々 町	高 来 町	諫 早 市	18
第24回(10年)	芦 辺 町	生 月 町	美津島町	12	瑞 穂 町	東彼杵町	飯 盛 町	15
第25回(12年)	芦 辺 町	美津島町	上五島町	9	石 田 町	諫 早 市	小長井町	18
第26回(14年)	芦 辺 町	諫 早 市	厳 原 町	13	石 田 町	森 山 町	江 迎 町	15
第27回(16年)	芦 辺 町	豊 玉 町	佐世保市	9	石 田 町	福 島 町	長 与 町	18
第28回(18年)	壱 岐 市	対 馬 市	島 原 市	12	壱 岐 市	時 津 町	五 島 市	13
第29回(20年)	壱 岐 市	諫 早 市	雲 仙 市	10	壱 岐 市	松 浦 市	五 島 市	15
第30回(22年)	壱 岐 市	大 村 市	諫 早 市	13	諫 早 市	壱 岐 市	雲 仙 市	12
第31回(24年)	壱 岐 市	対 馬 市	諫 早 市	10	壱 岐 市	佐世保市	雲 仙 市	15
第32回(26年)	壱 岐 市	対 馬 市	五 島 市	13	五 島 市	壱 岐 市	時 津 町	12
第33回(28年)	壱 岐 市	五 島 市	諫 早 市	9	大 村 市	壱 岐 市	五 島 市	16
第34回(30年)	島 原 市	壱 岐 市	南島原市	15	壱 岐 市	諫 早 市	五 島 市	11
第35回(R2年)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止							
第36回(R3年)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止							
第37回(R4年)	島 原 市	長 崎 市	雲 仙 市	5	五 島 市	雲 仙 市	五 島 市	11

3 全国消防操法大会出場チーム成績（第4回～29回）

年度	大会	出場種目	出場消防団	成績	備考
49	第4回 49.10. 2	ポンプ車	相 浦	優勝	
51	第5回 51.10.17	小型ポンプ	佐 々 町		
53	第6回 53.10.15	ポンプ車	奈良尾町	準優勝	
55	第7回 55.10.12	小型ポンプ	諫 早 市	優勝	
57	第8回 57.10.11	ポンプ車	芦 辺 町	優勝	
59	第9回 59.10.21	小型ポンプ	芦 辺 町	準優勝	
61	第10回 61.10.14	ポンプ車	佐 世 保 市	準優勝	
63	第11回 63.10.12	小型ポンプ	南 串 山 町		
平2	第12回 平 2.10.12	ポンプ車	諫 早 市	準優勝	
平4	第13回 平 4.10.14	小型ポンプ	諫 早 市	優良賞	
平6	第14回 平 6.10.13	ポンプ車	川 棚 町	優良賞	
平8	第15回 平 8.10.16	小型ポンプ	佐 々 町		
平10	第16回 平 10.10. 8	ポンプ車	芦 辺 町	優良賞	
平12	第17回 平 12.10.19	小型ポンプ	石 田 町		
平14	第18回 平 14.10.24	ポンプ車	芦 辺 町	優良賞	
平16	第19回 平 16.11. 8	小型ポンプ	石 田 町	優良賞	
平18	第20回 平 18.10.19	ポンプ車	壱 岐 市	優良賞	
平20	第21回 平 20.10.12	小型ポンプ	壱 岐 市	準優勝	
平22	第22回 平 22.11.12	ポンプ車	壱 岐 市	準優勝	
平24	第23回 平 24.10. 7	小型ポンプ	壱 岐 市	優勝	
平26	第24回 平 26.11. 8	ポンプ車	壱 岐 市	優勝	
平28	第25回 平 28.10.14	小型ポンプ	大 村 市	準優勝	
平30	第26回 平 30.10.19	ポンプ車	島 原 市		
令2	第27回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			
令3	第28回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			
令4	第29回 令 04.10.29	小型ポンプ	五 島 市		

4 全国女性消防操法大会出場チーム成績（第5回～26回）

年度	大会	種 別	出 場 消 防 隊	成 績	備 考
元	第5回 平元. 9. 6	"	長崎市式見園田 婦人消防隊		
2	第6回 2.10.24	"	高来町大戸 婦人消防隊		
3	第7回 3.10.16	"	国見町 婦人消防隊	優 秀 賞	
4	第8回 4.10.21	"	長崎市与良 婦人消防隊		
5	第9回 5.10.6	"	福島市 婦人消防隊	準 優 勝	2位
6	第10回 6.10.27	"	東長崎中尾 婦人消防隊		
7	第11回 7.10.4	"	諫早市小野地区 婦人消防隊		
8	第12回 8.10.24	"	佐世保市 婦人消防隊	優 良 賞	
9	第13回 9.10.23	"	芦辺町湯岳 婦人消防隊		
11	第14回 11.10.21	"	松浦市青島 婦人消防隊		
13	第15回 13.10.18	"	大村市消防団		
15	第16回 15.10.23	"	長崎市消防団		
17	第17回 17.10.20	"	対馬市雞知地区 女性消防隊		
19	第18回 19.10.25	"	平戸市女性消防隊		
21	第19回 21.10.22	"	島原市女性消防隊	優 良 賞	
23	第20回 23.10.19	"	長崎市女性消防隊		
25	第21回 25.10.17	"	新上五島町 女性消防隊		
27	第22回 27.10.15	"	佐世保市女性消防隊	優 秀 賞	
29	第23回 29.9.30	"	諫早市女性消防隊	優 良 賞	
元	第24回 01.11.13	"	南島原市女性消防隊		
3	第25回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			
4	第26回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			

第14回大会から隔年実施。

5 第38回長崎県消防救助技術指導大会

種 目	基礎連携別	出 場 数	県 知 事 賞
ロープブリッジ渡過	基 礎	17名	佐世保市消防局 前川 湧次郎
はしご登はん	基 礎	27名	県央地域広域市町村圏組合消防本部 林 祐太朗
ロープ応用登はん	連 携	8チーム	新上五島町消防本部 小田 光俊 大石 陸斗
引 揚 救 助	連 携	5チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部A 山崎 賢吾 糸山 弘晃 大久保 純弥 原口 優作 小川 貴徳
ほふく救出	連 携	18チーム	五島市消防本部A 木戸 雄大 浦田 耀大 山本 雄太郎
ロープブリッジ救出	連 携	13チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部A 山口 久志 上田 純平 白木 竜也 斉野 祐人

日 時 令和4年5月20日(金) 10:00～

会 場 県央地域広域市町村圏組合諫早消防署

主 催 長崎県・長崎県消防長会

参加人員 県下10消防本部 191名

基礎訓練 44名

連携訓練 44チーム 147名

6 長崎県内消防機関の名称及び所在地（令和4年4月1日現在）

名 称	〒	所 在 地	電話番号
長崎県危機管理課	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2142
長崎県消防保安室	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2146
長崎県消防学校	856-0815	大村市森園町663-3	0957-53-6155
長崎市消防局	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-822-0461
中央消防署	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-820-0119
松が枝出張所	850-0921	長崎市松が枝町4番31号	095-822-4978
蛸茶屋出張所	850-0811	長崎市矢の平1丁目1番1号	095-822-4359
小島出張所	850-0835	長崎市桜木町6番47号	095-824-4097
矢上出張所	851-0116	長崎市東町1936番地1	095-838-3655
茂木出張所	851-0241	長崎市茂木町75番地10	095-836-0227
飽の浦出張所	850-0063	長崎市飽の浦町10番2号	095-861-0834
北消防署	852-8134	長崎市大橋町16番1号	095-848-0119
浦上出張所	852-8117	長崎市平野町10番29号	095-846-7974
滑石出張所	852-8061	長崎市滑石3丁目9番8号	095-822-0054
小江原出張所	851-1132	長崎市小江原2丁目28番12号	095-846-7204
三重出張所	851-2212	長崎市畝刈町28番地7	095-860-9119
式見派出所	851-1137	長崎市式見町357番地	095-840-4119
浜田出張所	851-2102	西彼杵郡時津町浜田郷824番地2	095-882-3345
琴海出張所	851-3212	長崎市長浦町2606番地1	095-886-3811
神浦出張所	851-2403	長崎市神浦江川町2番地	0959-24-0119
池島派出所	857-0071	長崎市池島町1009番地1	0959-26-0119
南消防署	850-0961	長崎市小ヶ倉町3丁目76番地78	095-879-6119
土井首出張所	850-0982	長崎市柳田町45番地1	095-878-8853
野母崎出張所	851-0505	長崎市野母町1665番地	095-893-0291
高島出張所	851-1315	長崎市高島町2678番地	095-896-3333
三和出張所	851-0403	長崎市布巻町111番地 1	095-898-7099
佐世保市消防局	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-23-5121
中央消防署	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-24-7621
春日出張所	857-0011	佐世保市春日町37番2号	0956-26-4119
干尽出張所	857-0851	佐世保市稲荷町2番58号	0956-32-3119
日宇出張所	857-1151	佐世保市日宇町675番地の2	0956-33-0119
東消防署	859-3223	佐世保市広田1丁目15番20号	0956-38-2519
東彼出張所	859-3811	東彼杵郡東彼杵町大音琴郷187番地1	0957-20-1119
波佐見出張所	859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷338番3	0956-26-7119
西彼出張所	851-3422	西海市西彼町小迎郷3098番地3	0959-37-7119
大崎出張所	857-2419	西海市大島町3384番11	0959-29-1119
大瀬戸出張所	857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷1662番地1	0959-22-1307
西消防署	858-0914	佐世保市川下町621番地	0956-47-2076
祝橋出張所	859-6311	佐世保市吉井町橋川内617番地の1	0956-41-2119
宇久出張所	857-4901	佐世保市宇久町平3095番地3	0959-43-4119
佐々出張所	857-0353	北松浦郡佐々町沖田免16番地の7	0956-41-1119
小値賀出張所	857-4701	北松浦郡小値賀町笛吹郷1537番地	0959-43-3119
江迎・鹿町出張所	859-6143	佐世保市鹿町町深江潟96	0956-65-2444
江迎・鹿町出張所 鹿町分所	859-6204	佐世保市鹿町町下歌ヶ浦284-1	0956-77-4029
平戸市消防本部	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
消防署(本署)	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
中津良出張所	859-5504	平戸市下中津良町540番地の2	0950-27-1126
生月出張所	859-5704	平戸市生月町山田免2503番地の4	0950-53-2580
田平出張所	859-4807	平戸市田平町里免239番地1	0950-57-0440
大島出張所	859-5802	平戸市大島村前平1838番地1	0950-55-2040

名 称	〒	所 在 地	電話番号
対馬市消防本部	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
消防署(本署)	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
美津島出張所	817-0322	対馬市美津島町雞知甲550番地2	0920-54-3119
豆酸分遣所	817-0154	対馬市厳原町豆酸2697番地	0920-57-0119
空港分遣所	817-0322	対馬市美津島町雞知乙283番地	0920-54-3244
中部支署	817-1201	対馬市豊玉町仁位935番地8	0920-58-2119
中部支署峰出張所	817-1412	対馬市峰町佐賀608番地1	0920-82-0119
北部支署	817-1602	対馬市上県町佐須奈甲639番地5	0920-84-2119
北部支署上対馬出張所	817-1701	対馬市上対馬町比田勝556番地の2	0920-86-3959
壱岐市消防本部	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
消防署(本署)	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
郷ノ浦支署	811-5125	壱岐市郷ノ浦町志原西触676番地	0920-47-1171
勝本出張所	811-5521	壱岐市勝本町西戸触844番地2	0920-42-1119
壱岐空港出張所	811-5203	壱岐市石田町筒城東触1724番地	0920-44-5236
五島市消防本部	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3133
消防署(本署)	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3131
富江出張所	853-0201	五島市富江町富江狩立363番地1	0959-86-0724
玉之浦出張所	853-0411	五島市玉之浦町玉之浦763番地	0959-87-2244
三井楽出張所	853-0601	五島市三井楽町濱ノ畔1095番地	0959-84-3119
岐宿出張所	853-0312	五島市岐宿町中嶽1219番地4	0959-83-1217
奈留出張所	853-2201	五島市奈留町浦1636番地2	0959-64-2119
福江空港出張所	853-0013	五島市上大津町2158番地	0959-74-3549
新上五島町消防本部	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
消防署(本署)	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
若松支署	853-2303	南松浦郡新上五島町宿ノ浦郷209番8	0959-44-0119
北魚目分遣隊	857-4601	南松浦郡新上五島町小串郷1513番3	0959-55-3119
県央地域広域市町村圏組合消防本部	854-0051	諫早市鷺崎町221番地1	0957-23-0119
諫早消防署	854-0051	諫早市鷺崎町221番地1	0957-22-0119
西諫早分署	854-0075	諫早市馬渡町10番地1	0957-26-6372
多良見分署	859-0401	諫早市多良見町化屋1800番地	0957-43-1119
高来分署	859-0144	諫早市高来町溝口44番地	0957-32-2199
飯盛分署	854-1112	諫早市飯盛町開1293番地57	0957-48-0177
有喜機関員派出所	854-0126	諫早市松里町56番地1	0957-20-3004
大村消防署	856-0815	大村市森園町34番地1	0957-52-4138
宮小路分署	856-0807	大村市宮小路3丁目1063番地1	0957-55-8017
久原分署	856-0835	大村市久原2丁目1001番地1	0957-52-1119
小浜消防署	854-0514	雲仙市小浜町北本町114番地25	0957-74-3231
愛野分署	854-0301	雲仙市愛野町甲4440番地1	0957-36-0180
雲仙分駐所	854-0621	雲仙市小浜町雲仙320番地	0957-73-2283
島原地域広域市町村圏組合消防本部	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-7711
島原消防署	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-0119
北分署	859-1306	雲仙市国見町神代己111番地3	0957-78-2870
南島原消防署	859-2212	南島原市西有家町須川1218番地8	0957-82-2479
布津分署	859-2113	南島原市布津町丙2812番地1	0957-72-2383
有馬分署	859-2415	南島原市南有馬町戊447番地1	0957-85-2399
口之津分署	859-2504	南島原市口之津町丙2093番地7	0957-86-2098
松浦市消防本部	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
松浦市消防署	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
鷹島出張所	859-4305	松浦市鷹島町中通免309番地3	0955-48-2119
福島出張所	848-0403	松浦市福島町塩浜免2993番地87	0955-47-2119